

|| DETERMINATION ||

アニュアルレポート 2010

|| INFORMATION ||

基礎情報

当グループをあまりご存じでない読者の方は
こちらからご覧ください。

[コミュニケーションツールのご案内](#)

[沿革](#)

[会社概要](#)

[パチンコ・パチスロ遊技機市場の構造](#)

[セガサミーグループの各事業を取り巻く市場環境](#)

[市場データ](#)

コミュニケーションツールのご案内

当グループでは、各種コミュニケーションツールを通じて、株主・投資家の皆様をはじめ、幅広いステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションに取り組んでいます。ここでは、各ツールの役割と制作主旨等をご紹介します。

How to reach us

アニュアルレポート2010

本「アニュアルレポート2010」では、一冊でセガサミーグループの事業内容、事業環境、業績等を幅広い株主・投資家の皆様にご理解いただけるよう、情報を多面的に取り上げることが心掛けています。読者の皆様の情報へのアクセスを容易にするため、下記のインデックスをご用意しました。ご活用いただければ幸いです。

1 当グループの事業内容及び事業環境について あまりご存じでない方はこちらから

大まかな事業内容

- ① INFORMATION p. 2-3
「会社概要」

セガサミーグループを取り巻く事業環境

- ① INFORMATION p. 4-13
「パチンコ・パチスロ遊技機市場の構造」
「セガサミーグループの各事業を取り巻く市場環境」
「市場データ」

セガサミーグループのマーケットポジション

- ① DETERMINATION p. 28-29
「セガサミー鳥瞰図」

2 当グループについてよくご存じの方はこちらから

当期の概況

- ① DETERMINATION p. 10-13
「連結財務ハイライト」「Discussion with Management」

経営戦略等について

- ① DETERMINATION p. 12-23
「Discussion with Management」

当期の事業活動

- ① DETERMINATION p. 30-39
「セグメント別事業概況」

コーポレート・ガバナンス及びCSR活動

- ① DETERMINATION p. 40-48
「コーポレート・ガバナンス」「企業の社会的責任(CSR)」

詳細な財務情報

- ① DETERMINATION p. 49-94
「財務セクション」

セガサミーホールディングスIRサイト

IRサイトでは、適時開示情報や決算数値のExcelデータ等、株主・投資家の皆様向けに充実した情報を適時・的確に掲載しています。個人投資家の皆様に対しては、「個人投資家の皆様へ」等で、当グループの事業内容を分かりやすくご紹介しています。また、携帯電話からご利用いただける「携帯版IRサイト」を開設しています。

セガサミーグループ公式サイト トップページ
<http://www.segasammy.co.jp/japanese/>



適時開示情報
決算数値(Excel データ)
個人投資家向け情報
IR ツール
お問い合わせ

セガサミーホールディングスIRサイト
<http://www.segasammy.co.jp/japanese/ir/>

グループCSRレポート



セガサミーグループ
CSRレポート2010

本「アニュアルレポート2010」のp. 46-48「CSR(企業の社会的責任)」でも、当グループのCSR活動の一部をご紹介しますが、「CSRレポート2010」では、より幅広い視点で当グループのCSR活動を詳細にご報告しています。

Our history



1950	1951 創業
1960	1960 設立「商号・日本娯楽物産(株)」 1964 業務用アミューズメント機器の製造開始 1965 アミューズメント施設の運営開始 (株)セガ・エンタープライゼスに商号変更
1970	
1980	1983 8bit家庭用ゲーム機「SG1000」発売 1985 世界初の体感ゲーム「ハンゴオン」発売 「UFOキャッチャー」発売 1986 株式会社登録 1988 東京証券取引所第二部上場 16bit家庭用ゲーム機「メガドライブ」発売
1990	1990 東京証券取引所第一部指定 世界初の全方向360度回転する業務用 ゲーム機「R360」登場 1991 「ソニック・ザ・ヘッジホッグ」 シリーズ初登場 1993 世界初の業務用3D-CG格闘ゲーム機 「バーチャファイター」登場 1994 32bit家庭用ゲーム機「セガサターン」発売 1995 セガ/アトラス「プリント倶楽部」登場 1996 屋内型テーマパーク「ジョイポリス」開業 1998 家庭用ゲーム機「ドリームキャスト」発売
2000	2000 (株)セガへ社名変更 2003 業務用キッズカードゲーム 「甲虫王者ムシキング」登場



1975	1975 サミー工業(株)設立 1978 ゲーム機器に参入
1982	1982 パチスロ遊技機の販売開始
1989	1989 シングルボーナス集中役搭載の パチスロ遊技機「アラジン」発売
1990	1990 ゲームソフトの開発・販売を開始
1991	1991 東京都豊島区に本社移転
1995	1995 パチンコ遊技機の販売開始 1997 商号をサミー(株)に変更
1999	1999 株式会社登録 業界初の液晶を搭載したパチスロ遊技機 「ゲゲゲの鬼太郎」発売
2000	2000 (株)ロデオを子会社化 2001 東京証券取引所第一部に上場 川越工場竣工 2003 業界販売台数記録を塗り替えたパチスロ 遊技機「パチスロ北斗の拳」発売



「UFOキャッチャー」



パチスロ遊技機「アラジン」
© Sammy



「ソニック・ザ・ヘッジホッグ」
© SEGA



パチスロ遊技機
「パチスロ北斗の拳」
© 武論尊・原哲夫 © Sammy



2004	セガサミーホールディングス(株)設立(セガサミーホールディングス)
2005	The Creative Assembly Ltd.の発行済全株式を取得し子会社化(セガ)
2006	SPORTS INTERACTIVE Ltd.の発行済全株式を取得し子会社化(セガ) (株)サンリオとの戦略的業務提携(セガサミーホールディングス)
2007	タイヨーエレクトリック(株)を子会社化(サミー)
2008	(株)サンリオと新キャラクターの共同開発について合意(セガサミーホールディングス)
2009	(株)銀座を子会社化(サミー) セガサミービジュアル・エンタテインメント(株)*設立(セガサミーホールディングス) 爆丸有限責任事業組合(爆丸LLP)設立(セガサミーホールディングスほか)

* 現マーザ・アニメーションプラネット(株)

About us

セガサミーグループは、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、家庭用ゲームソフト、玩具、モバイル・PC向けネットワークゲーム、アニメーション等を展開するコンシューマ事業など幅広いエンタテインメント領域で事業展開する総合エンタテインメント企業グループです。大人から子供まで幅広い年代のお客様、国内・海外のお客様に創造性溢れるエンタテインメントをご提供するとともに、グループ内のコンテンツや経営資源の相互活用を通じ、事業シナジーの創出と、新たなエンタテインメント領域における事業開拓を進めています。

「パチスロ交響詩篇エウレカセブン」
© 2005 BONES /
Project EUREKA・MBS
© Sammy © 2009 NBGI



「初音ミク Project DIVA Arcade」
© SEGA
© Crypton Future Media, Inc.
VOCALOIDはヤマハ株式会社の登録商標です。
『初音ミク』は歌うソフトウェアです。



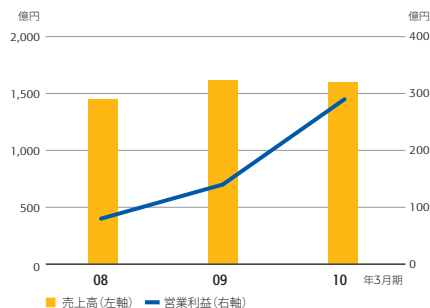
「東京ジョイポリス」



遊技機事業

グループの収益の牽引役である当事業は、パチンコ遊技機事業とパチスロ遊技機事業で構成されています。1982年に市場参入を果たしたパチスロ遊技機事業では斬新な遊技性をもった機械で差別化を図り、業界をリードするポジションにあります。1995年に市場に参入したパチンコ遊技機でも、開発力の強化により着実にプレゼンスを高めています。

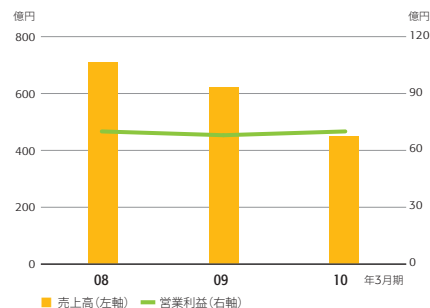
売上高／営業利益



アミューズメント機器事業

革新性ある製品を世に送り出すことでマーケットの発展に貢献してきました。ネットワーク対応型ゲーム等の高付加価値製品を強みとするほか、幅広い製品ラインナップで多様なユーザーニーズにお応えしています。また、レベニューシェアなど新たなビジネスモデルの導入を推進し、アミューズメント市場の活性化に貢献しています。

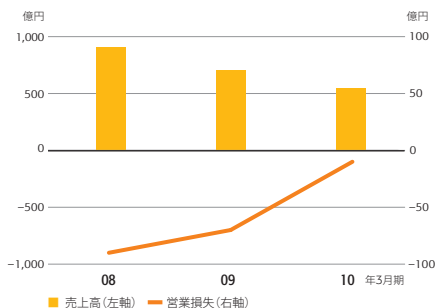
売上高／営業利益



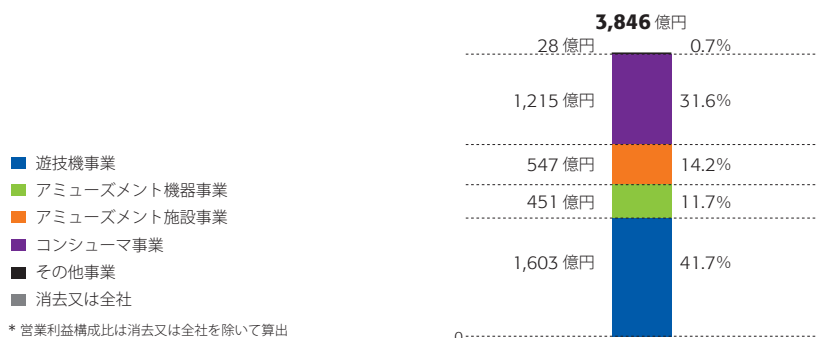
アミューズメント施設事業

アミューズメント機器事業との密接な連携により、あらゆるユーザーに対応する製品群を自社で取り揃えることができることを強みとしています。また、ユーザーとの接点としてマーケットニーズを的確に吸い上げ、アミューズメント機器の開発に活用しています。収益性・将来性の低い施設の閉店・売却を進め、収益改善を図っています。

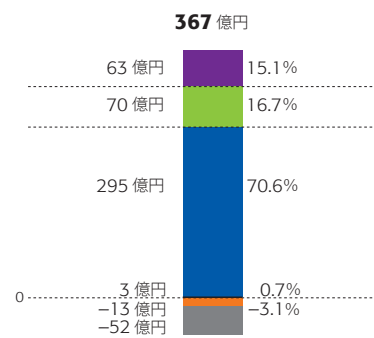
売上高／営業損失



セグメント別売上高構成比

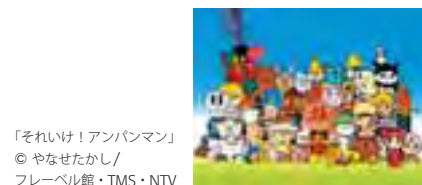


セグメント別営業利益 (損失) 構成比*



■ 遊技機事業
■ アミューズメント機器事業
■ アミューズメント施設事業
■ コンシューマ事業
■ その他事業
■ 消去又は全社

* 営業利益構成比は消去又は全社を除いて算出



コンシューマ事業

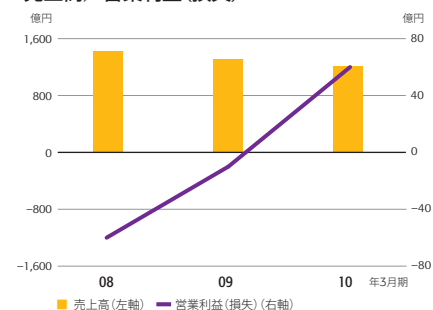
家庭用ゲームソフト 「ソニック」シリーズをはじめ、数多くの有力タイトルを擁し、「セガ」は、海外市場において、日本のソフトパブリッシャーとしてはトップクラスの本数を販売しています。タイトル数の絞込みや研究開発費・コンテンツ制作費の削減等による開発の効率化とタイトルの質向上により、さらなる競争力・収益力の改善に努めています。

ネットワーク (株)セガ及び(株)サミーネットワークスが事業主体である当事業では、携帯電話・PC向けのゲーム関連コンテンツ等の供給を行っており、業績は堅調に推移しています。従量課金の導入による収益性の強化や、新規サービスの提供による顧客層の拡大等、新たな収益基盤の確立に取り組んでいます。

玩具 玩具事業は(株)セガトイズが事業展開しています。「アンパンマン」等の定番玩具に加え、知育玩具や成人層をターゲットとする製品の販売等によって、新しい市場の開拓に取り組んでいます。また、セガサミーグループのコンテンツを活用した玩具も多数発売しています。(株)セガトイズとカナダの玩具メーカー スピンマスターが共同開発した玩具「爆丸」は、世界約120ヶ国で関連商品やアニメ放映が展開されています。

アニメーション 事業展開する(株)トムス・エンタテインメントは、多くの質の高いアニメーション作品を国内外に広くプロデュースしています。また、保有する約9,000エピソードのアニメコンテンツの地上波・衛星波の放送販売、そのキャラクターを使った商品化権展開及びビデオグラムのライセンスを行っています。

売上高/営業利益(損失)

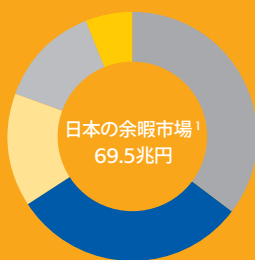


パチンコ・パチスロ遊技機市場の構造

当グループの遊技機事業が身を置く遊技機市場の近年の市場環境をより深くご理解いただくために、まず特殊性が高い市場構造をご説明します。

Pachinko & Pachislot

日本の余暇市場に占める
パチンコ・パチスロ市場の比率



ゲーム・公営競技・飲食	24.7 兆円	35.5%
パチンコ・パチスロ ²	21.1 兆円	30.4%
趣味・創作	10.2 兆円	14.7%
観光・行楽	9.4 兆円	13.5%
スポーツ	4.1 兆円	5.9%

出所：(財)日本生産性本部「レジャー白書2010」

1 2009年

2 パチンコ・パチスロホールの貸玉料、貸メダル料の総額

遊技機市場規模*



パチンコ遊技機	9,789 億円
パチスロ遊技機	2,258 億円

出所：矢野経済研究所

* 2009年度(7月～6月の間に迎える決算期)



「ぱちんこCR蒼天の拳」
© 原哲夫・武論尊 2001,
版權許諾証 SAG-309
© Sammy



「パチスロ交響詩篇
エウレカセブン」
© 2005 BONES /
Project EUREKA・MBS
© Sammy © 2009 NBGI

「パチンコ」「パチスロ」とは

「パチンコ」は、今から1世紀近く遡る1920年代に海外から輸入された「バガデル・ボード」が起源とされています。そして1930年代に、無数の釘が打たれた盤面を垂直に立てる現在の姿に独自の進化を遂げました。「ハンドル」を操作し、直径11mm程度の「パチンコ玉」と呼ばれる鋼球を機械的に弾き、特定の「役物」や「入賞口」に入ると規定の入賞球を獲得するゲームです。

「パチスロ」のルーツは、終戦後に米国より持ち込まれたスロットマシーンといわれています。回転するリールをプレイヤー自らストップボタンで止めるという一定の技術介入性を備えた機種が登場したのは1960年代です。その後、現代の箱形筐体へと改良が加えられ、全国のパチンコホールに普及していきました。

パチンコ、パチスロともに日本固有のエンタテインメントとして機能・ゲーム性の進化を続け、現在では液晶をはじめとするさまざまな電子部品が搭載され、多彩な演出でファンを魅了しています。

市場規模

パチンコホールによる「貸玉料」「貸メダル料」で構成されるパチンコ・パチスロ市場は、日本の余暇市場の約30.4%を占める21.1兆円¹という巨大市場を形成しています。その中で、約1兆2,048億円²のパチンコ・パチスロ遊技機販売市場を筆頭に、近年の遊技機のハイテク化は液晶ディスプレイやLED、センサーといった部品産業へ、パチンコホールのオートメーション化は、遊技機周辺機器産業へと産業の裾野を拡げています。

1 2009年。出所：(財)日本生産性本部「レジャー白書2010」

2 2009年。出所：矢野経済研究所

遊技機市場の競争環境

パチンコ遊技機メーカーは32社³、パチスロ遊技機メーカーは71社⁴が市場に参加しています。ヒットビジネスであるため、ヒットしたタイトルの有無で市場占有率が大きく変動する特性を有しています。特に近年は、高い稼働率が見込める機種・ブランドを有するメーカーに受注が集中する動きが顕著であり、上位企業が固定化し、それら企業の市場占有率も上昇傾向を示しています。

3 2010年3月末現在。日本遊技機工業組合加盟企業

4 2010年6月末現在。回胴式遊技機製造者連絡会加盟企業

規制環境概論

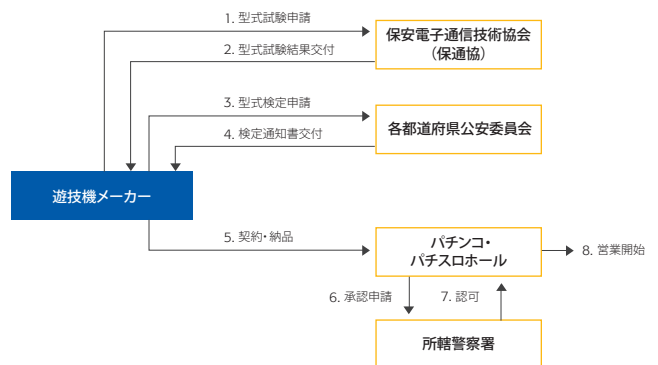
遊技機メーカーは、新機種の販売を行う際に、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」(以下風適法施行規則)に基づく複数の許認可プロセスを経ることが義務付けられています。まず保安電子通信技術協会に型式試験申請を行い、材質・性能・遊技性などが風適法施行規則で定める規格に適合している旨の適合認定を取得します。その後、各都道府県公安委員会の検定を取得した後、パチンコホールに販売・納入します。パチンコホールも営業を開始する際には、所轄の警察署の認可を得る必要があります。

規則改正の影響により循環的に変化する市場環境

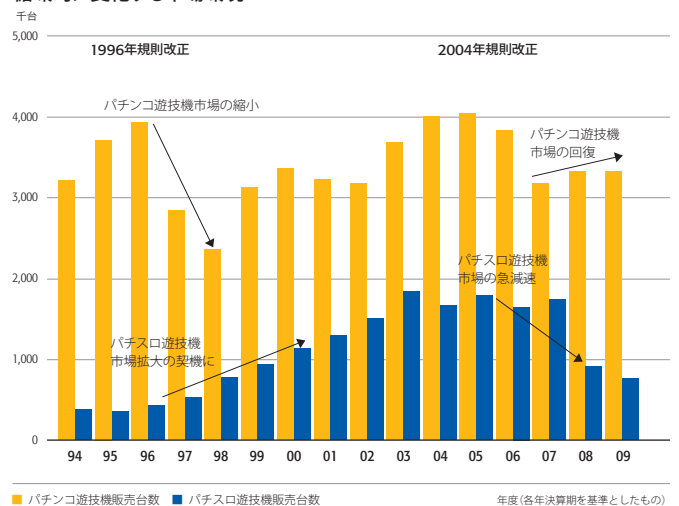
風適法施行規則や業界団体による内規は、業界の健全な発展を主眼とする改正・見直しが度々行われてきました。遊技機市場は規則ならびに内規の変更による影響と、それに対する遊技機メーカーのイノベーションが循環的な環境変化を生み出してきました。1990年代に、行き過ぎたパチンコ遊技機の射幸性を抑制する目的で実施された規則や内規の変更は、パチンコ遊技機市場の急速な低迷をもたらした一方、パチスロ遊技機市場急拡大のきっかけとなりました。直近では2004年7月に「風適法施行規則等の改正」が施行されました。これが現在に至る大きな市場環境の変化の要因となりました。

① 詳細はp.6-7「セガサミーグループの各事業を取り巻く市場環境」をご参照ください。

遊技機の許認可プロセス



循環的に変化する市場環境



出所：矢野経済研究所
各年度(7月～6月の間に迎える決算期)

The Market

遊技機市場

長期トレンドー 1990年代から2005年頃まで

1990年代半ば頃をピークにパチンコ・パチスロ市場は縮小トレンドにあります。遊技性の複雑化や高射幸性機種増加によるライトユーザーの離散がその背景にあります。減少するユーザーの獲得に向けたホール間競争が激化した結果、小規模ホールの淘汰が進み、ホール数も減少を続けました。

パチンコホールがユーザー確保のために新機種の入替を頻繁に実施したため、遊技機の販売台数は堅調を維持してきました。加えて、液晶画面の大型化をはじめとする高付加価値化による機械1台当たり的高額化を背景に、遊技機市場は金額ペースで拡大していきました。市場環境が変調したのは、2006年頃からです。契機となったのは、2004年7月に施行された「風適法施行規則等の改正」でした。

2004年7月施行の「風適法施行規則等の改正」以降

① 2006年頃～2009年半ば頃まで

2004年7月の規則改正において、パチンコ遊技機市場は遊技性の幅が広がったため、大いに活性化しました。この活況はその後、2009年の半ば頃まで続くこととなります。

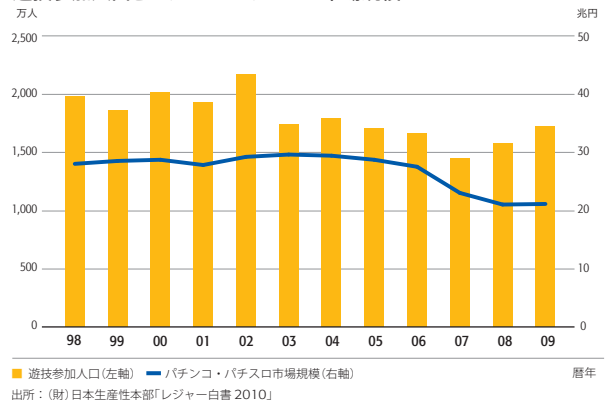
一方、パチスロ遊技機は遊技性の幅が狭まり、結果として射幸性が低下しました。旧規則に準拠した遊技機の販売が認められた3年間の経過措置期間は、市場に大きな影響はありませんでした。しかし、2007年秋に経過措置期間が終了し、規則で定められた新規規則に準拠する機械への段階的な置き換えが進むにつれ、遊技性の変化によるパチスロユーザーの離散が加速することになりました。

同時期、ユーザー数の減少とユーザーの年間遊技費用の減少を主因とするパチンコホールの財政状態の悪化も進行していきました。これがパチンコホールの店舗数減少を一段と加速させるとともに、次の影響を遊技機メーカーに与えることになりました。

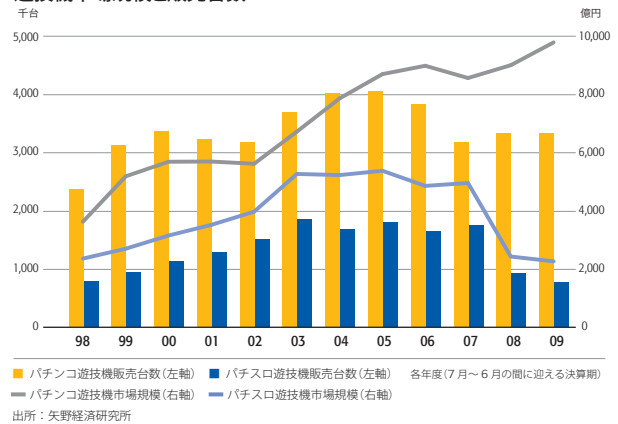
- ① 回転数*の低下が示すとおり、設備投資負担を抑制するために、主にパチスロ遊技機の入替抑制の動きが顕著に見られるようになった。
- ② ユーザーを魅了する機械の開発に時間を要したパチスロ遊技機からパチンコ遊技機への置き換えが進んだ。
- ③ パチンコ遊技機では、パチンコホールが投資資金の確実な回収を図るために、稼働率の高い機械の導入を進めていった結果、上位企業に受注が集中していった。

* 年間回転数＝年間販売台数／設置台数。1年当たりの遊技機の入替回数

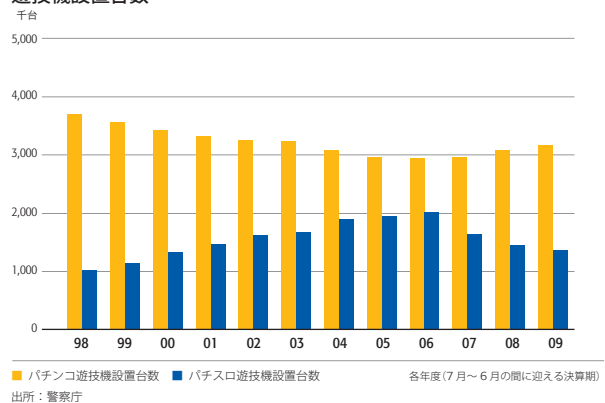
遊技参加人口とパチンコ・パチスロの市場規模



遊技機市場規模と販売台数



遊技機設置台数



2004年7月施行の「風適法施行規則等改正」以降

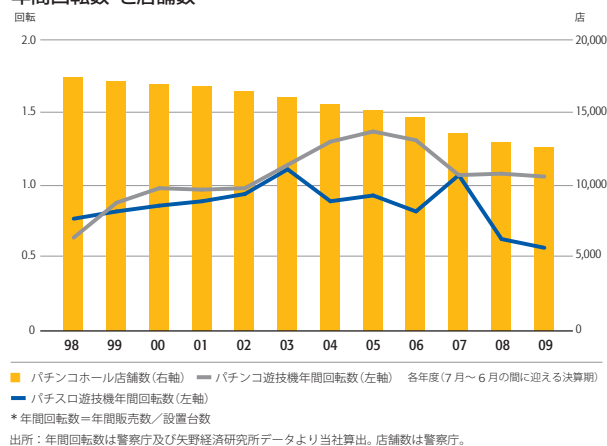
② 2009年半ば以降

2009年の半ば頃からそれまでのパチンコ遊技機の好調、パチスロ遊技機の低迷という構図に変化の兆しが見えてきました。

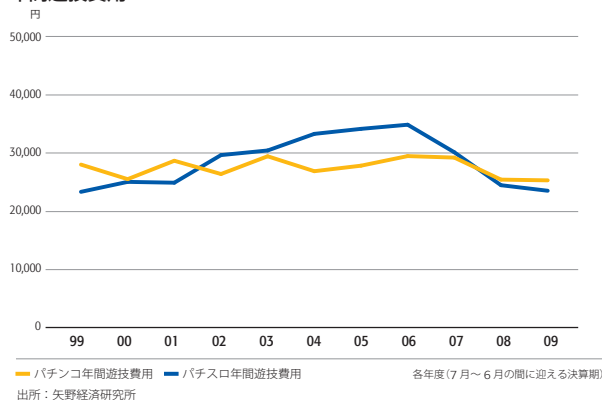
2008年頃より、コアユーザーを主なターゲットとした、「MAXタイプ」と呼ばれる高射幸性パチンコ遊技機の設置シェアが上昇傾向にありました。これを受けてライトユーザーが市場から離散する動きが見られたことから、パチンコホールはユーザーの裾野を拡大する目的で「1円パチンコ」と呼ばれる貸し玉料金を引き下げた営業方法を積極的に取り入れました。2010年3月において、パチンコ遊技機総設置台数に占める低貸し玉料金営業を行うパチンコ遊技機台数の割合はおおよそ20%となっています。低貸し玉料金営業はユーザー層拡大という課題に対し、一定の成果をあげましたが、逆に平均遊技予算の低下が、パチンコホールの収益性を一段と低下させる要因となりました。また、パチンコホールの経営状態の悪化を背景とする、短期間での投資回収にスタンスを置いた営業は、ユーザー離れを引き起こし、悪循環をもたらしつつあります。こうした市場動向により、それまで好調を維持してきたパチンコ遊技機市場における新台入替は2009年後半から減速感を示しはじめました。

一方、各メーカーの開発努力により、現行規則の範囲内で市場のニーズに応える機種がようやく登場しはじめたパチスロ遊技機市場は、稼働が底打ちの傾向を示し、1機種当たりの販売台数も増加しています。また、パチンコ遊技機をパチスロ遊技機に置き換える動きも追い風となり、長く続いた不振から脱する兆候が見えはじめています。

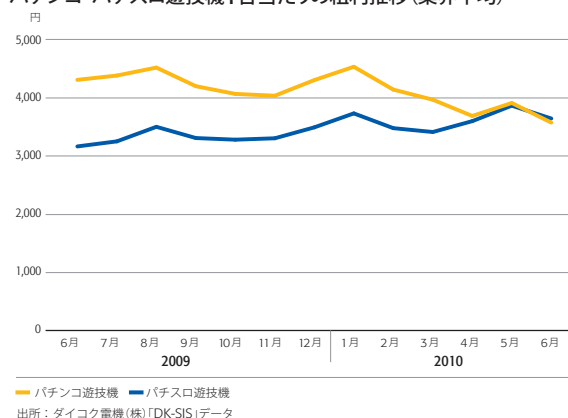
年間回転数*と店舗数



年間遊技費用



パチンコ・パチスロ遊技機1台当たりの粗利推移(業界平均)



The Market

アミューズメント市場（業務用アミューズメント機器・施設オペレーション）

個人消費の低迷を受けた施設オペレーション市場の変化

アミューズメント市場は、約1,900億円*の業務用アミューズメント機器市場と約5,700億円*のアミューズメント施設オペレーション市場により構成されます。業務用アミューズメント機器市場は、アミューズメント施設オペレータの設備投資動向に直接的な影響を受けます。

アミューズメント施設オペレーション市場は、キッズカードゲームなど新しい遊びが市場に提供されたことや、ショッピングセンター内にファミリー向け施設の出店が加速したことなどにより、2002年度から2006年度まで5年連続で拡大を続けました。

しかしながら、ショッピングセンター内出店やファミリー層の取り込みは、個人消費動向との相関性を高めることとなりました。2007年度には、金融不安に起因した消費抑制等の影響や、潜在ユーザーのニーズに応え得る機器・サービスが十分に提供できなかったことなどを背景に、アミューズメント施設オペレーション市場は縮小に転じ、2008年度はその下げ縮を広げています。

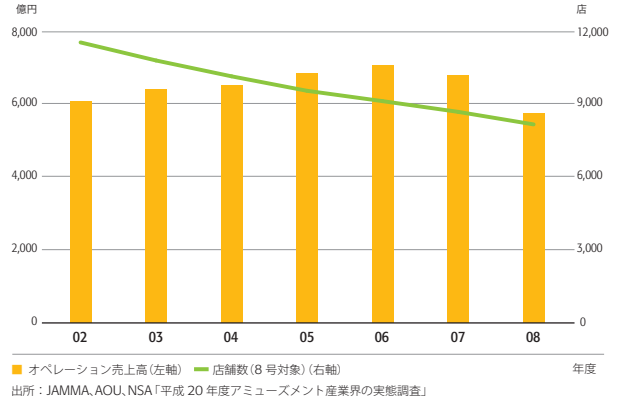
* 出所：JAMMA、AOU、NSA「平成20年度アミューズメント産業界の実態調査」

既存店の低迷と資金調達環境の悪化により経営環境が一層悪化

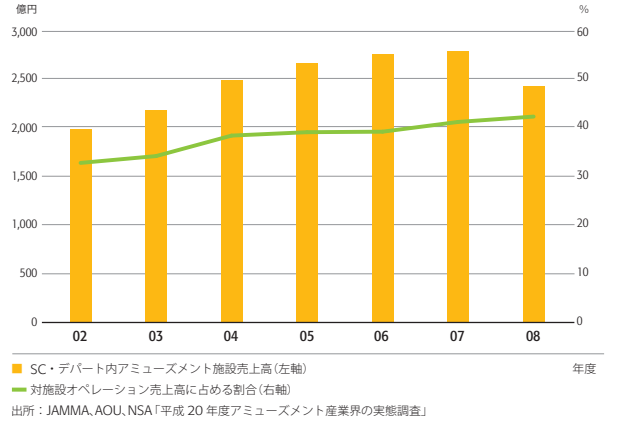
アミューズメント施設オペレーション市場における既存店売上高は、市場全体の拡大が続いていた2004年度から既に前年割れを続けています。これは、新たなユーザーの開拓が十分に進展しなかったことを背景に、経営環境が厳しい状況にあることを示しています。金融市場の悪化は、施設オペレータの新製品導入などによる店舗活性化のための設備投資資金の調達に影響を与え、これが市場全体を一層停滞させる一因になっていると考えられます。

店舗数は長期にわたり減少傾向にあります。以前は小規模オペレータの撤退が主な要因でしたが、近年は大手オペレータが不採算店舗を閉店する動きを見せています。

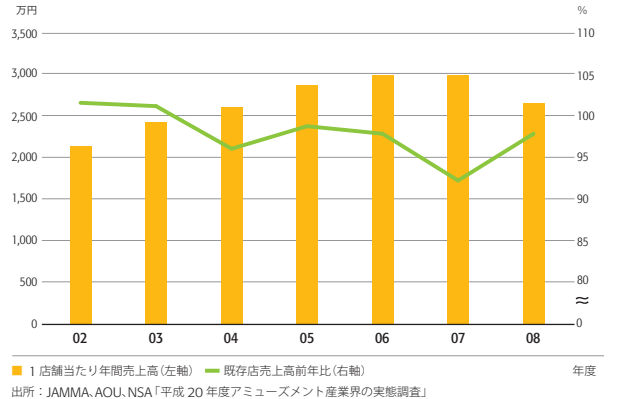
アミューズメント施設オペレーション市場規模と店舗数



SC・デパート内アミューズメント施設売上高



既存店売上高前年比と1店舗当たり年間売上高



大型・高額の製品への需要が縮小

アミューズメント機器市場は、家庭用ゲーム機器と差別化された高付加価値製品や、大規模施設向けの大型メダルゲーム、トレーディングカードゲーム等が牽引役となり、アミューズメント施設オペレーション市場に歩調を合わせ、2006年度まで5年連続で拡大を続けてきました。しかし、アミューズメント施設の売上高が前年度実績を下回った2007年度以降、減少に転じました。2008年度の国内向け市場は、前年度比11%減と大きく落ち込んでいます。

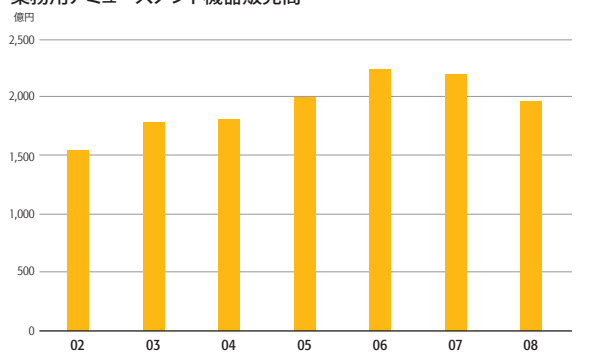
オペレーションの売上が頭打ちする状況下、特にこれまで市場拡大の牽引役となってきた大型・高額製品の需要が縮小しています。また、製品自体の販売よりも、相対的に安価なバージョンアップソフトの販売等が増加していることも販売高の減少に影響を及ぼしています。こういった大型・高額、高機能機器の需要の減少は、施設オペレータの設備投資余力の低下を顕著に表しています。

施設オペレータと機器メーカーの連携が市場活性化のカギ

2009年度以降、経済環境は好転しつつありますが、アミューズメント施設オペレータの経営環境は、依然、厳しい状況が続いています。市場全体の復調のカギは、アミューズメント機器メーカーがアミューズメント施設オペレータと連携し、①家庭用ゲーム機器と差別化された機器の供給、あるいは家庭用ゲーム機器と連携したサービスの提供などにより、潜在的なユーザーをいかに取り込むか、②限られた設備投資額で店舗活性化を図る仕組みをいかに導入していくか、にあります。

店舗活性化に向けた取り組みは既に進展しています。例えば、筐体を汎用化し、コンテンツを機動的にアップグレードする取り組みや、高性能な汎用基板の導入による開発コストの低減を通じ、機器原価の低減を図る動きなどがあります。また、幅広いユーザーが遊びやすい時間課金、収益源の多様化に繋がるコンテンツ課金といった新たな課金・料金設定の採用や、施設オペレータと機器メーカーが機器の稼働に応じて収益を分け合うレベニューシェアモデルの導入など、新たなビジネスモデルの構築も進んでいます。

業務用アミューズメント機器販売高*



出所：JAMMA、AOU、NSA「平成20年度アミューズメント産業界の実態調査」

年度

*国内向け・輸出合計

The Market

家庭用ゲームソフト市場

世界的に家庭用ゲームソフト市場の成長が減速

現代プラットフォームの普及や、ファミリー層などの新たなユーザーの獲得により、2008年までの家庭用ゲームソフト市場は、北米・欧州を中心に拡大トレンドを辿ってきました。しかしながら、2009年は、国内の市場規模が前年比1.8%の減少*となり、市場拡大を牽引してきた欧州市場が前年比7.8%の減少*、北米市場は同9.1%の減少*と、世界的に減速感が出てきました。その最大の要因は、2008年秋以降の個人消費低迷が、不況に強いといわれるゲーム業界にも影響を与えたことにあります。そのほかにも、中古市場の拡大、ダウンロード購入者の増加や無料ゲームの台頭など、多様な環境変化が現在のゲームソフト市場に影響を与えています。

* 出所：「ファミ通ゲーム白書2010」

新たなプラットフォームの台頭

市場の動向に大きな影響を与えはじめたのがスマートフォンやSNSをはじめとした新たなプラットフォームの台頭です。

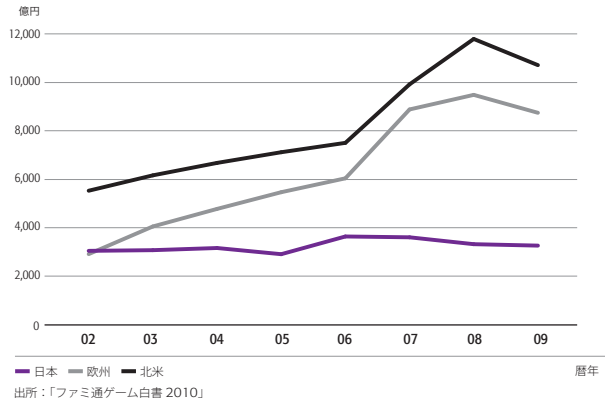
急速に普及が進むスマートフォン向けのアプリケーションソフト市場が新たな市場ドメインとして存在感を強めています。2010年にはタブレット型の携帯端末も登場し、さらなる市場拡大が予想されています。また、多数の会員を抱えたSNSにおけるコンテンツ市場も同様に加速度的に市場が拡大しています。

このような環境下においてゲームソフトメーカーは、ユーザーインターフェースや操作性、ユーザー層、プレイシーンなどの面で従来のプラットフォームとは全く異なる特性を踏まえながら、参入・開発を進めています。

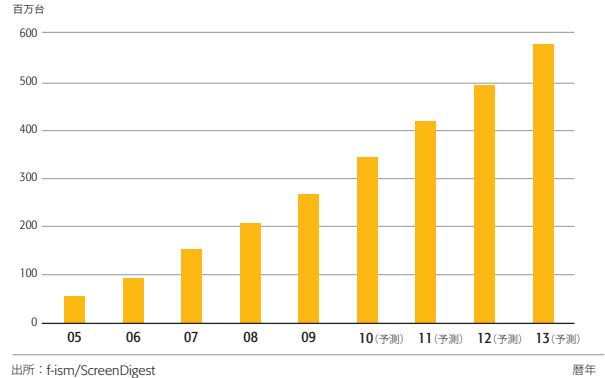
進展するプラットフォームの技術革新

2009年の現代プラットフォーム向けゲームソフト市場は前年から縮小し、2010年は、引き続き個人消費の低迷により減速傾向にある一方、3D技術や新たなコントローラーの採用等の技術革新を原動力に、再び活性化されることが期待されています。新たなプラットフォーム群がカジュアルタイプのコンテンツを中心にライトユーザーの開拓を進める一方で、これら従来型のプラットフォーム向けコンテンツは、一層高度化が進むコアなゲームファンのニーズに答えています。これまでとは異なる次元の競争環境に突入した業界において勝ち残るカギは、一段と多様化が進むユーザーのニーズに対して、いかにきめ細やかな対応を行っていくかにあります。

主要市場における家庭用ゲームソフト市場規模



世界のスマートフォン普及台数



玩具・ネットワークコンテンツ・アニメーション市場

国内玩具市場—幅広いターゲット層を狙ったマーケティングが活発化

2009年度の家庭用ゲーム機器・ソフトウェアを除く国内玩具市場は、消費者の生活防衛意識や節約志向の高まり、さらに少子化の影響を受け、前年度比3.7%減の3,131億円*となりました。その中でカードゲームなどの男児向け玩具や知育玩具が堅調な売上を示しています。

近年の市場拡大を意図した特徴的な取り組みとしては、親子で楽しめるホビー玩具、高齢者向けの福祉をテーマとした玩具による新市場の開拓など、子供以外のターゲット層を狙った商品開発・マーケティングが挙げられます。

* 出所：矢野経済研究所

ネットワークコンテンツ市場—新たな収益モデルの構築が進展

国内の携帯電話加入者数は、2009年度末現在で1億1,000万人超となっています。そのうちインターネット接続が可能な携帯電話の加入者数は96.4%¹を占めています。近年は、特にネットワークの広帯域化・高速化と、定額制料金プランの普及により、モバイルインターネットの利用者が拡大しており、コンテンツの多様化・リッチ化が進んでいます。

PC向けオンラインゲーム市場は、多人数参加型のRPG2を主軸に成長が続いています。とりわけ近年は、Webブラウザ上で手軽にプレイできるWebゲームや、SNSと連動したソーシャルゲームなどが登場し、成長の勢いを一層高めています。また同時に、アイテム課金・従量課金等の新たなビジネスモデルを推進する動きも見られます。

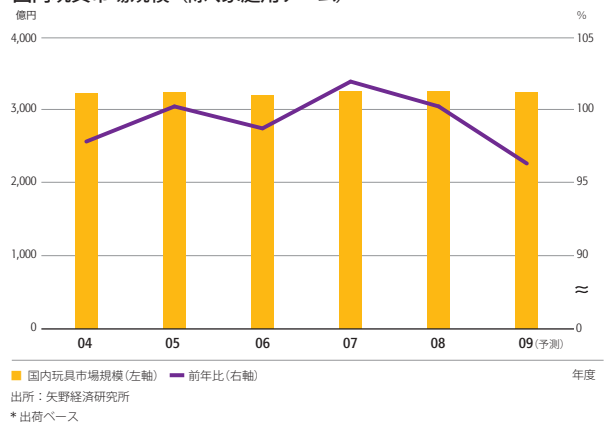
1 出所：総務省

2 ロールプレイングゲーム

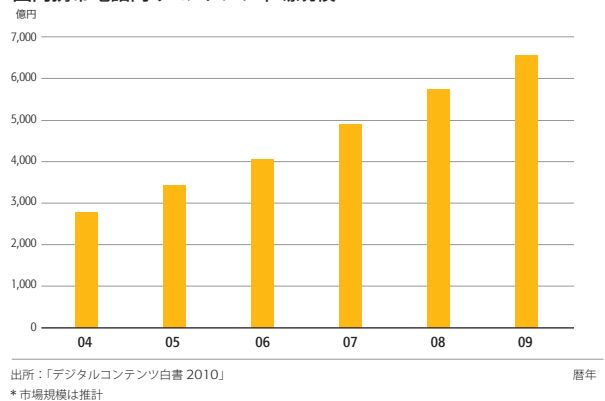
アニメーション市場—新たな成長領域と目されるCG、3Dアニメ市場

2006年をピークに下降気味だったTVのアニメ放送本数は、直近下げ止まりつつあり、放送局、曜日、時間帯など放送形態の多様化が定着しさまざまな視聴者層の嗜好に添えています。またオリジナルビデオ作品が劇場上映を通じて大ヒットにつながる事例も目立ち、高品質を求めるコアファン層の牽引などにより堅調に販売数を伸ばしている作品も見受けられます。さらにCG技術の進化や3D対応アニメーションが新たな市場拡大のカギとして注目を集めています。

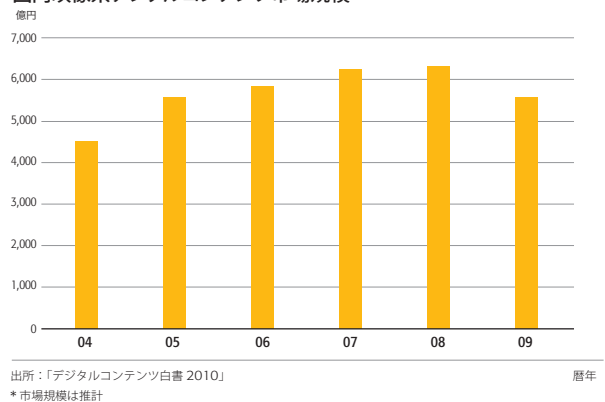
国内玩具市場規模*(除く家庭用ゲーム)



国内携帯電話向けコンテンツ市場規模*



国内映像系デジタルコンテンツ市場規模*



市場データ

The Market

パチンコホール店舗数

店					
暦年	2005	2006	2007	2008	2009
パチンコ遊技機設置店	13,163	12,588	12,039	11,800	11,722
パチスロ遊技機設置店	2,002	2,086	1,546	1,137	930
合計	15,165	14,674	13,585	12,937	12,652

出所：警察庁。パチンコ遊技機、パチスロ遊技機、アレンジホール等併設店はパチンコ遊技機設置店に含む。

パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機販売台数・設置台数・市場規模

暦年/年度*						
	2005	2006	2007	2008	2009	
パチスロ遊技機	販売台数(台)	1,786,292	1,647,759	1,744,308	913,053	765,924
	設置台数(台)	1,936,470	2,003,482	1,635,860	1,448,773	1,347,176
	市場規模(百万円)	536,539	490,959	502,501	247,860	225,860
パチンコ遊技機	販売台数(台)	4,047,999	3,837,960	3,173,725	3,349,146	3,332,984
	設置台数(台)	2,960,939	2,932,952	2,954,386	3,076,421	3,158,799
	市場規模(百万円)	869,940	898,646	868,623	918,514	978,937

出所：設置台数は警察庁。販売台数及び市場規模は矢野経済研究所

* 設置台数は暦年。販売台数及び市場規模は各年度(7月～6月の間に迎える決算期)

パチスロ遊技機年間販売台数シェア推移

年度*	2005		2006		2007		2008		2009	
順位	メーカー	シェア	メーカー	シェア	メーカー	シェア	メーカー	シェア	メーカー	シェア
1	サミー	34.0%	サミー	31.8%	サミー	21.8%	Y社	18.8%	サミー	21.3%
2	D社	13.2%	D社	12.1%	U社	11.0%	S社	14.6%	S社	13.6%
3	H社	10.5%	H社	10.9%	S社	9.7%	サミー	13.5%	U社	13.1%
4	Y社	8.4%	Y社	10.5%	D社	8.7%	H社	7.4%	Y社	9.5%
5	S社	6.3%	K社	9.4%	Y社	8.7%	K社	6.5%	K社	7.8%

出所：矢野経済研究所

* 7月～6月の間に迎える決算期

パチンコ遊技機年間販売台数シェア推移

年度*	2005		2006		2007		2008		2009	
順位	メーカー	シェア	メーカー	シェア	メーカー	シェア	メーカー	シェア	メーカー	シェア
1	S社	24.7%	S社	23.1%	S社	25.8%	S社	24.2%	S社	18.0%
2	S社	18.3%	K社	21.0%	S社	22.9%	S社	13.5%	S社	17.2%
3	K社	9.6%	S社	16.7%	K社	16.1%	サミー	11.7%	K社	12.8%
4	N社	7.9%	N社	6.6%	N社	6.4%	K社	10.5%	N社	11.9%
5	サミー	7.1%	D社	5.1%	D社	5.3%	N社	10.4%	サミー	10.8%
			サミー	3.5%	サミー	3.4%				

出所：矢野経済研究所

* 7月～6月の間に迎える決算期

アミューズメント関連市場

年度	2004	2005	2006	2007	2008
アミューズメント機器売上高(百万円)	180,550	199,227	223,357	219,061	196,164
アミューズメント施設オペレーション売上高(百万円)	649,223	682,458	702,857	678,099	573,104
アミューズメント施設数(店)	10,109	9,515	9,091	8,652	8,137
既存店売上高前年比(%)	96.0	98.7	97.8	92.2	97.8

出所：JAMMA、AOJ、NSA「平成20年度アミューズメント産業界の実態調査」

主要市場における家庭用ゲームソフト市場規模

億円

暦年	2004	2005	2006	2007	2008	2009
日本	3,163	2,908	3,639	3,605	3,321	3,262
欧州	4,777	5,467	6,040	8,883	9,485	8,745
北米	6,676	7,117	7,504	9,919	11,793	10,712

出所：「ファミ通ゲーム白書2010」

携帯電話向けコンテンツ市場規模*

億円

暦年	2004	2005	2006	2007	2008	2009
携帯電話向けコンテンツ	2,783	3,438	4,056	4,893	5,748	6,556
映像系コンテンツ	11	14	24	36	62	112
音楽系コンテンツ	1,374	1,623	1,631	1,720	1,773	1,718
ゲーム系コンテンツ	412	589	748	848	869	884
図書画像テキストコンテンツ	986	1,212	1,653	2,289	3,044	3,842

出所：「デジタルコンテンツ白書2010」

* 市場規模は推計

国内玩具市場規模(家庭用テレビゲーム除く)

億円

年度*	2004	2005	2006	2007	2008	2009
国内出荷市場規模	3,225	3,230	3,187	3,247	3,253	3,132
国内小売市場規模	5,108	5,105	5,043	5,128	5,161	4,933

出所：矢野経済研究所

* 7月～6月の間に迎える決算期

映像系デジタルコンテンツ市場規模*

億円

暦年	2004	2005	2006	2007	2008	2009
パッケージ映像ソフト	4,506	5,583	5,843	6,238	6,307	5,572
インターネット配信	173	292	368	444	513	553

出所：「デジタルコンテンツ白書2010」

* 市場規模は推計

|| DETERMINATION ||

アニュアルレポート 2010

Contents

- 10 連結財務ハイライト
- 12 マネジメントインタビュー
- 24 特集：知的資産(IP)のポテンシャルを最大限に引き出す
- 28 セガサミー鳥瞰図
- 28 エンタテインメント業界におけるセガサミーグループ
- 29 主要事業の関連市場規模とポジショニング
- 30 セグメント別事業概況
- 30 遊技機事業
- 33 アミューズメント機器事業
- 35 アミューズメント施設事業
- 36 コンシューマ事業
- 40 コーポレート・ガバナンス
- 40 取締役、監査役及び執行役員
- 42 コーポレート・ガバナンス体制
- 46 企業の社会的責任(CSR)
- 49 財務セクション

見通しに関する注意事項

このアナニュアルレポートに記載されている、セガサミーホールディングス株式会社及びグループ企業に関する業績見通し、計画、経営戦略、認識などの将来に関する記述は、当社が現時点で把握可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、その性質上、正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。

従って、これらの情報に全面的に依拠されることはお控えいただきますようお願いいたします。実際の業績に影響を与えうる要因は、経済動向、需要動向、法規制、訴訟などがありますが、業績に影響を与えうる要因はこれらの事項に限定されるものではありません。

3rd Century BC

An aerial photograph of the Great Wall of China, showing a section that winds along a steep, rocky mountain ridge. A prominent stone watchtower with a crenelated top and a narrow vertical opening stands on a peak. The wall continues down the slope, appearing as a series of stone blocks and battlements. The surrounding landscape is rugged, with patches of snow and sparse vegetation. The sky is a clear, pale blue.

built with

|| DETERMINATION ||

総延長約8,800km。

宇宙から肉眼で見える唯一の建造物は、約2200年前から長きにわたり、
人びとの強い決意が創り上げたものです。

15th Century



invented with

|| DETERMINATION ||

15世紀に発明された活版印刷は、人類の知的発展の礎となりました。
印刷技術の進化に向け、強い決意を持って臨んだグーテンベルグの功績です。

20th Century

A full-page photograph of an astronaut in a white spacesuit standing on the lunar surface. The astronaut is wearing a helmet with a clear visor and has an American flag patch on the right shoulder. The ground is dark and rocky, with a long shadow cast by the astronaut. The background is the dark sky of space.

reached with

|| DETERMINATION ||

1969年、人類は未踏の地に到着しました。
人類の英知と、「人類を月に着陸させ、無事に帰還させる」という
強い決意が成し得た歴史的偉業です。

Today, they still inspire us.

DETERMINATION

Accomplishing Structural Reforms



+ 339.0%

2010年3月期の営業利益は、これまでの改革が実を結び前期比283億円増(+339.0%増)の367億円となりました。◎ p. 12-17

+ 3.9万台

5.6万台の販売台数を記録した「パチスロ交響詩篇エウレカセブン」をはじめパチスロ遊技機の販売台数が5期ぶりに増加に転じました。◎ p. 30-32

69.1%

当期のパチンコ遊技機事業では、新開発体制のもとで安定的にヒットタイトルを送り出すとともに、部材のリユース及び盤面販売比率が69.1%にまで向上したことで、大きく収益性が改善しました。◎ p. 18-20

市場の活性化

施設オペレータの投資効率向上と当グループの長期安定収益確保を目的とした「レベニューシェアモデル(ALL.Net P-ras)」にて供給したアミューズメント機器「ボーダーブレイク」の稼働が好調に推移しました。◎ p. 33-34

66店舗閉店・売却

収益改善を目的として収益性・将来性の低い国内のアミューズメント施設66店舗を閉店もしくは売却しました。◎ p. 35

3期ぶりの黒字化

国内タイトル数の絞り込みにより国内家庭用ゲームソフト事業の収益性が向上し、コンシューマ事業が3期ぶりに黒字化を果たしました。◎ p. 21-23

クロスメディア戦略

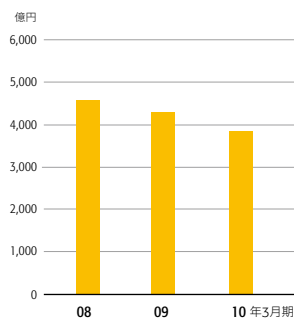
「爆丸有限責任事業組合(爆丸LLP)」の設立により、「爆丸」の国内におけるクロスメディア展開によるIP価値の最大化に向けた取り組みを本格化しました。
◎ p. 24-27

連結財務ハイライト

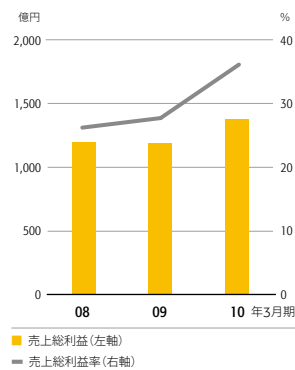
セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	百万円(別途記載分を除く)				千米ドル ¹	
	2006	2007	2008	2009	2010	2010
売上高	¥553,241	¥528,238	¥458,977	¥429,195	¥384,679	\$4,134,116
遊技機事業 ²	265,632	211,540	145,583	161,691	160,376	1,723,552
アミューズメント機器事業 ²	71,513	75,455	71,062	61,926	45,117	484,875
アミューズメント施設事業 ²	106,246	103,850	91,227	71,310	54,788	588,808
コンシューマ事業 ²	90,353	119,593	141,791	131,361	121,575	1,306,561
その他 ²	19,497	17,800	9,314	2,904	2,821	30,318
売上総利益	229,012	203,079	120,403	119,092	138,867	1,492,397
販売費及び一般管理費	109,868	126,549	126,232	110,728	102,154	1,097,846
営業利益(損失)	119,144	76,530	(5,829)	8,363	36,712	394,550
遊技機事業	99,848	71,102	8,444	14,528	29,502	317,059
アミューズメント機器事業	12,177	11,683	7,152	6,890	7,094	76,242
アミューズメント施設事業	9,244	132	(9,807)	(7,520)	(1,338)	(14,384)
コンシューマ事業	1,977	1,749	(5,989)	(941)	6,332	68,053
その他	(1,713)	(1,345)	(75)	353	336	3,611
消去又は全社	(2,389)	(6,791)	(5,554)	(4,947)	(5,213)	(56,031)
EBITDA ³	140,999	104,578	39,782	35,007	53,887	579,134
当期純利益(損失)	66,222	43,456	(52,471)	(22,882)	20,269	217,832
設備投資額	37,650	59,272	50,422	26,610	16,164	173,716
減価償却費	21,855	28,048	45,611	26,644	17,175	184,584
研究開発費・コンテンツ制作費	36,338	52,107	65,385	59,676	41,502	446,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,228	60,623	(25,879)	32,199	54,998	591,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	(54,706)	(75,395)	(10,399)	936	(7,640)	(82,108)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(21,153)	(1,713)	(7,580)	(7,653)	(3,401)	(36,550)
フリー・キャッシュ・フロー ⁴	28,522	(14,772)	(36,278)	33,135	47,358	508,954
総資産	522,914	549,940	469,643	423,938	423,161	4,547,680
純資産(資本) ⁵	316,680	358,858	281,628	242,532	256,770	2,759,492
発行済株式数(株)	283,229,476	283,229,476	283,229,476	283,229,476	283,229,476	

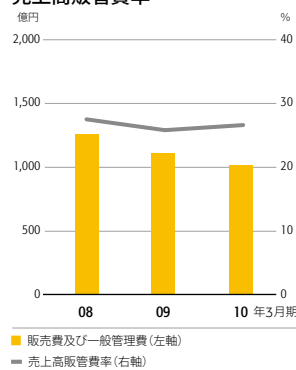
売上高



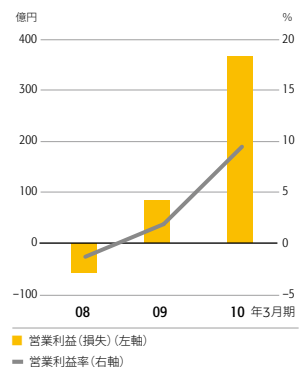
売上総利益/売上総利益率



販売費及び一般管理費/売上高販管費率



営業利益(損失)/営業利益率



1株当たり情報	円				米ドル ¹	
	2006	2007	2008	2009	2010	2010
当期純利益(損失)	¥ 261.06	¥ 172.47	¥ (208.26)	¥ (90.83)	¥ 80.46	\$ 0.86
潜在株式調整後当期純利益	260.35	172.35	—	—	—	—
純資産(資本) ⁵	1,254.14	1,341.80	1,030.09	882.47	937.80	10.07
年間配当額	80.00	60.00	45.00	30.00	30.00	0.32

主要経営指標	%					
	2006	2007	2008	2009	2010	
売上総利益率	41.4	38.4	26.2	27.7	36.1	
売上高販管費率	19.9	24.0	27.5	25.8	26.6	
営業利益率	21.5	14.5	-1.3	1.9	9.5	
売上高研究開発費率	6.6	9.9	14.2	13.9	10.8	
ROE	23.0	13.3	-17.6	-9.5	8.8	
ROA ⁶	24.8	15.2	-1.6	1.5	8.5	
自己資本比率	60.6	61.5	55.3	52.4	55.8	

各セグメントの主な業績指標						
	2006	2007	2008	2009	2010	
パチスロ遊技機販売台数(台)	607,106	523,422	380,688	123,286	162,932	
パチンコ遊技機販売台数(台)	288,895	132,981	108,184	391,831	360,171	
国内アミューズメント施設数(店舗)	462	449	363	322	260	
セガ国内既存店売上高前年比(%)	103.3	95.8	89.0	92.4	91.7	
ゲームソフト販売本数(万本)	1,640	2,127	2,699	2,947	2,675	

1 円価額の米ドル額への換算は単に便宜上行ったものであり、2010年3月31日現在の概算為替レートである93.05円=1米ドルにより計算しています。

2 外部顧客に対する売上高

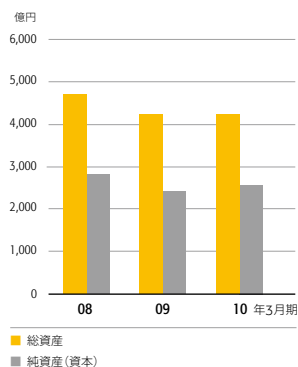
3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

4 フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

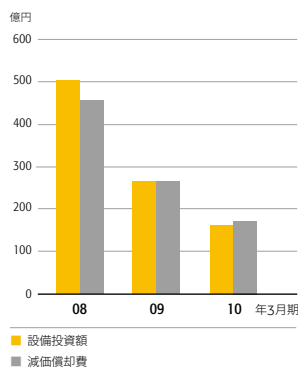
5 2008年3月期及び2007年3月期は2006年の会社法施行に伴い、それまでの「資本の部」に少数株主持分及び新株予約権を加えた純資産を表示しています。

6 ROA = 経常利益/総資産

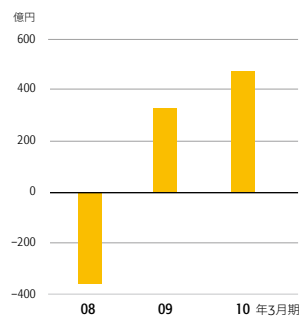
総資産/純資産(資本)



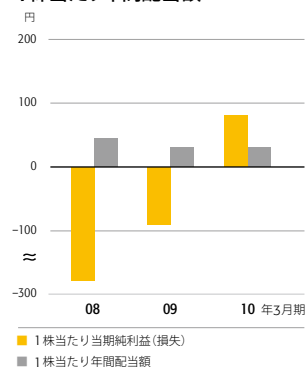
設備投資額/減価償却費



フリー・キャッシュ・フロー



1株当たり当期純利益(損失) / 1株当たり年間配当額



Discussion with Management



株式会社セガ
代表取締役社長COO
白井 興胤

セガサミーホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長
里見 治

サミー株式会社
代表取締役社長COO
中山 圭史

セガサミーグループは、収益改善に向けた強い決意のもと経営改革を完遂し、「反転攻勢」に舵を切り、持続的な企業価値向上を実現します。



2010年3月期業績概要

2010年3月期の連結売上高は、前期比10.4%減少の3,846億円となった一方、営業利益は前期比339.0%の増加となる367億円となり、営業利益率は前期より7.6ポイント改善の9.5%となりました。以下に主な要因をご説明します。

売上高の減少は、アミューズメント機器事業が大型タイトルを発売した前期と比較して27.1%の減少となったほか、店舗数削減によりアミューズメント施設事業が前期比23.2%の減収となったことが主な要因です。

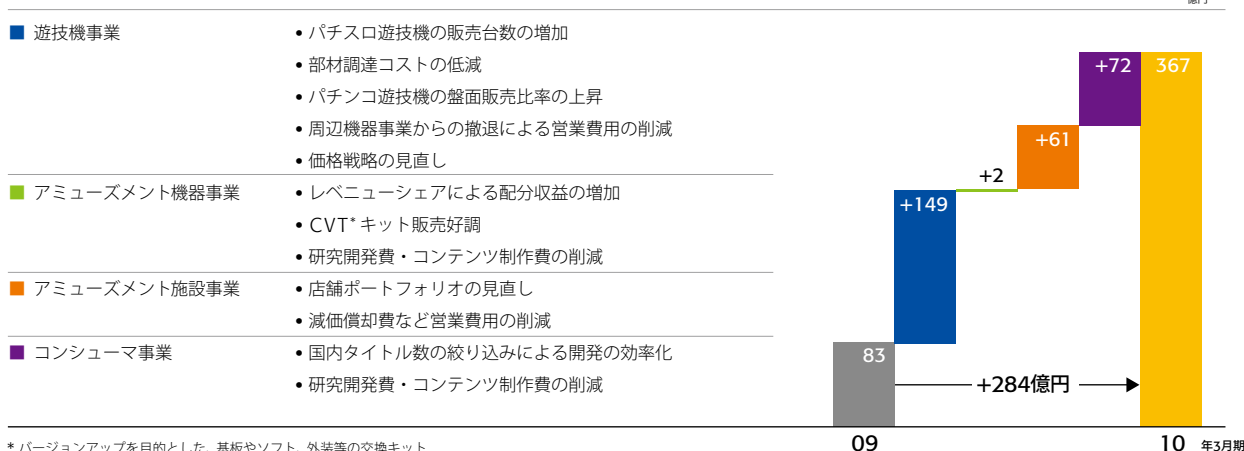
営業利益面では、すべてのセグメントが収益性の改善を通じて大幅増益に貢献しました。最も大きく収益貢献したのは遊技機事業となり、営業利益は利益率の高いパチンコ盤面販売比率の向上をはじめとする収益性改善施策が功を奏し、前期比103.1%増となる295億円となりました。また、タイトル数の絞り込み等によって家庭用ゲームソフトの開発効率化を進めたコンシューマ事業は63億円の営業黒字を達成し、連結業績に寄与しました。アミューズメント施設事業においては、収益性、将来性の低い店舗の閉店・売却ならびに営業費用の削減等により、前期の75億円から13億円へと営業損失が大幅に縮小しています。最後に、アミューズメント機器事業は、レベニューシェアモデルによって供給したタイトルの高稼働が続き、底堅く推移しました。

その他損益(ネット)は、前期の283億円から96億円へと損失が大幅に縮小した結果、2010年3月期の当期純利益は、前期228億円の当期純損失に対して、202億円の当期純利益となりました。

当期の業績結果の背景には、事業環境の変化に対応し、確固たる収益基盤を確立するべく取り組んできた事業構造の改革があります。

次ページ以降、改革の軌跡、残された課題、そして今後のセガサミーグループの戦略の方向性について、全グループ的な見地からセガサミーホールディングス株式会社の里見治 代表取締役会長兼社長に、主要事業分野からの見地では、中核事業会社であるサミー株式会社の中山圭史 代表取締役社長COO、株式会社セガの臼井興胤 代表取締役社長COOにそれぞれ話を聞きます。

営業利益の主な増加要因





Discussion with Management

反転攻勢に舵を切る

セガサミーグループの改革の軌跡

Q. 直近2ヶ年、事業構造改革を実施してきた背景を聞かせてください。

A. 里見 事業環境が大きく変化したことが主な要因です。

セガサミーグループは、株式会社セガ(以下セガ)とサミー株式会社(以下サミー)が経営統合した初年度である2005年3月期とその翌期の2006年3月期において、遊技機事業におけるパチスロ遊技機の人気な販売や、アミューズメント施設事業におけるキッズカードの大ヒットなどによって1,000億円以上の営業利益を記録しました。しかしながら、2007年3月期以降、その収益性に変動が見えはじめました。

きっかけとなったのは、遊技機事業に関連した「風適法施行規則等の改正^{*}(以下、「規則改正」)」です。2004年7月に施行されたこの規則改正は、遊技機市場にパチスロ遊技機の設置台数・販売台数の減少をもたらし、当グループの収益軸であった遊技機事業の業績に大きな影響を与えました。一方、規則改正を受けてパチンコ遊技機市場は開発の自由度が高まり、市場が活性化されたものの、当時、同市場において十分にブランド力を確立できていなかった当グループはその恩恵を十分に受けるには至りませんでした。

同時期、利益貢献度の高いキッズカードゲームの人気一巡、アミューズメント施設事業における既存店売上高の低迷、コンシューマ事業における国内ゲームソフトの不振などに直面していたセガの収益性の改善も課題として浮上していました。

このような状況を踏まえ、当グループは2008年5月より、グループ全体で事業構造の見直しに着手しました。また、2008年秋以降の世界同時不況に伴う個人消費の冷え込みは、当グループにとっても逆風となりました。その結果、全方位的に厳しさを増す経営環境に対峙することとなった当グループは、改革を一段と強力に推し進めてまいりました。

* 遊技機メーカーが、開発から販売に至るまでに踏むべき許認可プロセスを定めた規則の改正

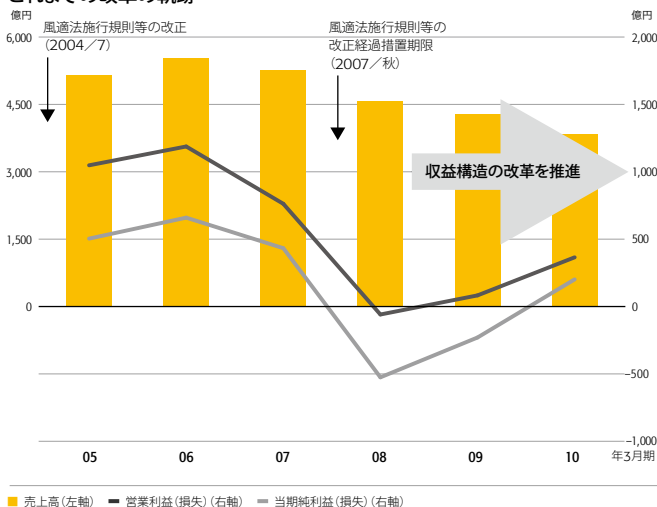
Q. これまで実施した事業構造改革の概要を聞かせてください。

A. 里見 グループ全体で競争力強化と費用構造の見直しを断行してきました。

当グループの事業領域は、広範なエンタテインメント分野にわたります。そのため、対峙するそれぞれの市場環境の変化に応じた改革を各事業で実行してまいりました。

遊技機事業においては、開発力の強化を通じたパチンコ・パチスロ遊技機のシェア拡大という「攻め」の施策と、収益体質の強化といった

これまでの改革の軌跡



主な事業構造改革

- | | |
|----------------|---|
| ■ 遊技機事業 | <ul style="list-style-type: none"> パチンコ遊技機事業の強化 (新たな開発体制への移行・盤面販売比率の向上) 遊技機周辺機器事業からの撤退 部材リユース等による原価低減 価格戦略の見直しによる利益率の改善 |
| ■ アミューズメント機器事業 | <ul style="list-style-type: none"> 一部の大型・高額機器の開発中止 研究開発費・コンテンツ制作費の削減 新たなビジネスモデル(レベニューシェアモデル)の導入 |
| ■ アミューズメント施設事業 | <ul style="list-style-type: none"> 収益性・将来性の低い店舗の閉店及び売却 |
| ■ コンシューマ事業 | <ul style="list-style-type: none"> 開発タイトル数の絞り込み 研究開発費・コンテンツ制作費の削減 |
| ■ その他改革 | <ul style="list-style-type: none"> 希望退職者の募集による人員規模の適正化(セガ・セガトイズ) グループシナジーの創出に向けた取り組みを本格化 (爆丸LLP、セガサミービジュアル・エンタテインメント(株)[*]設立) |

* 現 マーザ・アニメーションプラネット(株)



大きく二つの方向性で改革を推進しました。開発力強化は、特にパチンコ遊技機市場におけるシェア向上を目的とするもので、パチスロ遊技機市場と比較すると相対的に市場規模が大きく、また当グループにとってシェア拡大の余地が極めて大きな市場だったということがその背景にありました。その中核的な取り組みとして、マーケットの視点を取り入れた開発体制の構築を図り、その成果は明確に現れました。当グループのパチンコ遊技機の稼働・社外評価は大きく向上し、設置シェアも上昇しました。さらに、商品力の強化が、利益率の高いパチンコ盤面販売比率の向上を後押しした結果、遊技機事業の利益率の改善が大きく進みました。

収益体質の強化策としては、部材のリユースや部材調達コストの削減による原価低減を推し進めたほか、不採算であった遊技機周辺事業から撤退し、本業への経営資源の集中も図っています。

アミューズメント機器事業やアミューズメント施設事業、コンシューマ事業においては、収益規模に見合った費用水準にスリム化することが中核テーマとなりました。まず、アミューズメント施設事業では、収益性・将来性の低い店舗の閉店・売却を継続的に実施し、加えて人件費を中心とした営業費用を削減しました。コンシューマ事業における家庭用ゲームソフト事業については、投資採算性を厳格に精査し、高いリターンが見込めるタイトルだけに開発・販売を絞り込み、また海外の開発スタジオ1社を閉鎖しました。同様にアミューズメント機器事業でも需要が減少傾向にあった一部の

大型・高額機器の開発を中止しています。これらは研究開発費等、投資資金の確実な回収を企図した取り組みです。

このほか上場子会社において希望退職者の募集や子会社の閉鎖による不採算事業からの撤退等を進めるなど、全グループの見地で費用構造を見直してきました。

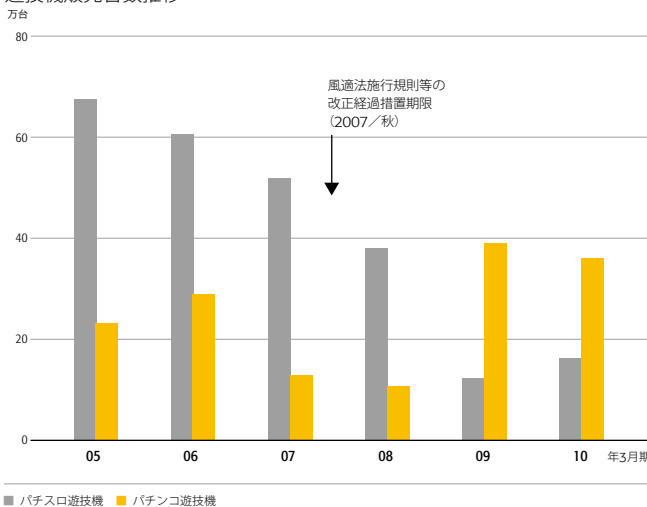
Q. 当期の業績をどのように評価していますか。

A. 里見 大幅増益を達成しましたが、決して現状に満足はしていません。

すべての事業セグメントが2009年3月期との対比で利益改善を実現し、連結ベースで大幅増益を達成し、これまでの改革の成果を明確に示すことができたと考えています。しかし、私は決して現状に満足していません。第一に1,000億円以上の営業利益をあげた2005年3月期、2006年3月期と比較すると利益規模も利益率も改善の余地が十分にあります。第二に、当期の利益回復は主に費用構造の見直しによるものであり、今後も持続的に利益規模を拡大していくためには、コスト削減のみならず、売上高の拡大トレンドを定着させていくことが必要だと考えています。現状、8合目辺りまで到達している構造改革を、2011年3月期において何としても完遂しつつ、売上高の拡大に向けて舵を切っていく考えです。

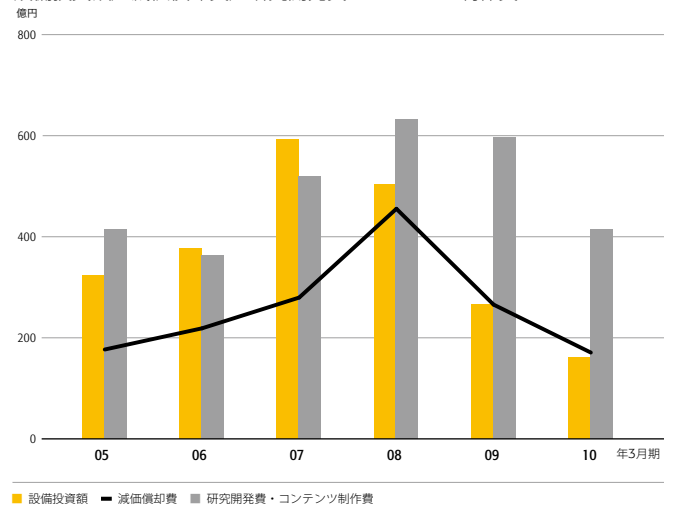
パチンコ遊技機事業の強化を推進

遊技機販売台数推移



各種費用の削減を徹底

設備投資額/減価償却費/研究開発費・コンテンツ制作費





Discussion with Management

今後のグループ戦略

Q. 2011年3月期の計画と重点施策を聞かせてください。

A. 里見 「反転攻勢」に舵を切ります。

2011年3月期のセガサミーグループは「反転攻勢」に舵を切ります。連結売上高は当期比4.0%増の4,000億円、営業利益は当期比9.0%増の400億円を計画しています。

牽引役は当期比約25%の増収、18%超の増益を見込む遊技機事業です。市場環境は決して楽観を許しません、パチンコ遊技機事業では上位企業のシェア切り崩し、パチスロ遊技機事業は圧倒的なトップシェアの奪取を狙います。また、今後は部材の共通化や開発協力など、グループ企業間の連携を強化し、遊技機事業全体で相乗的に収益の拡大を図っていきます。アミューズメント機器事業では、レベニューシェアモデルの普及促進など、国内市場の活性化に資する取り組みを進めると同時に、海外事業展開を本格化します。とりわけ中国を中心とするアジア市場をターゲットに基盤整備を進めていく方針です。アミューズメント施設事業では引き続き、店舗ポートフォリオの見直し及び運営力の強化により収益改善を図ります。コンシューマ事業の家庭用ゲームソフト事業は、主に海外市場向け

のタイトル数を絞り込む一方、SNSやスマートフォン向けコンテンツをはじめとする新たな市場への対応を積極的に進めていきます。

さらに、グループ間の経営資源を相互に有効活用し、総合エンタテインメント企業としての競争力を一層強化するべく、グループ体制の整備を進展させる考えです。

2011年3月期計画*

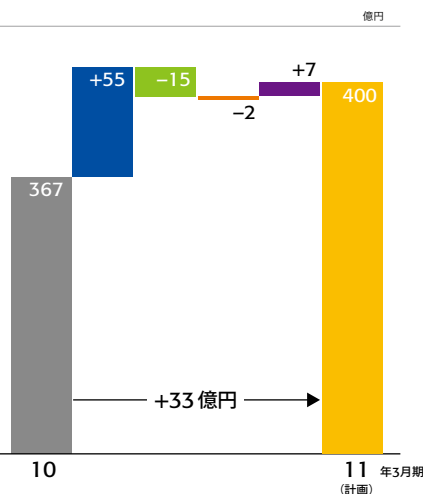
億円	2010年3月期	2011年3月期	増減
売上高	3,846	4,000	4.0%
遊技機事業	1,603	2,000	24.8%
アミューズメント機器事業	451	530	17.5%
アミューズメント施設事業	547	440	-19.6%
コンシューマ事業	1,215	1,000	-17.7%
営業利益	367	400	9.0%
遊技機事業	295	350	18.6%
アミューズメント機器事業	70	55	-21.4%
アミューズメント施設事業	(13)	(15)	—
コンシューマ事業	63	70	11.1%
全社又は消去	(52)	(60)	—
当期純利益	202	220	8.9%

* 2011年3月期の計画数値は、数値公表時点(2010年5月14日)で入手可能な情報に基づき、経営者が判断したものです。従いまして、これらの内容はリスクや不確実性を含んでおり、将来における実際の業績は、さまざまな影響によって大きく異なる結果となり得ることを、あらかじめご承知おください。

また、最新の情報は証券取引所に適時開示すると同時に、当社IR Webサイト(URL: <http://www.segasammy.co.jp/japanese/ir/>)上で公表します。

2011年3月期営業利益の主な増減要因

■ 遊技機事業	<ul style="list-style-type: none"> パチンコ・パチスロ遊技機の販売台数の増加 部材調達コストの低減
■ アミューズメント機器事業	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発費・コンテンツ制作費の増加 間接費用の増加
■ アミューズメント施設事業	<ul style="list-style-type: none"> 国内既存店売上高の減少
■ コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> 海外の開発子会社の閉鎖、営業費用の削減 研究開発費・コンテンツ制作費の削減 上場子会社の収益改善





Q. グループシナジー創出に向けて具体的にどのような取り組みを進めていますか。

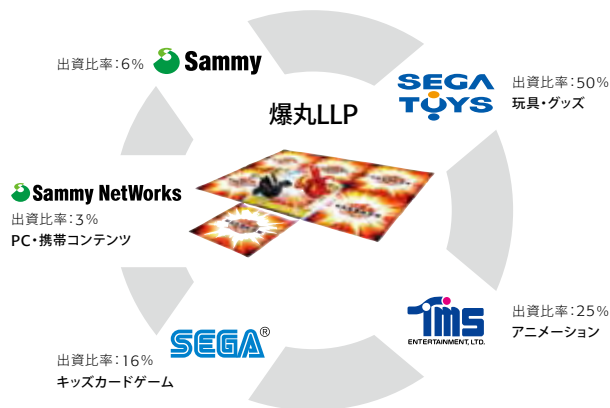
A. 里見 キャラクター IP*価値の最大化を推進するプロジェクトに取り組んでいます。

2009年11月、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、(株)セガ、サミー(株)及び(株)サミーネットワークスの共同出資により爆丸有限責任事業組合(以下「爆丸LLP」)を設立しました。爆丸はセガサミーグループの(株)セガトイズとカナダの玩具メーカーであるスピンマスターが共同開発した玩具で、世界約120ヶ国でアニメ放映、関連商品が展開されています。爆丸LLPは「爆丸」の国内における事業のトータルプロデュースやマーチャンダイジングを担い、アニメーション、玩具、キッズカードゲーム、PC・携帯コンテンツやライセンス許諾による関連グッズなどのクロスメディア展開を図り、「爆丸」のIP価値の最大化を目指します。爆丸LLP設立のもうひとつの重要な目的は、グループが一丸となってシナジーを創出する重要性をグループ全体に認識させることです。「爆丸」について事業領域の面で直接接点がないサミーも爆丸LLPに出資しているのはそのためです。これをきっかけに、多面的な価値創造の仕組みをグループ全体に拡げていきたいと考えています。

* Intellectual Property: 知的資産

◎ p. 24-27 特集「知的資産(IP)のポテンシャルを最大限に引き出す」で詳しくご紹介していますので参照ください。

グループが一丸となったクロスメディア展開でIP価値の最大化を目指す



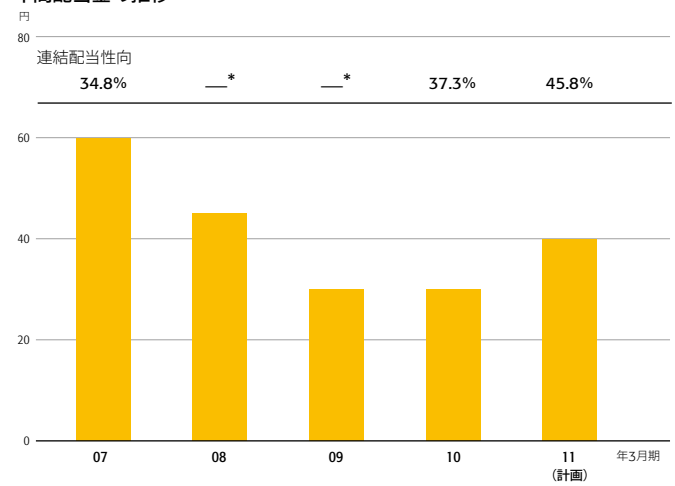
Q. 配当及び資本政策に関する考えを聞かせてください。

A. 里見 利益に応じた適正な配当を実施すると同時に、内部留保金は成長分野への投資に活用する方針です。

2010年3月期は中間配当、期末配当としてそれぞれ1株当たり15円を実施し、合わせて1株当たり30円の年間配当をお支払いしました。その結果、連結配当性向は37.3%になりました。また、2011年3月期については、中間配当、期末配当ともに1株につき20円を予定し、年間では当期から10円の増配となる40円の年間配当を予定しています。連結配当性向は、45.8%に向上する見込みです。今後も株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を実施していく方針です。

一方、今期より「反転攻勢」に舵を切っていく当グループは、既存事業領域の強化や、新規事業展開の加速を目的として戦略的な投資を今まで以上に重要な選択肢として捉えています。ターゲットを厳選し、内部留保金を戦略投資に有効活用していく方針です。

年間配当金の推移



■ 1株当たり年間配当金

* 当期純損失計上のためN.A.



Discussion with Management

サミーを「常勝集団」に

Q. 遊技機事業において新開発体制に移行した趣旨とその成果を聞かせてください。

A. 中山 平均稼働率の向上に確かな成果が現れています。

2008年5月にサミー(株)の社長に就任した際、「いかなる経営環境の変化の中においても安定的に収益を創造する組織を構築すること」を自身の命題として掲げました。そして、一期目の2009年3月期は、サミーが抱えている課題を徹底的に洗い出し、その克服を取り組みの中心に据えました。最初に着手したのが、安定したヒットタイトルの供給とシェア拡大に向けた新開発体制への移行です。

遊技機の評価・ブランド力は、パチンコホールにおける遊技機の「稼働率*」と密接な相関関係があります。プレイヤーからの支持を表す稼働率が高い遊技機はパチンコホールのキャッシュ・フローに好影響を与え、結果として遊技機の販売台数にも大きく影響することから、当社はこの稼働率を重要な指標と決めました。そして、プレイヤー・パチンコホール双方の接点である営業部門と開発・生産部門の連携強化を方針として打ち出し、三部門の主要メンバーから構成される「編成会議」を中心に、マーケットの視点を開発プロセスに取り入れる新たな開発体制へとシフトしました。この開発体制下では、厳格な品質管理基準と外部の意見・評価を吸い上げる仕組みを導入し、「必然性あるヒット製品」の開発・供給を追求しました。新体

制への移行から二年が経過し、サミーの開発力は格段に向上したものと確信しています。それ以前と比較して、大幅に向上した当グループ製品の稼働率が客観的な証左です。

*パチンコホールでパチンコ・パチスロ遊技機が稼働している(お客様が遊技されている)割合

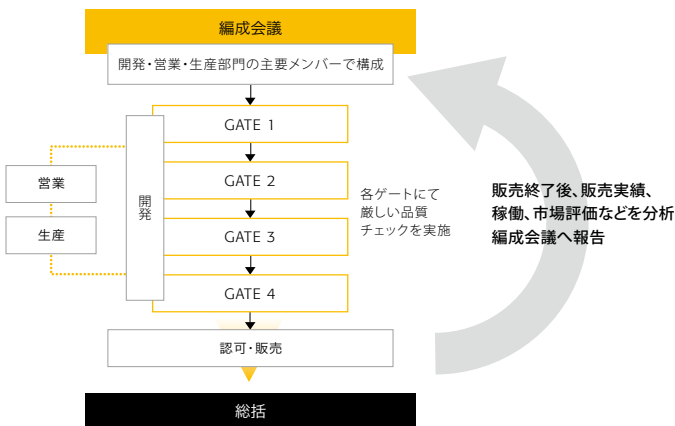
Q. 収益性の向上も意識した戦略が見られます。

A. 中山 筋肉質な収益構造の構築に向けた取り組みを進めました。

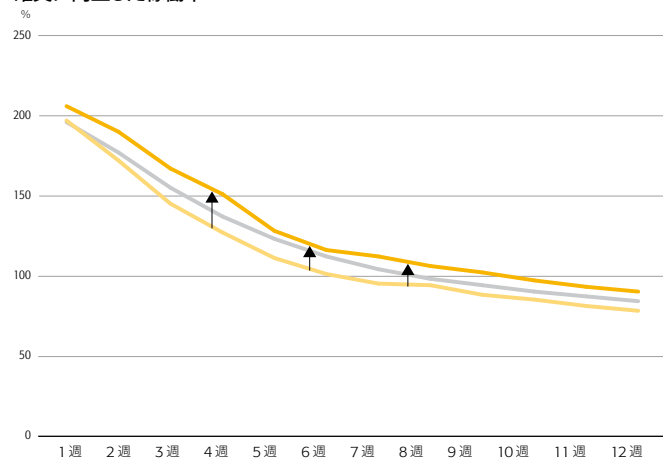
この二期を通じて収益体質の強化にも徹底して取り組みました。まず、液晶を中心とした部材調達コストの削減、部材リユースの推進、使用部材の品目数減少等により原価を低減しました。また、営業部門によるパチンコホールとのコミュニケーションを強化した結果、新規発売機種をの需要を正確に事前測定することが可能となり、部材の発注精度が大幅に向上し、廃棄部材の低減を実現しました。

パチンコ遊技機・パチスロ遊技機ともに、新たな開発体制のもと、差別化された製品の安定的な開発・供給が可能となったため、主力タイトルを中心に価格戦略を見直しました。パチンコ遊技機事業においては、当グループの製品が市場から高い評価をいただき、次第に設置シェアが上昇したことに伴って、利益率が高い入替用の盤面*の

「必然性あるヒット」を生み出すための新開発体制



確実に向上した稼働率*



— 新開発体制移行前(2007/3-2008/5) — 新開発体制移行後(2008/9-2010/7) — 全メーカー平均(2009-2010)

*稼働率=当社開発遊技機の稼働/全メーカーの平均稼働



販売比率が2009年3月期の10.5%から当期は69.1%まで上昇しました。これにより、パチンコホールの設備投資負担の軽減と当社の利益率改善を同時に実現することができました。

これらさまざまな収益改善策を着実に実行したことによって、遊技機事業の営業利益率は、2009年3月期の9.0%から2010年3月期には18.4%へと上昇し、9.4ポイント改善しました。

* 無数の釘や役物、液晶ディスプレイ、遊技性を制御する基板等が配された垂直に立てられた盤

シェア拡大に向けて「攻め」を強めていくサミー

Q. 改革は今後どのようなステージに移行していきますか。

A. 中山 シェア拡大に舵を切っていきます。

パチンコ遊技機の販売台数は、2008年3月期の約10万台に対して、2009年3月期、2010年3月期ともに35万台を超える水準にまで飛躍的な底上げを果たしました。また、規則改正を受けてファンの支持を集める機械の開発に時間を要していたパチスロ遊技機についても、これまでの試行錯誤がようやく開花し、市場から評価される機械の開発、供給を実現しました。

安定したヒット製品の供給と利益率の大幅な改善を達成したことによって、サミーは毎年設定してきた計画をイメージ通りにクリアし、着実に強い組織に変わりつつあるというのが、これまでの二年間の総括です。しかしながら、改革に完成型はなく、常により高い目標

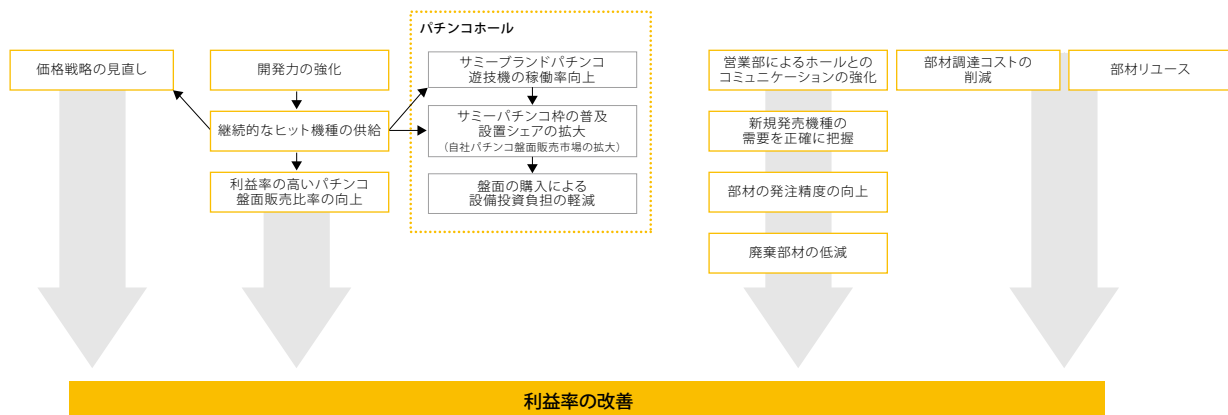
を設定し、不断の挑戦を続けていかねばなりません。これまでの改革を経て営業利益率は18.4%にまで向上しました。しかし原価低減や価格戦略の見直し、部材のリユースといった面での収益改善策はいずれ限界を迎えることになり、さらなる収益改善を実現する方策としては不十分です。今後は鍛え上げてきた基礎体力を維持しながら、トップラインを拡大していくことが欠かせません。従って、2011年3月期は、パチンコ遊技機事業、パチスロ遊技機事業の両事業でシェアの拡大に戦略を大きくシフトしていきます。

Q. 市場環境認識を聞かせてください。

A. 中山 パチスロ遊技機市場の回復傾向が鮮明になりつつあります。

2004年7月に施行された規則改正を受けてパチンコ遊技機市場は旧規則と比較して開発の自由度が高まり回復傾向に、パチスロ遊技機市場は逆に供給可能なゲーム性の幅が狭まり縮小傾向にありました。しかしながら2009年後半からはパチスロ遊技機市場が緩やかに回復に向かっています。まずパチンコ遊技機市場は2008年頃から射幸性が高い遊技機の設置シェアが上昇し、ユーザーの一部がマーケットから離散する動きが見られました。そうした中、パチンコホールは幅広いユーザー層を集客するために、「1円パチンコ」と呼ばれる遊技レートを通常より下げた低射幸性の市場を形成させて

改革の概要





Discussion with Management

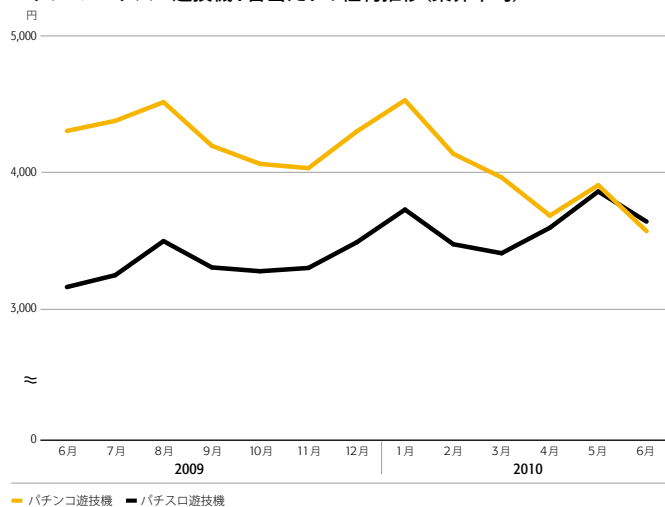
いきました。「1円パチンコ」等は、パチンコホールにとって顧客開拓の面では一定の成果があった一方で、収益を圧迫する一因となっています。このような状況は、パチンコプレイヤー、パチンコホールのニーズを満たしたパチンコ遊技機を十分に市場に供給できていない遊技機メーカーの責任でもあると認識しており、現在、市場ニーズに応えうる斬新なパチンコ遊技機の開発に積極的に取り組んでいます。一方、パチスロ遊技機市場は回復傾向にあり、特に2010年に入ってからの傾向がさらに鮮明になっています。市場から評価されるパチスロ遊技機が浸透しはじめたことが、その主因です。当グループが昨年後半から供給をはじめた主力タイトル群は、開発にかなりの時間を要しましたが、ようやく現行規則の範囲内でユーザーに満足していただける水準に達し、パチスロ遊技機市場の回復に貢献することができたと自負しています。

Q. 2011年3月期の重点戦略を聞かせてください。

A. 中山 優勝劣敗が鮮明になる環境下、サミーは必ず勝ち抜き、シェアを拡大します。

どのような環境の変化にも即応し、安定した収益を創出できる組織に姿を変えつつあるサミーにとっては、この「進化する姿勢」を維持することが最も重要であると考えています。

パチンコ・パチスロ遊技機1台当たりの粗利推移(業界平均)



パチンコ遊技機事業では、2011年3月期は、原価低減施策や利益率の高い盤面販売を継続しつつ、主力タイトルの販売等により、当期比14%増の販売台数計画の達成を最低限の目標とし、販売台数シェアでトップ3に入ることを目指します。

当グループのパチスロ遊技機の稼働率の高さは、従来から評価されてきましたが、今回の市場回復局面においても、現行規制の範囲内でユーザーの支持を獲得できる機械の創出で、他を一歩も二歩もリードしています。計画上、当期比29%増の販売台数となっていますが、足元の販売は好調で、さらなる上乗せを果たし、トップシェアを堅持してまいりたいと思います。

また、サミーを中心にロデオ、タイヨーエレクトリック、銀座との連携を通じて、セガサミーグループの遊技機事業全体でプレゼンスを高めていくことも欠かせません。具体的には、部材の共同仕入れをはじめとする原価低減や、開発、マーケティングノウハウの共有を行っていく方針です。

中期的な市場の動向を見通すと、パチンコホールによる製品の選別がより厳しくなり、メーカーの優勝劣敗が今まで以上に鮮明になっていくと予想され、上位企業による市場占有率がますます高まっていくものと考えています。そのような環境下、サミーはさらにシェアを拡大し、収益力を高め、「常勝集団」へと自己変革を遂げます。そのために必要な基礎体力づくりは、これまでの二年間で行ってきたつもりです。

遊技機事業におけるグループシナジーの創出





セガの創造性をあらゆる顧客接点に

セガの改革の軌跡

Q. これまでの改革の概要を聞かせてください。

A. 白井 収支バランスを最重要視し、費用構造の改革を推進しました。

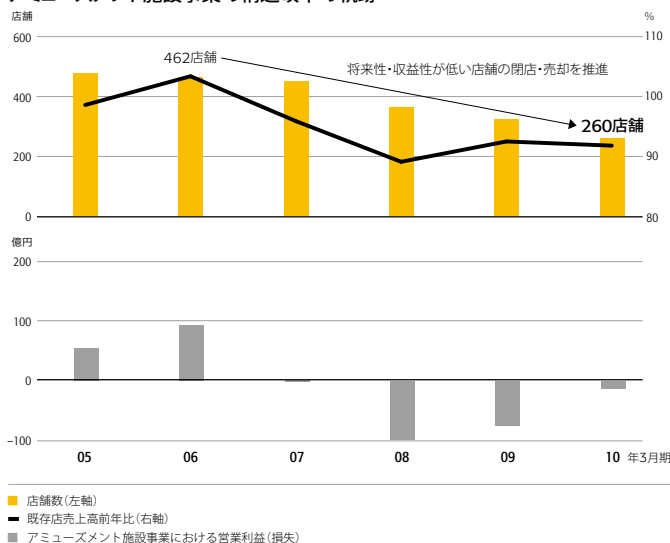
2008年5月、(株)セガの社長に就任した時に、セガにおける3年間(2009年3月期から2011年3月期まで)の経営ビジョンとして「CHANGE2011～セガ復興～」を掲げ、「コア事業の最適化」「新規ドメインの早期収益化」「利益拡大とフリー・キャッシュ・フローの安定的創出」を経営目標として定めました。当期までの2年間、施策の中心に据えてきたのは、事業規模に見合った費用構造を構築し、収支のバランスをとることでした。いわば、本格攻勢に向けた準備のための前向きな「効率重視」の施策です。投資に見合うだけのリターンが高い精度で見込める商品・ビジネスを厳選し、資金を投じる方針を全事業で徹底してきました。

Q. 具体的な施策と評価はどのようなものでしょう。

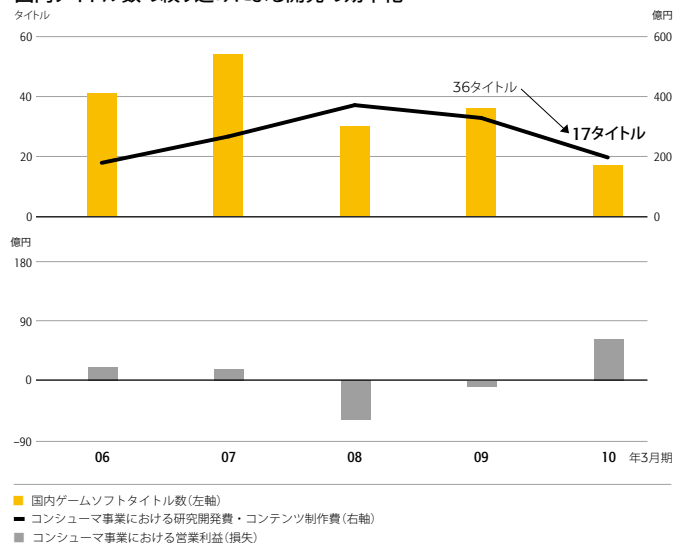
A. 白井 反転攻勢に向けた体制を構築するという所期の目的は達しました。

アミューズメント機器事業では、施設オペレータの厳しい経営環境を踏まえ、大型・高額製品の開発・販売を一部中止しました。アミューズメント施設事業では、店舗粗利をベースに店舗の撤退基準を策定・運用することにより、将来性・収益性が低い店舗の閉店もしくは売却を推し進めました。当グループの国内店舗数は、2009年3月期末の322店舗から2010年3月期末には260店舗にまで減少しています。店舗数の削減に伴い、アミューズメント施設事業における設備投資額を2009年3月期の148億円から2010年3月期は77億円まで抑制したことで、減価償却費が159億円から82億円へと減少しました。コンシューマ事業における家庭用ゲームソフト部門では、国内の販売タイトルの大幅な絞り込みを実施しています。2010年3月期の国内販売タイトル数は、前期の36タイトルに対して半数以下の17タイトルとなっています。また、海外のゲームソフト市場の減速等を受け、北米の開発子会社1社を閉鎖しました。

アミューズメント施設事業の構造改革の軌跡



国内タイトル数の絞り込みによる開発の効率化





Discussion with Management

当期における研究開発費・コンテンツ制作費^{*}は、開発タイトルの絞り込み等により、アミューズメント機器事業では前期比32%、コンシューマ事業では前期比40%、それぞれ削減しました。特にコンシューマ事業においては開発の効率化が奏功し、営業黒字化を果たしました。

さらに、事業規模にあわせて人員を適正化することにより固定費を削減し、コスト面での柔軟性を回復させました。具体的には、セガは2008年3月期、2009年3月期において併せて約900名の希望退職者の募集を行い、おおよそ85億円の人件費等を削減しました。

以上から「CHANGE 2011」の進捗を総括すると、「新規ドメインの早期収益化」等において数多くの課題を残していますが、研究開発費のコントロールや固定費の圧縮等を通じて収支バランスがとれてきており、反転攻勢に舵を切るための足場固めとしての効率化は確実に進展したと考えています。

* 2010年3月期より高額化傾向にあるコンテンツ制作費を収益と直接対応させ、期間損益を適正に表示するため、発生主義から販売時における売上原価処理に会計方針を変更しています。

セガの成長戦略

Q. 遊びの多様化が進む中、どのような戦略で取り組みますか。

A. 白井 お客様のTPOに合わせ、適切なコンテンツを開発・供給していきます。

お客様にとってのプラットフォームは、ゲーム専用機やアミューズメント機器・施設に留まらず、スマートフォンを含む携帯電話やSNS

などへと多様化が進んでいます。生活のあらゆるシーンで「遊ぶ」ことが可能となり、遊びに対する考え方も広がりを見せています。そのような環境下においてセガは、お客様の「可処分時間」を自社のIPで埋め尽くし、従来までの「ゲーム」という概念を拡大・進化させ、お客様が参加すればするほど楽しさが広がる世界を提供していきます。「CHANGE 2011」でセガが目指す自身の姿は、「いつでも、どこでも」お客様の生活のあらゆるシーンで最高のエンタテインメントを提供できる“最強のエンタメ・コンテンツプロバイダー”になることです。

今後、新たな市場においてセガが競争優位を發揮していくためには、セガの強みである開発力と、累積経験を活かしながら、既存ゲーム市場の枠に捉われず、お客様のTPOに応じて適切な市場へ適切なコンテンツを開発・供給していくことが不可欠です。これらを実行するためには事業横断的な組織の構築が必要と判断し、大規模な構造改革を実施しました。

Q. 構造改革はどのようなものですか。

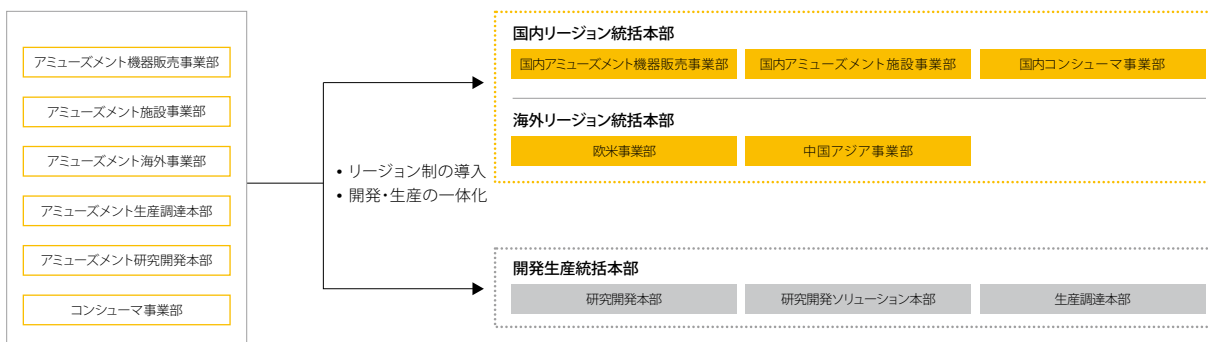
A. 白井 お客様を起点にしたビジネスを推進するための組織再編です。

プラットフォームの多様化が進み、遊びに対する考え方が広がる中、アミューズメント機器やアミューズメント施設、コンシューマといった当グループの事業区分は、お客様の視点から見れば意味を持ちません。そのため、2010年7月に顧客視点を徹底する体制として

セガの事業構造改革

従来の事業区分

顧客視点を徹底、事業横断的なビジネス展開を図る新体制





リージョン制を導入しました。「海外リージョン統括本部」「国内リージョン統括本部」の下に各事業部を再編し、各地域のお客様に最適なコンテンツを提供していくことがこの再編の狙いです。また、「開発生産統括本部」を新設し、アミューズメント機器事業及びゲームソフト事業の開発機能を集約しました。部門の垣根を越え、お客様を中心とした開発を推進することに加え、縦割りだった組織の壁を壊すことで、各事業が蓄積してきたノウハウや経験・技術の共有が促進されることも期待しています。

Q. 厳しい環境下にあるアミューズメント機器及び施設事業の基本戦略を聞かせてください。

A. 白井 国内では引き続き市場活性化に資する施策を展開する一方、海外展開を強化する方針です。

国内アミューズメント施設市場縮小の影響を受けているアミューズメント機器事業では、施設オペレータとの共存共栄の考えを重視する戦略をとっていきます。2010年3月期に当社が市場に投入した「ボーダーブレイク」では、当社のアミューズメント機器向けネットワークサービス「ALL.Net」を活用したレベニューシェアモデルを採用しています。このモデルは、オペレータの初期投資の軽減を実現するとともに、当社の顧客基盤と収益の安定化に貢献するものです。レベニューシェアモデルの水平展開をはじめ、市場活性化に向けた施策を通じて、厳しい市場環境の中でも収益を確保していきます。

レベニューシェアタイトルの配分収益の割合

年3月期

	2009	2010	2011(計画)
タイトル	バーチャファイター5 シリーズ	ネットワーク対戦クイズ Answer×Answer シリーズ	ボーダーブレイク シャイニング・フォース クロス 初音ミク Project DIVA Arcade
割合*	約4%	約10%	約13%

* 国内市場におけるアミューズメント機器やプライズ等の売上高において、レベニューシェアタイトルの稼働による配分収益が占める割合

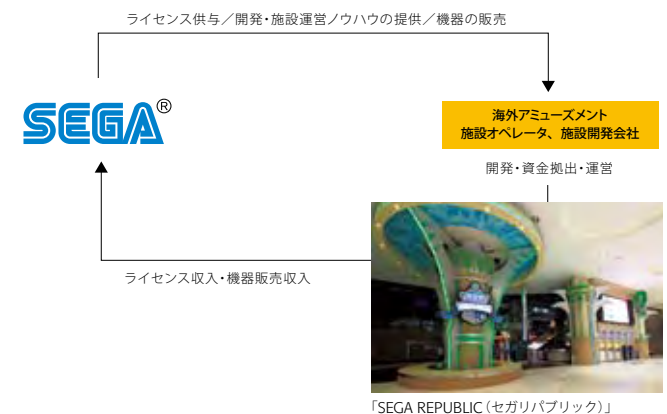
一方、中長期的視点でアミューズメント機器・施設事業の成長を図っていくためには、海外に目を向ける必要があるのは明白です。今後は新興国を中心とする海外での収益基盤の創出を強化する考えです。

Q. 具体的な海外戦略を聞かせてください。

A. 白井 リスクを抑えながら、成功の確率を高めていきます。

各地域における事業ニーズに応じて有力パートナーと手を組み、リスクを抑えながら成功の確率を高めていきます。すでに実行した具体例としては、セガとアラブ首長国連邦(UAE)の商業施設開発会社 Emaar Malls Group とのエンタテインメント施設に関するライセンス契約があげられます。同契約に基づく1号店が2009年春、ドバイの大規模ショッピングモールに屋内型エンタテインメント施設「SEGA REPUBLIC(セガリパブリック)」としてオープンしました。ライセンスビジネスであることから自らのバランスシートを肥大化させることなく、安定した収益の創出が期待できます。アミューズメント機器事業の海外展開については台湾や中国の現地企業と手を組み、特に潜在需要が極めて大きなアジア市場への展開を積極化していきます。セガのブランド力を大いに活用し、また生産・販売はもとより、開発面でも現地企業との提携によって商品力・コスト競争力の両面で、現地で勝てる体制を整えていく方針です。

リスクを抑え安定収益を確保する海外ライセンスモデル



Feature

特集：知的資産 (IP) のポテンシャルを最大限に引き出す グループが一丸となったIPの 戦略的活用プロジェクト始動

キャラクター IP を戦略的に活用し、連鎖的に収益機会を創造していく。

セガサミーグループは、総力を挙げてこのエンタテインメント事業を展開する上で重要な戦略テーマへの取り組みを開始しています。

特集では、取り組みの中心的な役割を担う

「セガサミーグループキャラクターライセンス小委員会」と

その具体的な取り組みをご紹介します。

セガサミーグループキャラクターライセンス小委員会の設立
エンタテインメント事業を展開する上で重要な差別化要素のひとつとして、強力なキャラクター IP の活用が挙げられます。少子化により国内市場の成長が鈍化傾向にある近年、IP のさまざまな顧客接点への露出を通じたユーザーの囲い込みや、グローバルな視野に立った IP のマルチ展開による収益機会拡大の重要性がますます高まっています。

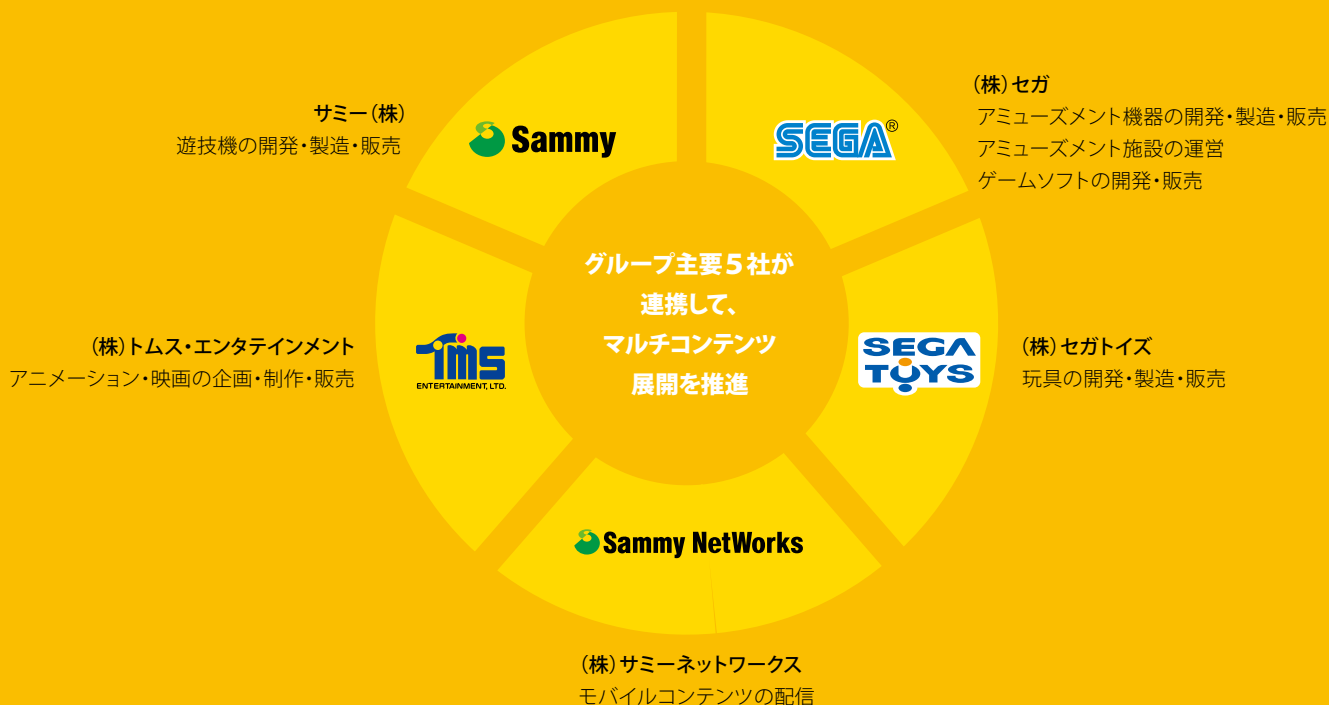
セガサミーグループは、ソニックをはじめとする有力なキャラクター IP を数多く有していますが、これまで各 IP はグループ各社に散在し、また各社が個々にその価値向上策に取り組んできました。当グループは、貴重な経営資源のポテンシャルを、グループ各社の密接な連携により最大限に引き出していくために、2008年4月、セガサミーグループキャラクターライセンス小委員会(以下、小委員会)を設立しました。

すでに小委員会を起点に、世界中で人気を集めている「爆丸」と、(株)セガと(株)小学館が新たに共同開発した「リルぶりっ」において、具体的な活動を推し進めています。

今後も小委員会を中心となり、グループ各社の連携を通じて、セガサミーグループが保有する幅広い IP の共同展開・相互活用を図り、効率的かつ効果的に IP 価値の最大化を図っていきます。また、新しい IP の開発・育成や有力な社外 IP の獲得、パートナーとの連携強化にも取り組みます。キャラクターマーチャンダイジングの仕組みをグループ全体に定着させていくために、小委員会はこれから大きな役割を担っていきます。



小委員会のメンバー構成



小委員会の役割

1. 既存IPのグループ各社による相互活用

2. 新規IPの開発・育成

3. 外部有力IPの発掘・取得

キャラクターIPを集約し、グループ間での連携を強化しています。



小委員会 会議の様子

グループが一丸となってキャラクターIPの価値最大化ならびに新規キャラクターIPの開発・育成に取り組むことを目的に、2008年4月、当社ならびにグループ主要事業会社5社によってセガサミーグループキャラクターライセンス小委員会が設立されました。

小委員会は、グループ各社が有する有力IPの相互活用の中核的な存在として、企画、商品化、販促・マーケティング等におけるグループ各社の連携を推進します。また、新規キャラクターの開発・育成、社外IPの発掘・獲得ならびに商品化権取得という役割も担います。

Feature



「爆丸」

国内での事業強化を担う爆丸LLP

「爆丸」は、(株)セガトイズとカナダに本社を置く玩具メーカー Spin Master Ltd. (スピン・マスター・リミテッド) が共同開発した玩具です。世界約120ヶ国でアニメ放映、関連商品が展開されており、玩具だけで累計販売個数1億8,000万個という大ヒットを記録しています。2009年11月、この潜在力に満ちたコンテンツの国内事業強化を図る目的で、セガサミーグループ5社の共同出資により、爆丸有限責任事業組合(以下、爆丸LLP)を設立しました。国内における「爆丸」事業のトータルプロデュースならびにマーチャンダイジングを担う爆丸LLPが、グループ各社の連携を強力に推進しています。

クロスメディア戦略で価値を幾重にも拡大

「爆丸」では、カードと爆丸を組み合わせた玩具、アニメーション、キッズカードゲームなどに加え、各種ライセンス許諾商品を幅広く展開するクロスメディア戦略を推進しています。ライセンス供与先は、2010年6月18日現在で20社となっており、現在も拡大を続けています。ライセンス許諾商品に同梱されるカードは、2010年7月より稼働を開始したキッズカードゲーム機「爆丸アーケードバトルーズ」と玩具の双方で利用可能とするなど、商品間の連動を図ることでシナジーの創出も図っています。また、ファン層を拡大することを目的に、日本全国で「爆丸」の遊び方を伝達するティーチングイベントや大会を開催するなど、さまざまな取り組みを行っています。



「リルぷりっ」

多様なユーザー接点で多数の収益機会を追求

「リルぷりっ」は、(株)セガと(株)小学館が共同開発した女兒向けコンテンツです。「リルぷりっ」の名称は「リトルプリンセス」に由来しています。歌やダンス、おしゃれ、魔法、アイドルといった女の子たちに好まれる要素がふんだんに散りばめられています。セガサミーグループ、小学館グループの連携により、アミューズメント施設でのキッズカードゲーム機の設置、玩具、ニンテンドーDS用ソフトの発売、漫画連載、アニメ、タレントタイアップなど、多面的な取り組みを通じたIP価値の最大化を図っています。



玩具

爆丸(玩具)を指でシュートし、カード上で瞬間変形させ、カードを取り合うのが爆丸バトルです。プレイヤーのシュートテクニックとカード戦略が勝負のカギとなります。120種の爆丸と200種のカードから自分だけの戦い方や得意技を作って、無数のバトルを楽しむことができます。



PC・携帯コンテンツ

遊び方や用語説明をはじめ、爆丸マスターである炎もえたろーのブログ、イベント情報、新製品情報等、「爆丸」のすべての情報が詰まったWEBサイトです。



アニメ

「爆丸バトルブローラーズ ニューヴェストロイア」が現在、テレビ東京系列をはじめとし25局で放送中です。クロスメディア展開を実施し、アニメに登場した新キャラクターが、玩具としてその月に発売されることも、子供たちが夢になる大きな理由です。



玩具

(株)セガトイズが展開している商品は、アニメに登場する主人公たちのファッションアイテムを使った着せ替え遊びや、なりきり遊びが楽しめる玩具です。商品にはキッズカードゲーム機が楽しめるオリジナルカードも付属しています。



PC・携帯コンテンツ

ゲーム、漫画、グッズなど「リルぷりっ」の最新情報が手軽にチェックできる公式サイトをオープンしています。さらに、携帯サイトではキッズカードゲーム機との連動コンテンツや着うた®、壁紙など充実したコンテンツを用意しています。

© SEGA
© SEGA・小学館・陣名まい
© SSJ/リルぷりっくみ・テレビ東京2010



ゲーム

「爆丸」のキッズカードゲーム機が7月から稼働を開始しました。払い出されるカードはこのゲームだけでなく、玩具の爆丸バトルでも使うことができます。ゲームと玩具の連動で遊び方がますます広がります。12月にはニンテンドーDS用ソフトも発売を予定しています。



関連グッズ

「爆丸」を盛り上げる各種ライセンス承諾商品をセガサミーグループ以外にも広く展開しています。各種グッズには、キッズカードゲーム(アーケードゲーム機)でも、玩具でも使えるカードが付属するなど連動企画も推進しています。

© SEGA TOYS/SPIN MASTER/BAKUGAN 2 PROJECT・テレビ東京
© 2010 Activision Publishing, Inc. Activision is registered trademark of Activision Publishing, Inc.
All rights reserved. Published in Japan by Sega under license from Activision.



「ひめチェン! おとぎチックアイドル リルぷりっ」
テレビ東京系列ほか6局で放送中

アニメ

2010年4月より、テレビ東京系6局ほかにてアニメ「ひめチェン! おとぎチックアイドル リルぷりっ」の放送を開始しています。

ゲーム

好評稼働中の「リルぷりっ ゆびぶるひめチェン!」は、着せ替えとリズムゲームが楽しめるキッズカードゲーム機です。迫力ある上下2画面モニターと、触ると画面が震える振動タッチパネルが特徴です。8月にはオリジナルストーリーが楽しめるニンテンドーDS用ソフト「リルぷりっ DS ひめチェン! アップルピンク」が発売されました。



Bird's eye view

エンタテインメント業界におけるセガサミーグループ

億円		億円		%	
売上高¹		営業利益¹		営業利益率¹	
任天堂	14,343	任天堂	3,565	SANKYO	25.0
セガサミーホールディングス	3,846	SANKYO	557	任天堂	24.9
バンダイナムコホールディングス	3,785	セガサミーホールディングス	367	スクウェア・エニックス・ホールディングス	14.7
コナミ	2,621	スクウェア・エニックス・ホールディングス	282	セガサミーホールディングス	9.5
SANKYO	2,226	コナミ	186	カプコン	8.4
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,922	カプコン	55	コナミ	7.1
カプコン	668	平和	37	平和	5.9
平和	633	バンダイナムコホールディングス	18	バンダイナムコホールディングス	0.5
%		%		億円	
ROE¹		ROA^{1,2}		時価総額⁴	
任天堂	17.7	任天堂	20.4	任天堂	44,342
平和	13.0	SANKYO	12.4	SANKYO	4,513
SANKYO	9.1	スクウェア・エニックス・ホールディングス	11.5	セガサミーホールディングス	3,206
セガサミーホールディングス	8.8	平和	9.1	コナミ	2,587
コナミ	7.3	セガサミーホールディングス	8.5	スクウェア・エニックス・ホールディングス	2,358
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.3	カプコン	5.7	バンダイナムコホールディングス	2,277
カプコン	3.8	コナミ ³	5.7	カプコン	1,195
バンダイナムコホールディングス	-12.4	バンダイナムコホールディングス	0.6	平和	959
%		%		億円	
パチンコ遊技機シェア⁵		パチスロ遊技機シェア⁵		アミューズメント機器販売高¹	
S社	18.0	セガサミーホールディングス	21.3	セガサミーホールディングス	451
S社	17.2	S社	13.6	バンダイナムコホールディングス	440
K社	12.8	U社	13.1	コナミ	328
N社	11.9	Y社	9.5	カプコン	22
セガサミーホールディングス	10.8	K社	7.8		
H社	5.1	H社	5.7		
D社	5.0	D社	4.6		
F社	4.7	A社	3.9		
億円		万本			
施設オペレーション売上高¹		家庭用ゲームソフト販売本数(グローバル)			
ラウンドワン	821	セガサミーホールディングス	2,675		
バンダイナムコホールディングス	653	スクウェア・エニックス・ホールディングス	2,666		
セガサミーホールディングス	547	バンダイナムコホールディングス	2,273		
スクウェア・エニックス・ホールディングス ⁶	522	コナミ	2,020		
イオンファンタジー	437	カプコン	1,250		
アドアーズ ⁷	195	コーエーテクモ	577		
カプコン	119				
コーエーテクモホールディングス	33				

注: 上記は、当グループの業界におけるポジションをイメージしていただくことを目的に、上場もしくは店頭登録企業等、公表資料から情報が得られる企業のみを対象としています。実際には非上場企業など情報を開示していない企業もあるため、正確な「業界順位」ではないことをご理解ください。

1 各社の直近決算データ。出所: 各社公表資料

2 ROA = 経常利益 / 総資産

3 米国会計基準のため、税引前当期純利益にて算出

4 出所: 2010年3月31日の各証券取引所における終値をもとに当社算出

5 2009年。出所: 矢野経済研究所

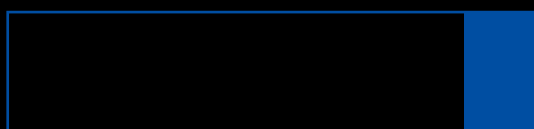
6 アミューズメント施設とアミューズメント機器を含んだ「アミューズメント事業」

7 アミューズメント施設運営事業

主要事業の関連市場規模とポジショニング

□□□□の大きさは市場及び売上高規模のイメージ

パチンコ遊技機市場規模 9,789 億円¹



パチンコ遊技機事業
当グループ売上高 1,031 億円

パチスロ遊技機市場規模 2,258 億円¹



パチスロ遊技機事業
当グループ売上高 517 億円

アミューズメント機器市場規模 1,962 億円¹



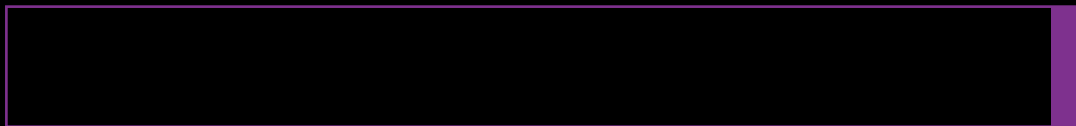
アミューズメント機器事業¹
当グループ売上高 451 億円(うち海外売上高 62 億円)

アミューズメント施設オペレーション市場規模 5,731 億円¹



アミューズメント施設事業¹
当グループ売上高 547 億円(うち海外施設売上高 54 億円)

家庭用ゲームソフト 市場規模 2兆2,719 億円²



家庭用ゲームソフト事業²
当グループ売上高 775 億円

¹ 国内市場規模

² 世界市場規模

出所：パチンコ遊技機、パチスロ遊技機市場規模(2009年度)：矢野経済研究所

アミューズメント機器、アミューズメント施設オペレーション市場規模(2008年度)：JAMMA、AOU、NSA「平成20年度アミューズメント産業界の実態調査」

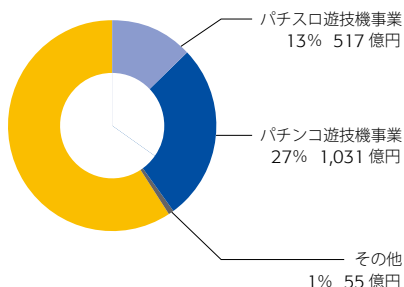
家庭用ゲームソフト市場規模(2009年)：「ファミ通ゲーム白書2010」

Establishing an Unshakable Market Position

マーケットで不動の地位を確立する

セグメント別事業概況 遊技機事業

売上高構成比
1,603 億円
41.7%



2010年3月期の業績サマリー

売上高

1,603 億円

▼ 前期比 **0.8%減**

営業利益

295 億円

▲ 前期比 **103.1%増**

パチスロ遊技機販売台数

162 千台

▲ 前期比 **32.2%増**

パチンコ遊技機販売台数

360 千台

▼ 前期比 **8.1%減**

パチンコ遊技機盤面販売比率

69.1%

▲ 前期比 **58.6ポイント上昇**

パチスロ遊技機事業は、マーケットの活性化につながる遊技性を備えた機械の開発に注力し、パチンコ遊技機事業は、開発力とブランド力を一層強化することにより、プレゼンスのさらなる向上を実現していきます。

④ 市場の動向に関しては別冊「INFORMATION」の「セガサミーグループの各事業を取り巻く市場環境」をご参照ください。

基礎情報

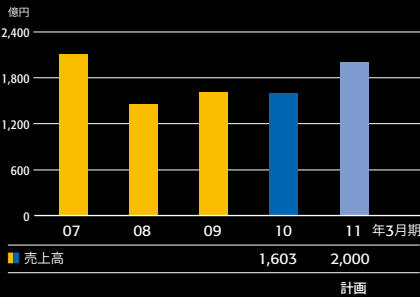
安定的に収益を生み出す事業基盤の構築を推進

遊技機事業は、連結売上高の約41%を占め、当グループの収益を牽引する事業です。中核事業会社であるサミー(株)は、2004年に「パチスロ北斗の拳」が62万台という業界の最多販売台数を記録するなどパチスロ遊技機市場において、マーケットリーダーとしての確固たる地位を堅持しています。一方、開発の強化を図ったパチンコ遊技機事業でもブランド力を確立し、一躍上位シェアグループの座を獲得しています。

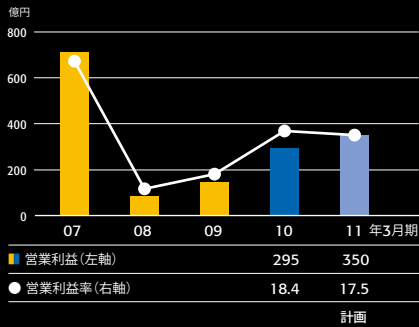
このような安定した収益を可能としている当事業の強みは、常に斬新な「遊び」を提供してきた発想力と開発力です。現在は、開発部門と営業部門の連携強化と、開発過程での徹底した品質確認プロセスの導入により、開発力の一層の強化を図っています。また、サミー(株)と(株)ロデオ、タイヨーエレクトリック(株)及び(株)銀座による「マルチブランド展開」で多様化するユーザーニーズに 대응している点も当事業の特長です。

遊技機市場は規制環境などにより大きく収益環境が変化します。そのため、パチンコ遊技機事業とパチスロ遊技機事業双方での安定したタイトル創出が可能な体制の構築、原価低減や生産リードタイムの短縮化によるコスト競争力の強化などを推進し、環境変化への耐性が強い収益構造の構築を目指しています。

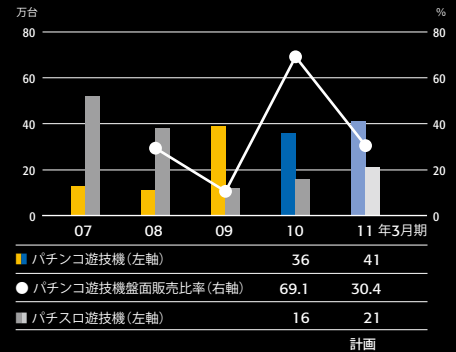
売上高



営業利益及び営業利益率



遊技機販売台数



2010年3月期の概況

パチスロ遊技機販売台数の増加、パチンコ遊技機における盤面販売比率の向上、原価低減施策等により大幅な増益を実現

パチンコ遊技機事業の販売台数は、前期の「ぱちんこCR北斗の拳」のヒットの反動もあり、前期比8.1%減の36万台となり、売上高は前期比11.5%減の1,031億円となりました。しかしながら、「ぱちんこCR蒼天の拳」が9.4万台を記録し、「ぱちんこCR戦国乱舞蒼蒼独眼」の販売も5万台を超え、主力タイトルの販売は概ね堅調に推移しました。継続的な開発力の強化が販売台数の底上げとして着実に結実しつつあります。

パチスロ遊技機事業では、人気アニメとタイアップした「パチスロ交響詩篇エウレカセブン」が販売台数を積み上げ、5.6万台の販売を記録し、規則改正の影響により低迷する市場の活性化に貢献しました。総販売台数は、一部主力タイトルの市場投入を戦略的に今期に延期したものの、前期比32.2%増の16.2万台となり、売上高は前期比53.0%増の517億円となりました。

2009年における当グループのパチンコ遊技機の市場におけるシェアは、前年の11.7%に対して10.8%、パチスロ遊技機のシェアは前年の13.5%に対して21.3%となりました。

利益面では、不採算であった遊技機周辺事業からの撤退による営業費用の削減効果に加え、液晶を中心とする部材調達コストの低減や、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機双方における価格戦略の見直しなどの多面的な取り組みにより利益率が改善しました。特にパチンコ遊技機事業では、当グループにとって利益率が高く、パチンコホールにとっても設備投資負担が少ない盤面販売に積極的に取り組んだ結果、パチンコ遊技機における盤面販売比率は前期の10.5%から69.1%にまで大きく上昇し、収益性の向上に寄与しました。

さらにパチスロ遊技機のレンタルプランの終了に伴い(株)サミーレンタルサービスを吸収合併したほか、マルチブランド戦略の一翼を担うブランドとして(株)銀座を完全子会社化するなど、今期以降をにらんだ戦略的な事業再編も推し進めました。

以上の結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、前期比0.8%減の1,603億円となり、営業利益は前期比103.1%増の295億円、営業利益率は前期比9.4ポイント改善の18.4%となりました。



「ぱちんこCR蒼天の拳」
© 原哲夫・武論尊 2001, 版権許諾証SAG-309
© Sammy



「パチスロ 交響詩篇エウレカセブン」
© 2005 BONES / Project EUREKA・MBS
© Sammy
© 2009 NBGI

次期見通しと戦略

販売台数の着実な積み上げと原価低減により増収増益を計画

パチンコ遊技機市場において、高い射幸性を持った機種を設置台数が増加したことによりライトユーザーが離散傾向にあり、同時にユーザー層拡大を目的とした1円パチンコ市場の拡大等により、パチンコホールの収益が低下し、機械入替えが抑制されるなど、パチンコ遊技機市場にはやや減速感が見られます。一方、2004年の規則改正以降、低迷を続けてきたパチスロ遊技機市場は、現行規則の範囲で市場の評価を獲得する製品が登場しはじめており、底打ちのシグナルが1タイトル当たりの販売台数や稼働率などの指標に現れつつあります。このような環境下、2011年3月期における遊技機事業は、売上高が当期比24.8%増の2,000億円、営業利益が同18.6%増の350億円を計画しています。

事業別の内訳と方針としては、パチンコ遊技機事業では、サミーブランドの大型タイトル「ぱちんこCR北斗の拳剛掌(ラオウ)」を含む12タイトルの投入を予定し、販売台数は5万台増の41万台、売上高は25.6%増の1,295億円を計画しています。今期は「ぱちんこCR北斗の拳剛掌(ラオウ)」より品質ならびにセキュリティの向上を目的としてパチンコ枠のモデルチェンジを実施するため、盤面販売比率は当期比で低下する見込みですが、部材調達コストの削減や部材のリユースを徹底し、利益率の維持を図ります。

パチスロ遊技機事業においては、販売台数は4.7万台増の21万台、売上高は22.8%増の635億円を計画しています。サミーブランドの主力タイトル「パチスロ蒼天の拳」をはじめ13タイトルを投入予定です。費用構成比の高い液晶を中心に部材のリユースを推進し、利益率も並行して向上させていきます。



「パチスロ蒼天の拳」
© 原哲夫・武論等 2001、版權許諾証SAH-310
© Sammy



「ぱちんこCR北斗の拳剛掌(ラオウ)」
© 武論等・原哲夫 / NSP 1983
© NSP 2007 版權許諾証SAF-308
© Sammy

SEGASAMMY Insight

パチンコ遊技機の「盤面」とは

パチンコ遊技機は大きく分けて、ハンドルやガラス枠ユニット、スピーカー等を付し、パチンコ玉の払い出し等を物理的に制御する「枠」と呼ばれる部分と、液晶画面や役物が配置され、無数の釘が打たれた「盤面」から構成されています。「盤面」はさらに、遊技機の液晶画面による演出や抽選等の遊技性、出玉をコントロールする制御基板やセンサーなど、数多くの電子部材が搭載されており、パチンコ遊技機の特徴を決定づける部品ともいえます。「枠」は一定期間継続的に使用できるため、同じ遊技機メーカーから新しい「盤面」を購入し、設置済の「枠」にはめ込むことができます。「盤面」の販売価格は本体(枠+盤面)の販売価格より安価なため、設備投資負担の軽減を図るパチンコホールのニーズに合致しています。また、遊技機メーカーにとっては、本体販売より利益率が高いビジネスになることに加え、市場の設置シェアを確保できることに繋がるため、ホール・メーカー両者にとって効率的なビジネスとなります。



「枠」

「盤面」

Leading Market Revitalization

市場活性化をリードする

セグメント別事業概況

アミューズメント機器事業

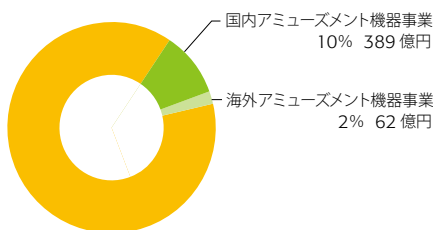


「ボーダーブレイク」
© SEGA

売上高構成比

451 億円

11.7%



2010年3月期の業績サマリー

売上高

451 億円

▼ **前期比27.1%減**

営業利益

70 億円

▲ **前期比3.0%増**

研究開発費・コンテンツ制作費

78 億円

▼ **前期比31.6%減**

施設オペレータの投資効率向上と当社の長期安定収益の獲得、ならびにユーザーの裾野拡大を実現する製品の開発を追求していきます。

🕒 市場の動向に関しては別冊「INFORMATION」の「セガサミーグループの各事業を取り巻く市場環境」をご参照ください。

基礎情報

先進技術を活かし市場活性化に資する製品開発に注力

アミューズメント機器事業は、販売シェアで大手の一角を占めています。その強みは、新規性の高い製品を生み出す開発力です。過去においてさまざまな新ジャンルを生み出し、新たな需要を創造してきましたが、特に家庭用ゲーム機と差別化された大型・高付加価値のゲーム機の開発ではマーケットをリードしています。また、ハイエンドユーザー向けの機種だけでなく、ファミリーといった幅広いユーザー層の取り込みを可能にする広範な製品ラインナップも強みのひとつです。

アミューズメント施設市場が個人消費の低迷を受けて低調に推移している近年は、先端技術を駆使し、オペレータの投資効率改善を通じた市場活性化に取り組むとともに、自社にとっての顧客基盤の維持・拡大及び長期安定収益基盤の構築に注力しています。例えば、店舗をネットワークで結ぶ「ALL.Net(オールネット)」を活用した「レベニューシェアモデル」の導入などは、オペレータと連携した市場活性化施策の事例です。また、汎用筐体を採用することで、オペレータが迅速かつ低コストで新機種に替えることを実現しています。

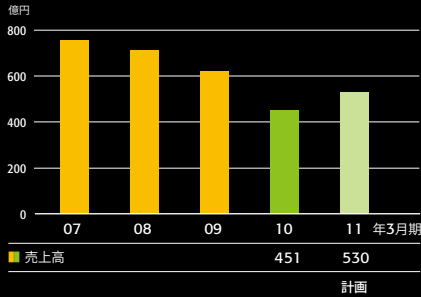
2010年3月期の概況

各種コスト削減施策により収益性が改善

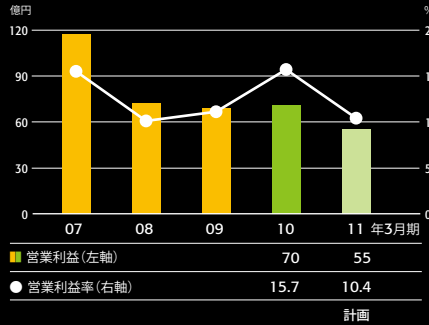
2010年3月期の売上高は、前期において大型タイトルを発売した反動により、前期比27.1%減の451億円となりました。一方、利益面では前期比3.0%増の70億円となり、営業利益率は前期比4.6ポイント改善し、15.7%となりました。研究開発費・コンテンツ制作費を前期の114億円から78億円に削減したほか、汎用筐体の採用、従来の当社基板と比較して30%以上のコストダウンを実現した業務用ゲーム汎用新基板「RINGEDGE」「RINGWIDE」の導入、部材調達コストの削減などにより、原価を低減しました。

当期は、「レベニューシェアモデル」を採用した主力のビデオゲーム「ボーダーブレイク」の稼働が好調に推移し、配分収入が伸長しました。「レベニューシェアモデル」で稼働しているアミューズメント機器は、当期末時点で4タイトルとなっており、安定した利益創出に貢献しています。また、「セガネットワーク対戦麻雀MJ4 Evolution」等、主力タイトルのバージョンアップキットの販売も堅調に推移しました。

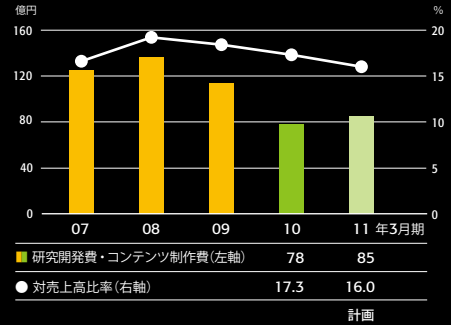
売上高



営業利益及び営業利益率



研究開発費・コンテンツ制作費



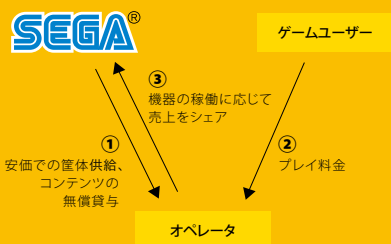
SEGASAMMY
Insight

アミューズメント市場の活性化に向けた
取り組み

セガが推進する「レベニューシェアモデル」は、低廉な価格による筐体の供給と、コンテンツの無償貸与を行うとともに、機器の稼働に応じて売上(プレイヤーのプレイ料金)をセガとオペレータでシェアするビジネスモデルです。セガのネットワークサービス「ALL.Net」のインフラ上で展開します。オペレータは少ない初期投資で機器の導入が可能になり、一方のセガは、機器の販売で完結することなく、コンテンツの市場価値の維持による継続的な収益の確保を見込むことができます。

このほか、新製品の機動的かつ低コストによる導入が可能となる汎用筐体の普及や、投資効率の高い業務用ゲーム機の開発を可能にした新業務用ゲーム汎用基板「RINGEDGE」「RINGWIDE」の提供など、さまざまな取り組みを通じて、業界の活性化を図っています。

施設オペレータとの共存共栄を狙う
レベニューシェアモデル



次期見通しと戦略

「レベニューシェアモデル」の普及拡大を目指す

金融市場の混乱に端を発した個人消費の低迷や施設オペレータの資金調達難が続いていることから、アミューズメント業界の先行きは厳しい状況が続くものと予想されます。従って、当事業では引き続き施設オペレータの投資効率向上と、当社収益の長期安定化の実現を重要な戦略として位置づけていきます。2011年3月期は、当期、大きな反響を得た、音楽ゲームソフト「初音ミク -Project DIVA-」と同じコンテンツを活用したアミューズメント機器「初音ミク Project DIVA Arcade」をレベニューシェアモデルにて市場投入する予定です。今後もこのようなコンシューマ事業とのコンテンツのマルチユースを通じたシナジーの創出を拡大していきます。このほか、当社が高い競争力を持っているトレーディングカードゲームの大型主力タイトル「戦国大戦」の投入を秋に予定しています。キッズカードゲーム事業*では、当期投入した8タイトルの稼働向上を図るとともに、2011年3月期は、「爆丸」や「トランスフォーマー」などの有力コンテンツを活用したタイトルなど、新規に5タイトルを投入していきます。

一方、国内市場の厳しい環境が続くなか、中長期での収益成長を実現するためには、中国を中心とするアジア市場の攻略が重要です。

長年蓄積してきた業界トップクラスの開発ノウハウや海外におけるブランド力を活用し、それぞれの市場の嗜好や特性に即したゲーム性と、各市場における価格競争力を意識した製品の開発を進めていきます。海外における製品開発・生産・販売等については現地企業との協業による効率的かつ効果的な展開を検討しています。

2011年3月期の売上高はキッズカードゲーム事業のアミューズメント施設事業から当事業セグメントへの移管などに伴い、当期比17.5%増となる530億円を計画しています。一方、営業利益は、研究開発費・コンテンツ制作費に係る会計基準変更に伴う影響が解消され、研究開発費・コンテンツ制作費の費用計上が平準化されること及び営業費用が増加すること等を見込み、当期比21.4%減となる55億円を計画しています。研究開発費・コンテンツ制作費は当期比9.0%増の85億円となる見込みです。

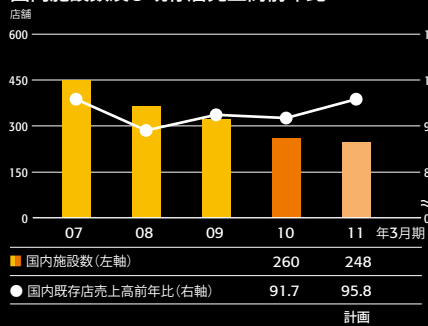
* 2011年3月期より、従来アミューズメント施設事業にあったキッズカード事業を、アミューズメント機器事業に移管しています。

Strengthening Profit Structures

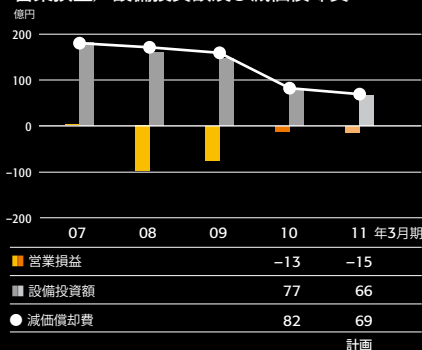
強固な収益構造を構築する

セグメント別事業概況 アミューズメント 施設事業

国内施設数及び既存店売上高前年比



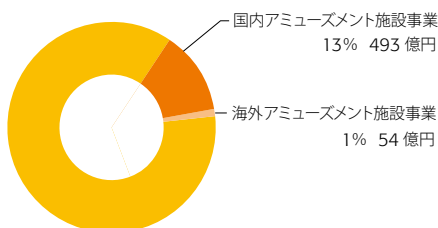
営業損益／設備投資額及び減価償却費



売上高構成比

547 億円

14.2%



2010年3月期の業績サマリー

売上高

547 億円

▼ 前期比 **23.2% 減**

営業損益

-13 億円

▲ 前期比 **61 億円の改善**

国内アミューズメント施設数

260 店舗

▼ 前期末比 **62 店舗減**



「東京ジョイポリス」

店舗ポートフォリオの見直しとオペレーションの強化により、
早期黒字化を目指します。

① 市場の動向に関しては別冊「INFORMATION」の「セガサミーグループの各事業を取り巻く市場環境」をご参照ください。

基礎情報

多彩な店舗フォーマットとアミューズメント機器事業との連携が強み

セガは、「東京ジョイポリス」「セガワールド」「クラブセガ」といった立地条件に対応した多彩な店舗フォーマットで全国展開を図り、アミューズメント機器事業との密接な連携により幅広い顧客層の取り込みを進めています。現状の構造的な市場縮小を受け、店舗ポートフォリオの見直しとオペレーションの効率化を推進し、早期黒字転換を目指しています。

2010年3月期の概況

店舗ポートフォリオの見直しにより収益が改善

当セグメントでは、前期に引き続き、収益構造の強化を主眼とする将来性・収益性の低い国内店舗の閉店もしくは売却を推進しました。当期は4店舗の出店を行う一方で、66店舗の閉店・売却を実施し、当期末の国内店舗数は前期末比62店舗減の260店舗となりました。また、海外施設についても、収益性の改善を目的に、北米地域で8店舗の閉店を実行しました。その結果、当セグメントの売上高は前期比23.2%減の547億円となりました。主力であるセガにおける国内既存店の売上高は、個人消費低迷の影響により前期比91.7%と低調に推移しました。

既存店売上高は前期実績を下回る水準で推移し続けているものの、収益改善に向けた施策の効果は徐々に現れはじめています。店舗ポートフォリオの見直しや、新規出店の抑制による設備投資の抑制、減価償却の減少、人件費をはじめとした営業費用の削減、オペレーションの効率化等により、営業損失は前期の75億円に対して13億円に縮小しました。

次期見通しと戦略

収益性改善施策を継続・強化

2011年3月期のアミューズメント施設業界は、一部に底打ちの兆しが出ていますが、総じて厳しい環境が続くものと見込まれます。当セグメントの売上高は、当期比19.6%減の440億円、営業損失はほぼ横ばいの15億円を見込んでいます。引き続き収益性・将来性の低い国内店舗の閉店・売却を継続し、5店舗を出店する一方で17店舗を閉店する予定です。これにより期末の国内店舗数は、当期比12店舗減となる248店舗を計画しています。既存店売上高は、当期比95.8%を計画していますが、引き続き店舗ポートフォリオの見直しと、オペレーションの強化を図ることによりさらなる収益改善を目指します。

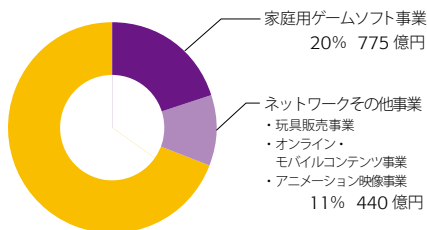
注：2011年3月期より、従来アミューズメント施設事業にあったキッズカード事業を、アミューズメント機器事業に移管しています。

Creating Entertainment with Unconventional Ideas

新たな発想でエンタテインメントを創造する

セグメント別事業概況 コンシューマ事業

売上高構成比
1,215億円
31.6%



2010年3月期の業績サマリー

売上高
1,215億円
▼ **前期比7.4%減**

営業利益
63億円
▲ **営業黒字に転換**

家庭用ゲームソフト販売本数
2,675万本
▼ **前期比9.2%減**

研究開発費・コンテンツ制作費
196億円
▼ **前期比40.2%減**

家庭用ゲームソフト事業における開発の効率化や、グループ会社によるIPのマルチ展開等により収益性の改善を図っていきます。

◎ 市場の動向に関しては別冊「INFORMATION」の「セガサミーグループの各事業を取り巻く市場環境」をご参照ください。

基礎情報

家庭用ゲームソフト事業

開発タイトルの選択と集中を推進

(株)セガが展開する家庭用ゲームソフト事業は、当セグメント売上高の6割を占める事業です。幅広いプラットフォーム向けにソフトを提供するマルチプラットフォーム戦略を推進しています。「ソニック・ザ・ヘッジホッグ」をはじめ数々の有力IPを有しており、特に海外市場では強力なブランド力を誇ります。また、欧州市場では、「Football Manager」シリーズを開発する有力開発スタジオ Sports Interactive Ltd.と「Total War」シリーズを開発するThe Creative Assembly Ltd.を傘下に置いています。確実にリターンが見込めるタイトルへ経営資源を集中することにより、開発の効率化を推進し、収益の改善を図っています。

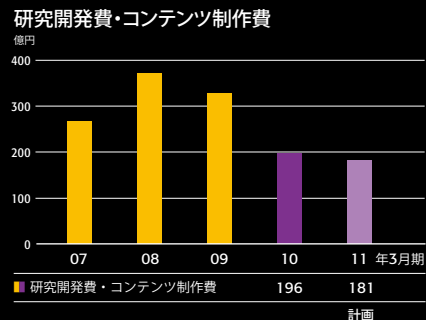
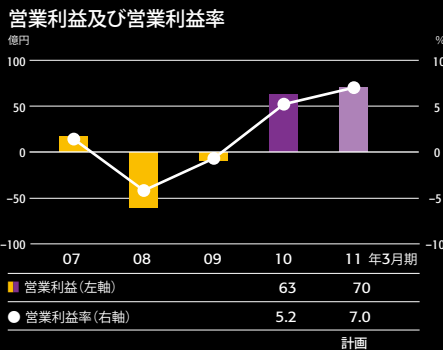
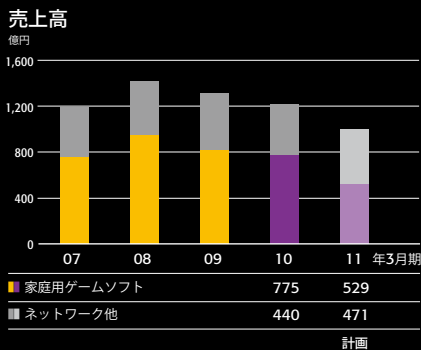
ネットワークその他事業

それぞれの事業分野で各事業会社が独自の地位を確立

当事業は、主にオンライン・モバイルコンテンツ事業、玩具販売事業及びアニメーション映像事業により構成されます。

オンライン・モバイルコンテンツ事業は(株)セガと(株)サミーネットワークスが担当する事業分野です。(株)セガはスマートフォンをはじめとした携帯電話ならびにPCオンライン向けに多様なゲームコンテンツを供給しています。(株)サミーネットワークスは、パチンコ・パチスロのPC向けオンラインゲーム「777タウンドットネット」や携帯電話向けコンテンツ「サミー 777タウン」を主要なサービスとして提供しています。

玩具販売事業は(株)セガトイズが事業を展開しています。同社は自社製造設備を持たないファブレス企業で、従来の玩具業界の枠にとらわれないユニークな製品の開発とマーケティングで独自の地位を築いてい



ます。特に同社とカナダの玩具メーカーであるスピンマスター社が共同開発した「爆丸」は、2009年にアメリカの「トイ・オブ・ザ・イヤー」で「大賞」及び2年連続で「ボーイズ・トイ・オブ・ザ・イヤー」を受賞し、世界約120の国でアニメ放映、関連商品が展開され、着実にファン層を拡大しています。

アニメーション映像事業の中核事業会社である(株)トムス・エンタテインメントは、「ルパン三世」「名探偵コナン」等、多数の有力作品の制作を手がけ、世界各国で高い評価を受けています。高品質アニメーションの企画・制作に加え、ライセンス事業の展開により収益の拡大を図っています。また、当社は世界市場に向けたCGアニメーション映像作品の企画、製作、販売を行う子会社としてセガサミービジュアル・エンタテインメント(株)を設立しました(同社は2010年7月1日よりマーザ・アニメーションプラネット(株)に社名変更)。

2010年3月期の概況

家庭用ゲームソフト事業におけるタイトル数の絞り込みが奏功し、黒字転換

2010年3月期のコンシューマ事業の売上高は、前期比7.4%減の1,215億円となりました。そのうち、家庭用ゲームソフト事業は、国内市場向けのタイトル数を絞り込んだことや、一部タイトルの販売を次期へ延期したことにより、前期比5.6%の減収となる775億円となりました。ネットワークその他事業は主に消費低迷により国内販売が低調に推移した玩具販売事業の減収により前期比10.6%減収の440億円となりました。

利益面では前期の9億円の営業損失に対して63億円の営業黒字を達成しました。家庭用ゲームソフト事業において、国内タイトル数を絞り込み、開発の効率化を図ったことによって研究開発費・コンテンツ制作費を2009年3月期との対比で40%削減したことなどが主な要因です。



「名探偵コナン 漆黒の追跡者(チェイサー)」
© 2009 青山剛昌/名探偵コナン製作委員会



「BAYONETTA(ベヨネッタ)」
© SEGA



SEGASAMMY Insight

CGアニメーションスタジオの設立

(株)セガのR&D部門で、ゲームのCGアニメーション制作を担当していたVE研究開発部を分社化し、セガサミーホールディングス(株)の100%子会社として、マーザ・アニメーションプラネット(株)を設立しました。マーザ・アニメーションプラネット(株)は、「最高の物語を、世界中のこどもたちへ」という経営ビジョンを掲げ、VE研究開発部時代より培ってきた技術やシステム・大規模CGアニメーション制作環境を最大限活用し、世界に向けて“日本発”の高品質CGアニメーション作品を供給していくことを目指しています。今後、国内最高峰の技術を駆使した高い映像品質を武器に、独自の世界観・キャラクターを、最先端のCGアニメーション作品という形でワールドワイドに発信し続け、アニメーションスタジオとしてのグローバルポジションを獲得していきます。



© SEGA © 2008 SSVE





「Mario & Sonic at the Olympic Winter Games™」
TM IOC. Copyright © 2009 International Olympic
Committee (IOC). All rights reserved.
SUPER MARIO characters © NINTENDO.
SONIC THE HEDGEHOG characters © SEGA.



「龍が如く4 伝説を継ぐもの」
© SEGA



「777 タウンドットネット」
© 高森朝雄・ちばてつや/講談社
© Sammy

家庭用ゲームソフト事業

国内市場では収益が改善した一方、海外市場では苦戦

家庭用ゲームソフト事業では、当期の主力タイトル「Mario & Sonic at the Olympic Winter Games™」を欧米市場向けに653万本販売しました。国内では、人気シリーズの最新作、「龍が如く4 伝説を継ぐもの」を56万本販売しました。また、グローバルタイトルとして「BAYONETTA（ベヨネッタ）」を投入し、135万本販売しました。

国内販売では、収益規模と開発費用の適正なバランスを保つべく一定水準の販売本数とリターンが見込めるタイトルに開発・販売を絞り込みました。その結果、国内販売タイトル数は、前期の半数以下となる17タイトルとなりましたが、開発効率が向上したことや収益貢献の高いタイトルの販売比率が上昇したことにより国内販売事業の収益性は大幅に改善しました。一方、海外販売は個人消費低迷など厳しい市場環境を受けて主に新作の販売が低調に推移するなど苦戦を強いられました。こういった海外市場の環境変化を受け、北米の開発子会社 Secret Level, Inc. を閉鎖し、また北米・欧州の組織再編を実施しました。これら施策を通じて次年度、約20億円の営業費用の削減を見込んでいます。

ネットワークその他事業

セガトイズが新経営体制に移行、サミーネットワークスが最高益を更新

玩具販売事業の中核事業会社である(株)セガトイズにおいて、海外販売が堅調に推移しました。とりわけ「爆丸」関連製品の販売が引き続き世界中で拡大しました。一方、厳しい環境が続く国内事業では、不採算子会社の閉鎖を含む事業・製品の選択と集中を実施したほか、現状の収益規模に見合った適正人員水準にすることを目的に、希望退職者の募集を実施すると同時に新経営体制に移行しました。また、同社が中心となりセガサミーグループ各社と爆丸有限責任事業組合(爆丸LLP)を設立し、「爆丸」の国内市場への再導入に向けた準備も着々と進めました。

モバイル・オンラインコンテンツ事業を展開する(株)サミーネットワークスにおいては、コア事業であるパチンコ・パチスロのPCオンラインゲーム「777 タウンドットネット」や、従量課金へのビジネスモデルの転換により収益性がさらに向上した携帯電話向け「サミー 777 タウン」が収益に大きく貢献しました。また、不採算であったソリューション事業から撤退し、コア事業に経営資源を集中させる体制を構築しました。(株)セガにおいては、スマートフォン向けコンテンツ市場の拡大などを顧客接点の増加として前向きに捉え、それらに対して今まで蓄積してきた優良な資産や開発力を活かし、対応を積極化しています。

アニメーション映像事業の中核事業会社である(株)トムス・エンタテインメントにおけるアニメーション事業は採算性を重視した作品数の絞り込みにより制作収入が前期を下回りました。他方、海外における「爆丸」のヒットによるロイヤリティ収入の増加や、劇場版「名探偵コナン」のヒットによる興行収入の増加により、販売収入は堅調に推移しました。

次期見通しと戦略

海外タイトル数の絞り込みにより減収・増益を計画

2011年3月期におけるコンシューマ事業の売上高は、主に家庭用ゲームソフト事業における海外向けタイトルの絞り込みにより、当期比17.7%減となる1,000億円を計画しています。営業利益は、主に研究開発費・コンテンツ制作費の削減による家庭用ゲームソフト事業の採算性向上や、子会社の収益改善により当期比11.1%増の70億円を計画しています。

家庭用ゲームソフト事業

海外市場向けゲームタイトル数の絞り込みにより開発を効率化

国内市場は引き続き厳しい市場環境が続くものと想定しています。国内向けタイトル数は当期とほぼ同数の18タイトル、販売本数は当期比約44万本減の338万本を計画しています。ファンの支持を集めた前作の続編「初音ミク -Project DIVA- 2nd」等の主力タイトルで計画達成を目指します。消費低迷により、海外市場も縮小傾向を示しています。そのため海外では、当期の49タイトルから38タイトルへとタイトルの削減を実施し、当期比936万本減となる1,357万本を計画しています。開発の効率化を図ると同時に、主力タイトルとして「SONIC」シリーズの新作やグローバルタイトルとして「VANQUISH (ヴァンキッシュ)」を販売する計画です。

以上により、家庭用ゲームソフト事業は2011年3月期において、総販売本数は当期比36.6%減となる1,696万本を計画しています。

ネットワーク他

「爆丸」の国内市場への再導入を推進

玩具販売事業においては、(株)セガトイズが「爆丸」の取引形態の変更に伴い、当期比減収を見込むものの、事業の選択と集中、固定費の削減効果等により収益改善を計画しています。「爆丸」については、爆丸LLPを中心にグループが一丸となって国内市場での事業拡大を目指します。また、アメリカで2010年「トイ・オブ・ザ・イヤー」大賞を受賞し、日本における独占販売権を取得した「Zhu Zhu Pets (ズーズーペット)」の拡販も推進します。

オンライン・モバイルコンテンツ事業については、(株)サミーネットワークスが主力サービスである「777タウン」において主力タイトルの投入や従量課金の拡充と、新たなコンテンツサービスの本格事業化により、さらなる収益の伸長を計画しています。(株)セガは、引き続き拡大が予想されるSNSやスマートフォン向けコンテンツ市場に対し、積極的に対応を進めていきます。

アニメーション事業については、(株)トムス・エンタテインメントが「爆丸」関連の事業拡大に取り組むほか、遊技機向け映像制作事業の推進による収益拡大を図ります。また、日本郵政(株)との間で著作権の共同保有に関する契約が成立したイメージキャラクター「ポストイーズ」のブランド管理や、ライセンス営業の推進など新規事業の立ち上げに注力します。さらに自社の持つアニメ資産を有効活用しながら、小児医療分野へと業容を拡大し、世界初の小児医療向けプレパレーション支援端末「スマイルタッチ」の販売を展開するなど将来の収益源の育成も進めていく方針です。



「初音ミク -Project DIVA- 2nd」
© SEGA
© Crypton Future Media, Inc.
VOCALOIDはヤマハ株式会社の登録商標です。



「VANQUISH (ヴァンキッシュ)」
© SEGA



「Zhu Zhu Pets (ズーズーペット)」
© 2010 Cepia LLC.

コーポレート・ガバナンス

2010年6月23日現在

取締役、監査役及び執行役員

取締役

里見 治
代表取締役会長兼社長

1980 サミー工業(株)(現サミー(株))代表取締役社長
 2003 (株)サミーネットワークス取締役会長(現任)
 2004 (株)セガ代表取締役会長
 サミー(株)代表取締役会長CEO(現任)
 (株)セガ代表取締役会長兼CEO
 当社代表取締役会長兼社長(現任)
 2005 (株)セガトイズ取締役会長(現任)
 (株)トムス・エンタテインメント取締役会長(現任)
 2007 (株)セガ代表取締役社長CEO兼COO
 2008 (株)セガ代表取締役会長CEO(現任)

中山 圭史
代表取締役副社長

1989 サミー工業(株)(現サミー(株))入社総務部長
 2004 当社専務取締役
 2005 サミー(株)取締役
 (株)サミーネットワークス取締役
 (株)セガトイズ取締役
 当社取締役副社長
 2007 当社代表取締役副社長(現任)
 2008 サミー(株)代表取締役社長COO(現任)

白井 興胤
取締役

1993 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社
 1997 (株)セガ取締役
 1999 (株)セガ退社
 2007 (株)セガ入社顧問
 (株)セガ専務取締役
 2008 (株)セガ取締役
 (株)セガ代表取締役社長COO(現任)
 Sega Holdings Europe Ltd. CEO(現任)
 Sega Holdings U.S.A., Inc. Chairman(現任)
 当社取締役(現任)

小口 久雄
取締役兼CCO
(Chief Creative Officer)

1984 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社
 2003 (株)セガ代表取締役社長
 2004 (株)セガ代表取締役社長兼最高執行責任者
 当社取締役副会長
 2005 Sega Holdings Europe Ltd. CEO
 2006 Sega Holdings U.S.A., Inc. Chairman
 2007 (株)セガ代表取締役副社長
 2008 (株)セガ代表取締役、(株)セガ取締役、
 サミー(株)取締役、(株)セガ取締役CCO、
 当社取締役兼CCO(現任)、サミー(株)取締役CCO
 2009 サミー(株)専務取締役(現任)

岩永 裕二¹
取締役

1981 弁護士登録
 1984 リリック・マクホース・アンド・
 チャールズ法律事務所(現ビルズベリー・
 ウィンズロップ・ショー・ビットマン
 法律事務所)パートナー(現任)
 カリフォルニア州弁護士登録
 2003 Manufacturers Bank 取締役
 2005 JMS North America Corporation 取締役(現任)
 2006 太陽誘電(株)取締役(現任)
 2007 当社取締役(現任)

夏野 剛¹
取締役

2005 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ執行役員
 マルチメディアサービス部長
 2008 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
 特別招聘教授(現任)
 当社取締役(現任)
 びあ(株)取締役(現任)
 トランスコスモス(株)取締役(現任)
 (株)ライブウェア取締役(現任)
 NTTレゾナント(株)取締役(現任)
 SBIホールディングス(株)取締役(現任)
 (株)ドワンゴ取締役(現任)
 2009 (株)ディー・エル・イー取締役(現任)
 グリー(株)取締役(現任)
 2010 ビットワレット(株)取締役(現任)

1 会社法第2条第15号に定める社外取締役
 2 会社法第2条第16号に定める社外監査役

監査役

平川 壽男²
監査役

1994 丸三証券(株)取締役
 1996 丸三証券(株)常務取締役
 2001 丸三ファイナンス(株)代表取締役社長
 2004 サミー(株)常勤監査役(現任)
 当社監査役(現任)
 2005 (株)トムス・エンタテインメント監査役(現任)

宮崎 尚
監査役

1984 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社
 2001 (株)セガ経理財務本部経理部長
 2006 (株)セガコーポレート統括本部財務部長
 2007 (株)セガ常勤監査役(現任)
 当社監査役(現任)

榎本 峰夫²
監査役

1978 弁護士登録
 2000 榎本峰夫法律事務所開設(現在)
 2004 (株)サミーネットワークス監査役(現任)
 (株)セガ監査役(現任)
 2005 当社補欠監査役
 2006 日本工営(株)監査役(現任)
 2007 当社監査役(現任)

独立役員からのメッセージ



嘉指 富雄²
常勤監査役

1990 コスモ証券(株)取締役
1996 コスモ証券(株)常務取締役
1999 コスモ投信投資顧問(株)常務取締役
2005 (株)サミーネットワークス常勤監査役
2008 当社補欠監査役
2009 (株)サミーネットワークス監査役(現任)
(株)セガトイズ監査役(現任)
当社常勤監査役(現任)

私はセガサミーホールディングスの社外監査役として、監査役の権限を適切に行使すると同時に、独立役員として果たすべき基本的な役割である「第三者視点による経営の監視」を認識し、その確実な遂行に努めています。

厳しい経営環境の中で競争を勝ち抜いていくという企業経営の一義的な目的を追求する際、経営が中長期的な企業価値向上を犠牲にし、過度に短期的な収益獲得に傾注してはいないかをチェックするとともに、企業としての許容範囲を超えたリスクを伴う行動を牽制することが独立役員としての重要な責務だと考えています。企業不祥事を未然に防止することも基本的な役割です。

当社には多数の株主が存在していますが、その多くは個々の株主としては持分割合の少ない、いわゆる一般株主です。しかしながら、一般株主は企業にとり不可欠の存在であり、その利益は株主共同の利益であるともいえます。一般株主の利益に配慮した経営判断がなされるよう会社経営を導くことを常に意識しています。

経営の意思決定の場においては、各種判断が十分かつ信頼性ある情報をもとに下され、善管注意義務を果たしているかどうか、会社の利益を犠牲にする、いわゆる忠実義務違反に該当しないかどうかを注意深く監視しています。

また、企業行動が公平・公正であり、かつ説明責任が果たされていることを客観的な視点で評価することも怠りなく進めていく考えです。

セガサミーグループは、持株会社のもとで数多くの事業会社が幅広い領域で事業活動を展開しています。各事業は、顧客層・規制環境・製品のライフサイクル等でそれぞれ異なる特性を有しているため、経営資源が全体最適の観点のもとで、各事業の特性を踏まえた上で投下されているかどうか注視しています。

企業価値の持続的な発展を担保するコーポレート・ガバナンスは、体制いかんにかかわらず、実効性が十分に確保されているかどうか重要であることはいうまでもありません。セガサミーホールディングスの取締役会では、活発な議論が交わされており、また各社外取締役や社外監査役の専門分野における知見や、経営に関する経験に基づく発言も経営判断に反映されるなど、十分に機能していると評価しています。

これからもセガサミーグループの持続的な発展に貢献し、ステークホルダーの皆様の期待にお応えできるよう、職務を全うしてまいります。

執行役員



吉澤 秀男
上席執行役員



深澤 恒一
上席執行役員



池田 哲司
執行役員



秋庭 孝俊
執行役員

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけています。当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題をこの方針に従い判断しています。

効率性の向上

迅速かつ適正な意思決定プロセスの確立及び企業経営の効率性を向上させることで企業価値の最大化を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対して、その利益の還元を努めていきます。

健全性の確保

激しく変化する事業環境の中、企業価値の最大化を図るため、当社を取り巻くさまざまなリスクを適切に認識・管理するとともに、法令のみならず倫理・社会規範等をも遵守する体制(コンプライアンス体制)を確立することで経営の健全性の確保を図っていきます。

透明性の向上

企業に対して情報開示の重要性が高まる中、当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を果たすとともに、積極的なIR活動を行うことでディスクロージャーをさらに充実させ、経営の透明性の向上を図っていきます。

運営・管理体制

当社及び当グループは、激しく変化する経営環境の中で、業界・市場動向・製品・商品・サービス等に関する知識や経験等に富んだ取締役が迅速かつ最適な経営判断を導き出すと考え、監査役設置会社形態を採用し、併せて、社外取締役の選任、執行役員制度と内部監査体制の強化を行い、運営と管理の両面からコーポレート・ガバナンス体制を充実させています。

経営の客観性を担保する仕組み

当社取締役6名のうち、2名は社外取締役です。また、監査役4名のうち、3名は社外監査役です。当社社外取締役ならびに当社社外監査役は、一般株主との利益相反が生ずるような利害関係を有していない者から選任しており、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、高度の専門知識等に基づく指摘・助言を行っています。

- 2010年3月期当社取締役会における社外取締役の出席状況
岩永裕二 11回中10回出席(うち定時取締役会9回中8回出席)
夏野剛 11回中11回出席(うち定時取締役会9回中9回出席)

- 2010年3月期当社取締役会における社外監査役の出席状況
嘉指富雄 8回中8回出席(うち定時取締役会7回中7回出席)
平川壽男 11回中11回出席(うち定時取締役会9回中9回出席)
榎本峰夫 11回中9回出席(うち定時取締役会9回中8回出席)

なお、嘉指富雄は、2009年6月開催当社定時株主総会での社外監査役就任以降の出席状況です。

- 独立役員
氏名 嘉指 富雄

当社「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」に基づき、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立性を有している同氏を、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として指定しています。

役員報酬

当社における2010年3月期の取締役に対する報酬の内容は以下の通りです。

年間報酬総額 取締役5名489百万円
(うち社外取締役2名32百万円)

注: 1 取締役の報酬限度額は、2006年6月開催の定時株主総会において600百万円と決議されております。
2 上記のほか、2009年6月開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打切り支給を決議しています。当事業年度末現在における打切り支給予定額は、取締役2名に対して276百万円であり、支給時期は各氏の退任時としています。

業務執行・監査・監督機能の向上を図るための機関連携

当社は、業務執行・監査・監督機能の向上を目指し、取締役会・監査役会のほか、6つの会議体を運営し、グループが連携して業務執行・監査・監督機能の向上に努めています。

取締役会：毎月1度の定時取締役会並びに適宜開催する臨時取締役会において、現在6名の取締役により機動的経営を図っています。各事業会社における一定の経営上の重要事項等についても決議・報告を行っています。

監査役会：毎月1度の定時監査役会並びに適宜開催する臨時監査役会において、現在4名の監査役により議論を行い、具体的問題について十分に分析検討しています。

グループ役員連絡会：グループ間での情報の共有、議論の徹底を通じたグループコンセンサスの醸成を目的に、適宜開催しています。

ホールディングス監査連絡会：当社、セガ、サミーの常勤監査役、経理部門の担当役員及び当社会計監査人であるあずさ監査法人が、それぞれの立場で意見交換を行い、会計面におけるコンプライアンスの充実を図るため、毎月開催しています。

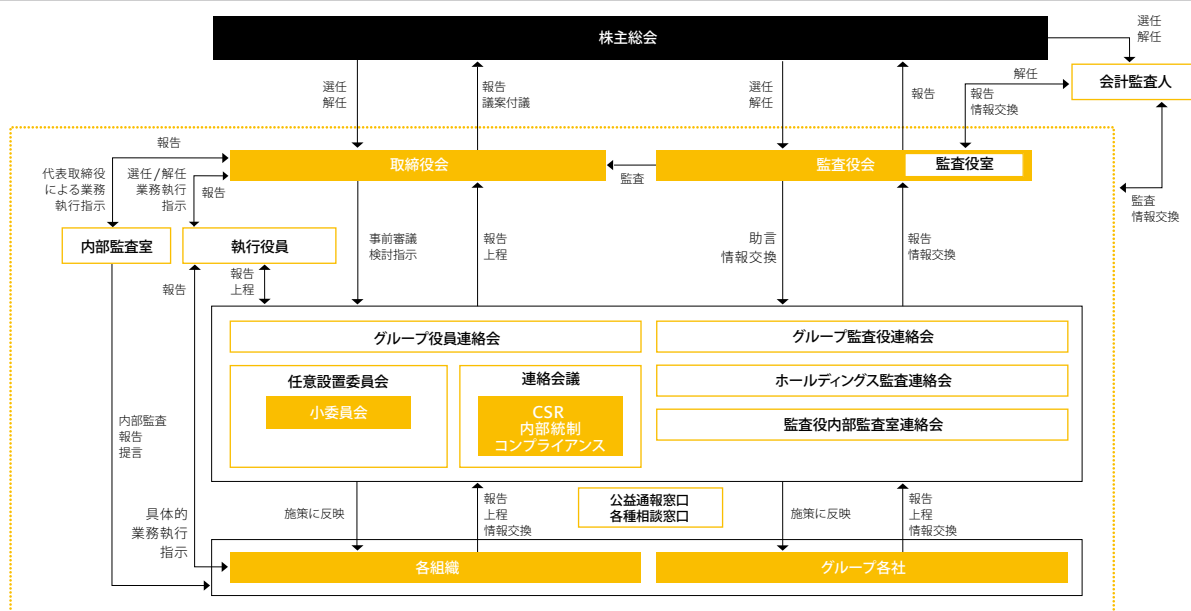
グループ監査役連絡会：当社及び当グループを取り巻くタイムリーな課題(法改正等)に関する情報共有及びグループ各社監査役間の連携を密にするため、グループ各社の常勤監査役により構成され、適宜開催しています。

監査役内部監査室連絡会：当社、セガ、サミーの常勤監査役及び当社内部監査担当部門間の情報共有による企業経営の「健全性の確保」を目的とし、毎月開催しています。

任意設置委員会：取締役会から特に付託された経営に関する特定事項について議論・検証を行い、その結果を取締役会へ報告・上程するための機関です。

連絡会議：コーポレート・ガバナンスに関する当グループの方針等について議論・検証し、調整を図るための機関であり、グループ内部統制連絡会議とグループCSR連絡会議は、当社、セガ、サミーの内部統制またはCSR担当役員により構成され、四半期に1度開催しています。また、グループ・コンプライアンス連絡会議は、当社、セガ、サミー及び当グループ上場子会社各社のコンプライアンス担当役員等により構成され、半期に1度開催しています。

コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針を以下の通り決定し、その整備に努めています。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、企業が社会の一員として果たすべき社会的責任の根本方針及びその一部を成すコンプライアンス体制確立の基礎として、グループCSR憲章及びグループ行動規範を制定し、代表取締役が繰り返しその精神を役職員に伝える。さらに、会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査するとともに、定期的に検証をすることで課題の早期発見と是正に努めることとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役は、管理部門を管掌する取締役を、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する全社的な統括責任者として任命し、社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体にて記録し、取締役、監査役が適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査担当部門及び内部統制担当部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査、モニタリングし、その結果を定期的に経営上の意思決定機関、執行及び監督に係る経営管理組織に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制として、迅速かつ適正な意思決定を当グループの事業に精通した社内役員により行うため監査役制度を採用しつつ、取締役会規程等に基づく職務権限・意思決定に関する規則により適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を採る。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 内部統制担当部門に、当社及び当グループのコンプライアンス統括機能を持たせ、使用人が法令定款その他の社内規則及び社会通念などに対する適正な行動をとるためのグループ・コンプライアンス施策の推進を図ることとする。

2) 使用人が、法令定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為などが行われていることを知り得た場合に公益通報として通報できる体制、ならびに、その責任者が重要な案件について遅滞なく取締役会及び監査役会に報告する体制を確立する。また、その通報者の保護を図るとともに、透明性を維持した的確な対処の体制として、業務上の報告経路のほか社内コンプライアンス担当部門及び社外の弁護士を受付窓口とする通報窓口を整備する。

(6) 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社にグループ役員連絡会、グループ監査役連絡会等を設置し、企業集団に内在する諸問題または重大なリスクを伴う統制事項を取り上げるとともに、グループ全体の利益の観点から当社内部監査担当部門による監査を行い、可能な限り企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努める。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会に直属する組織として監査役室を設け、監査役室に所属する使用人は監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

1) 監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮・監督を受けない専属の使用人とする。
2) 前項の使用人の任命、解任、人事異動、人事評価、懲戒処分、賃金の改定等には監査役会の事前の同意を必要とする。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

1) 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。
2) 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果、財務報告に係る内部統制の評価結果を遅滞なく監査役会に報告する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) 代表取締役は、監査役と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。
2) 取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。
3) 監査役会は、独自に必要なに応じて、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとする。

その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社及び当グループにおけるコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、グループ内部統制連絡会議、グループCSR連絡会議及びグループ・コンプライアンス連絡会議の三つの機関を設置するとともに、それらに対応し、かつ互いに連携・協働する専門部署としてグループ内部統制室及びグループCSR推進室を設置し、グループ経営に係る内部統制構築上の問題点、進捗等について審議・確認し、その維持向上に取り組んでいます。

また、当グループでは、グループ内部統制プロジェクトを2006年3月期に立ち上げ、企業集団として金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度(いわゆる日本版SOX法)が求める内部統制システムの評価・報告の仕組みを整備し、また評価によって発見した不備の改善を進めてきました。この結果、財務報告の信頼性確保への取り組みが定着し、2010年3月期における当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断するに至りました。

今後につきましても、財務報告の信頼性を継続的に確保するとともに、効率性の向上と健全性の確保も視野に入れ、内部統制システムの維持と構築に取り組んでいきます。

IR活動

当社は、株主・投資家の皆様への公平・迅速な経営情報の開示に努めています。機関投資家やアナリストの皆様には、本決算及び第2四半期決算において、決算説明会を開催し、当日の様子はインターネットでも配信しています。第1四半期、第3四半期決算公表時には、テレフォンカンファレンスを開催しています。IRサイトでは個人投資家の皆様に当グループを分かりやすくご説明する情報を掲載するほか、各種IR制作物の充実等、事業活動をより深くご理解いただくための取り組みを継続的に行っています。

また、株主・投資家の皆様からいただいた貴重なご意見・ご要望の経営へのフィードバックにより、経営の客観性の向上に努めています。

2010年3月期における主なIR活動

決算説明会	2回
四半期決算説明会(電話会議)	2回
スモールミーティング	2回
個別ミーティング	242回
工場見学会	1回
海外カンファレンス	1回



株主通信



セガサミーホールディングスIRサイト



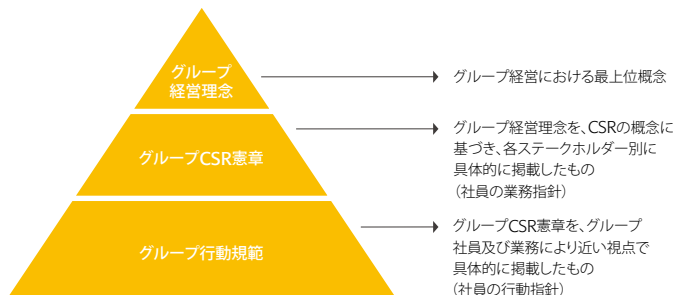
決算説明会

企業の社会的責任(CSR)

基本的な考え方

セガサミーグループは、ステークホルダーとより良い関係を築くことにより、健全な経営の実現と社会的な責任を果たし、グループの持続的価値創造ならびに社会の持続的発展を目指します。

CSR活動を推進するにあたり、セガサミーグループの全役員及び社員は、「グループ経営理念」「グループCSR憲章」「グループ行動規範」に基づいた行動をすることとし、それぞれの浸透策を展開しています。



セガサミーグループCSR憲章

WITH CUSTOMERS: お客さまとともに

私たちは、いつの時代においても、お客様とともに歩みながら、夢と感動溢れるエンタテインメントを提供し続けます。

WITH PARTNERS: 取引先とともに

私たちは、取引先と公平・公正な関係を保ち、互いに切磋琢磨し、良きパートナーとして、共に夢と感動溢れるエンタテインメントの提供を目指します。

WITH SHAREHOLDERS AND INVESTORS: 株主・投資家とともに

私たちは、グローバルな視点をもって事業を展開し、継続的な成長・企業価値の最大化を目指してまいります。そして、適正な利益還元と適時的確な情報開示をとおし、透明な経営を図り、株主・社会の期待に応えます。

WITH EMPLOYEES: 従業員とともに

社員一人ひとりの創造性とチャレンジ精神がグループ発展の源であり、最大の財産です。

私たちは、社員がもつ限りない可能性を最大限発揮できる企業文化を育み、ともに成長していきます。

WITH SOCIETY: 社会とともに

私たちは、企業市民として社会を構成する一員であることを強く自覚し、本来の事業活動の繁栄を通じて社会に貢献するだけでなく、芸術・スポーツなどの文化の発展支援、地球環境保護への取り組みを、積極的かつ自主的に行います。

2010年3月期の具体的活動

「コンプライアンス意識の醸成と浸透」(セガサミーグループ)

コンプライアンス意識の醸成と浸透を図るために、グループ経営理念、グループCSR憲章、グループ行動規範を掲載した冊子を携帯性の高い社員手帳と一緒に全従業員に配付し、業務中や外出先等いつでもセガサミーグループの社員であることを自覚し行動できるような方法で周知を図っています。2010年3月期は、グループ全体での取り組みを一層強化するために「グループ・コンプライアンス連絡会議」を立ち上げて2度開催、各社と情報共有及び今後の方針策定を行いました。今後もグループ各社とのシナジーを生み出し、コンプライアンス推進体制の強化とそのモニタリングを継続的に実施し、コンプライアンスレベルの向上に一層努めます。



グループ・コンプライアンス連絡会議

「絵本を届ける運動」(セガサミーグループ)

社団法人シャンティ国際ボランティアの「絵本を届ける運動」に賛同し、2008年より活動に参加しています。

子どもの図書がほとんど出版されていないカンボジア、ラオスなどの国々へ日本で出版されている絵本に翻訳文を印刷したシールを貼り付けたものを、シャンティ国際ボランティアが行う図書活動を通じて、届けるという運動。2010年3月期はグループ企業8社が参加し、87冊の絵本を作成しました。今後も、より多くのセガサミーグループ社員へ呼びかけ、参加を促していきたいと思いを。



事務局会議の様子

「森林の里親活動“セガの森”」(セガ)

2008年4月に、長野県が仲介役となって進める「森林(もり)の里親促進事業」の趣旨に賛同し、長野県南佐久郡南相木村との間で民有林約3,633haを対象とした10年間の「森林の里親契約」を締結しました。「セガの森」と名付けられた森林では、社員の地球環境教育の場としても活用され、森林整備ボランティアは、2009年10月で3回目を迎えました。今回は、グループ企業社員のボランティア参加もあり、グループコミュニケーションをとりながら、間伐・農業を体験しました。引き続き、事業でのCO₂削減へ向けた取り組みに加え、積極的な森林整備によるCO₂吸収や、グリーン電力使用などを積み重ね、CO₂排出量の削減とともに、一定量のカーボンオフセットが計画的に推進できるように取り組んでいきます。



“セガの森” 森林整備ボランティア

「“ショールーム開放”の取り組み」(サミー)

2006年6月より東京都豊島区の社会福祉協議会と連携し、ご紹介いただいた福祉施設の高齢者の方々を対象に、本社のショールームを継続的に開放し、パチンコ・パチスロを楽しんでいただいています。2010年3月期までで、のべ108回の開催に至り、のべ591名の方にご来社いただきました。この活動は、サミーの全国8営業拠点においても、地域の社会福祉協議会と連携を図り順次準備を進めており、すでに仙台、札幌、東京、広島支店でも実施しています。このような活動を通して、サミーは幅広い世代の方々にエンタテインメントを提供するだけでなく、地域の方々とのふれあいを大切にすることで、「社会貢献」に対する意識の徹底を図っていきます。



サミー ショールーム開放

セガサミー野球部による少年野球教室(セガサミーグループ)

スポーツを通じた明るく健全な社会の形成のため、日本全国で少年野球教室を開催しています。2006年以降、のべ2,555名の子どもたちにキャッチボールやバッティング、守備などの指導を行い、また指導者を対象とした講習会を実施するなど、積極的に地域とのコミュニケーションを図り、次世代の育成を支援しています。

2006年からは、東京新聞と東京中日スポーツ主催の「東京キッズベースボールアカデミー」に特別協賛し、野球部の選手とスタッフが参加しています。東京都や関東近県の少年野球チームに所属する子どもたちを対象とした指導や、参加した子どもたちとグラウンドのごみ拾い活動を実施しています。野球教室を通して、スポーツ振興の支援と積極的な交流活動を続けています。

おもちゃの寄付(セガサミーホールディングス、セガトイズ、セガ・ロジスティクスサービス)

特定非営利活動法人日本NPOセンターを通じて、特におもちゃを必要とされている3団体(特定非営利活動法人ファミリーハウス、おもちゃの図書館全国連絡会、特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク)に、おもちゃの寄贈をしました。

引き続き交流を図りながら、事業を活かした社会課題の解決に努めます。

所属アーティストによる慰問コンサート(ウェーブマスター)

多くの皆様が音楽によって癒され、楽しんでいただきたいという思いから、病院や福祉施設を中心に、所属アーティスト「SEASONS」のチャリティコンサートを実施しています。各地域の福祉協議会に向けた病院・施設向けコンサートの提案を継続的に行い、訪問実績を積み重ねています。

「ゲームの日」イベントへの参加(セガ)

毎年、11月23日の「ゲームの日」に合わせ、その前後に、ゲーム業界団体(AOU: 社団法人全日本アミューズメント施設営業者協会連合会)が主催する社会貢献活動のイベントが全国各地で開催されます。日頃アミューズメント施設を訪れる機会が少ない障がいのある方や、児童養護施設の子どもたちのために、アミューズメント施設へのご招待や、高齢者福祉施設や児童養護施設へのゲームの出前サービスを行うこのイベントに、セガも業界団体の会員企業として積極的に参加しています。



セガサミー野球部の選手による熱心な指導



全国のおもちゃ図書館から寄せられた感謝のお手紙



「SEASONS」によるチャリティコンサート



◎ 詳しくは「セガサミーグループCSRレポート2010」をご参照ください。

セガサミーグループ CSRレポート 2010

FINANCIAL SECTION

財務セクション

Contents

- 50 財政状態及び経営成績の分析
- 56 連結貸借対照表
- 58 連結損益計算書
- 59 連結株主資本等変動計算書
- 61 連結キャッシュ・フロー計算書
- 62 連結財務諸表注記
- 94 独立監査法人の監査報告書

財政状態及び経営成績の分析

MD&A

経営環境

当グループは幅広いエンタテインメント領域で事業を展開しており、各事業セグメントがさまざまな外部環境の変化による影響を受けます。

遊技機事業

遊技機事業の市場環境は主に規制環境の変化の影響を受けます。近年では、2004年7月に施行された「風適法施行規則等の改正」が市場環境に大きな影響を与えています。パチンコ遊技機市場は、多様なゲーム性を持ったパチンコ遊技機の入替が堅調に推移してきたものの、低貸し玉料金遊技市場の拡大等により、それまでの比較的良好的な市場環境から一転して減速懸念が強まっています。一方、低迷が続いていたパチスロ遊技機市場は、斬新なゲーム性を搭載したパチスロ遊技機の供給が開始され、回復トレンドへと移行しつつあります。

アミューズメント機器事業

アミューズメント機器事業は主に、アミューズメント施設オペレータの経営状況の影響を受けます。ここ数年は、厳しい経営環境にあるアミューズメント施設オペレータによる設備投資の抑制、店舗の

閉店等を受けてアミューズメント機器の市場規模が縮小しています。多様化する顧客ニーズに応じた斬新なゲーム機の開発、供給などが期待されています。

アミューズメント施設事業

アミューズメント施設事業は個人消費の低迷による影響を受けています。また、家庭用ゲーム機の高機能化、遊びの多様化等を受け、来店客数が減少しており、不採算店の閉店と既存店売上高の前年比割れが継続しています。

コンシューマ事業

コンシューマ事業のうち家庭用ゲームソフト事業は、成長が続けてきた欧米市場の需要が低調に推移しています。一方でSNSやスマートフォン向けの新たなコンテンツ市場が拡大しています。

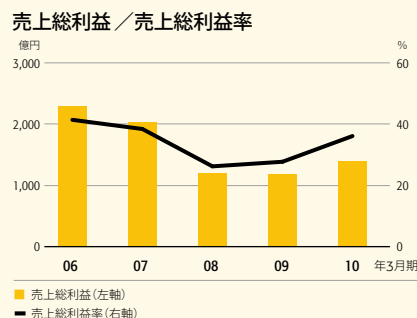
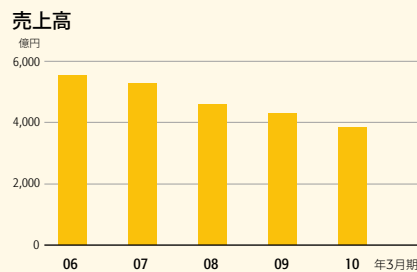
① 詳しくは冒頭「INFORMATION」の「セガサミーグループの各事業を取り巻く市場環境」をご参照ください。

2010年3月期の経営成績に関する分析

損益計算書分析

売上高：2010年3月期の連結売上高は、前期比10.4%減の3,846億79百万円となりました。遊技機事業は、前期比0.8%減、アミューズメント機器事業が同27.1%減、アミューズメント施設事業が同23.2%減、コンシューマ事業が同7.4%減となりました。海外売上高は前期比14.2%減の797億90百万円となりました。連結売上高に占める海外売上高の割合は20.7%となりました。

売上原価：売上原価は、売上高の減少に加え、アミューズメント機器事業やコンシューマ事業における研究開発費・コンテンツ制作費等の圧縮、部材調達コストの削減やパチンコ遊技機事業における盤面販売比率向上の効果等により、前期比20.7%減の2,458億11百万円と大幅な減少となりました。売上高原価率は、前期比8.4ポイント改善し63.9%となりました。これにより売上総利益は、前期比16.6%増の1,388億67百万円となりました。



(会計処理の変更)当社連結子会社(株)セガを中心としたゲームソフト並びにアミューズメント機器のコンテンツ制作費は、その発生時に売上原価として処理(外注の場合には前渡金に計上し、検収時に売上原価処理)していましたが、2010年3月31日をもって終了する連結会計年度より製品化が承認されたものからたな卸資産及び固定資産として計上し、たな卸資産については、連結会計期間末時において、予定販売数量のうち実績販売数量に相当する額を売上原価として処理することとし、固定資産については、耐用年数に応じ減価償却に相当する額を売上原価として処理することといたしました。

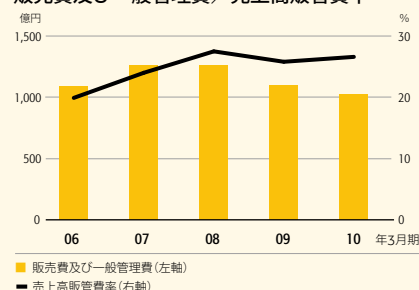
この変更の理由は、開発体制の見直し・強化に伴って、プロジェクトごとの開発段階における意思決定プロセスが明確になり、収益獲得の確実性をより適切に評価できる体制を再整備したことによるものであります。これにより、近年高額化傾向にあるコンテンツ制作費を収益と直接対応させ、期間損益をより適正に表示することができます。

この変更により、2010年3月31日をもって終了する連結会計年度における営業費用は「アミューズメント機器事業」が1,643百万円(17,662千米ドル)、「アミューズメント施設事業」が174百万円(1,880千米ドル)、「コンシューマ事業」が3,980百万円(42,782千米ドル)それぞれ減少しております。

この結果、「アミューズメント機器事業」、「コンシューマ事業」の営業利益がそれぞれ同額増加し、「アミューズメント施設事業」の営業損失が同額減少しております。

販売費及び一般管理費：販売費及び一般管理費は、不採算事業からの撤退による費用削減やアミューズメント施設の店舗ポートフォリオの見直しによる人件費や減価償却費の削減等、経費削減に努めました。販売費及び一般管理費は、前期比7.7%減の1,021億54百万円となり、売上高販売管理費率は、前期比0.8ポイント上昇し26.6%となりました。

販売費及び一般管理費／売上高販売管理費



営業利益：営業利益は、経費削減に加え遊技機事業における収益の改善等により、前期比339.0%増の367億12百万円と大幅な増加となりました。これにより、営業利益率は前期の1.9%から9.5%に上昇しました。事業セグメント別では、遊技機事業の営業利益が、前期の145億28百万円から当期は295億2百万円に増加したほか、アミューズメント施設事業が大幅に損益改善を実現し、コンシューマ事業は営業黒字に転換しました。

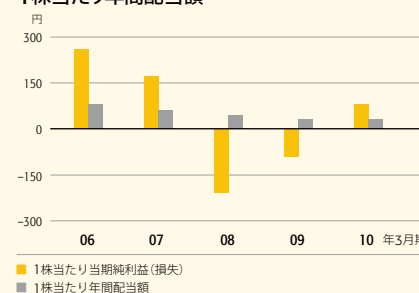
営業利益(損失)／営業利益率



営業外収益・費用、経常利益：営業外収益は、投資事業組合運用益や還付加算金等の減少により前期比40.4%減の19億58百万円となりました。営業外費用は、主に為替差損の減少や、前期発生したデリバティブ評価損や開発仕掛品処分損が当期は発生しなかったこと等により前期比45.2%減の27億45百万円となりました。この結果、経常利益は前期比441.4%増の359億25百万円となりました。

特別利益及び特別損失：特別利益は前期比13.1%減の31億25百万円となりました。特別損失は、前期比60.4%減の119億53百万円となりました。アミューズメント施設等にかかる減損損失や店舗閉鎖損失、コンシューマ事業におけるゲームコンテンツ開発中止に伴う損失、遊技機事業における事業撤退損ならびに希望退職関連費用等、前期発生した事業構造改革にかかる費用が大幅に減少したことが主な要因です。

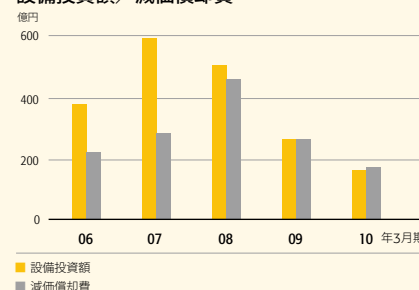
1株当たり当期純利益(損失)／1株当たり年間配当額



法人税等及び当期純利益：法人税等は、利益の増加に伴い前期比204.2%増の56億27百万円となり、少数株主利益調整後の当期純利益は、前期228億82百万円の損失から当期は202億69百万円の利益になりました。これにより、1株当たり当期純利益は、前期90.83円の損失から当期は80.46円の利益になりました。また自己資本当期純利益率(ROE)は、前期の-9.5%から当期は8.8%に改善しています。

設備投資及び減価償却費：当期実施した設備投資の総額は、前期の266億10百万円から161億64百万円へと大幅に減少しました。減価償却費も前期の266億44百万円から、171億75百万円へと大幅に減少しました。これらは主に、アミューズメント施設事業における施設数の減少と出店抑制に伴う設備投資額減少の影響によります。

設備投資額／減価償却費



MD&A

研究開発費・コンテンツ制作費*：一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費・コンテンツ制作費は、前期比30.5%減の415億2百万円となりました。これは主に、コンシューマ事業及びアミューズメント機器事業における支出の削減と、コンシューマ事業での一部の主力タイトルの発売延期に伴う費用計上の繰り延べによる影響を受けたものです。なお、売上高研究開発費率は、前期の13.9%に対し当期は10.8%になりました。

主な費用等

	2009	2010	増減
広告宣伝費	20,804	20,774	-0.1%
研究開発費・コンテンツ制作費*	59,676	41,502	-30.5%
減価償却費	26,644	17,175	-35.5%
設備投資額	26,610	16,164	-39.3%

* 2010年3月期より高額化傾向にあるコンテンツ制作費を収益と直接対応させ、期間損益を適正に表示するため、発生主義から販売時における売上原価処理に会計方針を変更しています。

セグメント分析

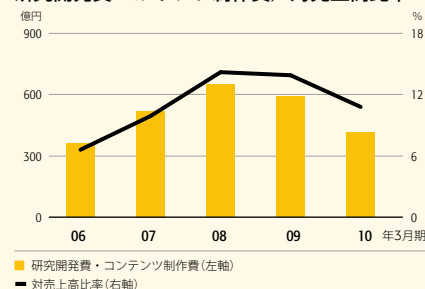
遊技機事業：遊技機事業の売上高は前期比0.8%減の1,603億76百万円、営業利益は同103.1%増の295億2百万円となりました。パチンコ遊技機事業では、販売台数が前期実績を下回り減収となったものの、盤面販売比率の上昇や部材調達コストの低減等により、利益率は改善しました。一方、パチスロ遊技機事業では、販売台数は前期実績を上回り、前期比53.0%の増収となりました。営業利益率は前期の9.0%に対して、18.4%に大幅に改善しました。

アミューズメント機器事業：アミューズメント機器事業の売上高は前期比27.1%減の451億17百万円、営業利益は同3.0%増の70億94百万円となりました。大型タイトルを発売した前期との比較では減収となったものの、研究開発費・コンテンツ制作費の削減及びレベニューシェアモデルにて販売を行った主力タイトルの好調な稼働等により、利益率は改善しました。営業利益率は前期の11.1%から15.7%に改善しています。

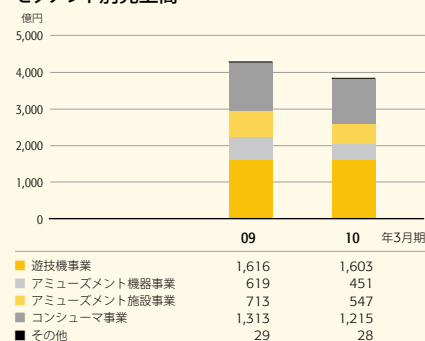
アミューズメント施設事業：アミューズメント施設事業の売上高は前期比23.2%減の547億88百万円、営業損失は前期の75億20百万円から当期は13億38百万円に縮小しました。国内においては、前期末から引き続き将来性・収益性の低い店舗の閉店もしくは売却を進めました。また、海外施設事業においては、収益性の改善を目的に、北米施設8店舗を閉店しました。

コンシューマ事業：コンシューマ事業の売上高は前期比7.4%減の1,215億75百万円、営業損益は前期9億41百万円の営業損失に対して、63億32百万円の営業利益に転じました。家庭用ゲームソフト事業は、国内での販売は概ね堅調に推移しましたが、海外では新作販売が低調に推移しました。玩具販売事業については、海外販売は堅調に推移したものの、国内販売は低調に推移しました。携帯電話・PC向けコンテンツ事業及びアニメーション映像事業は、収益面では総じて堅調に推移しました。

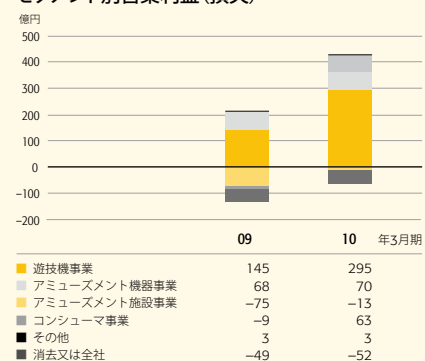
研究開発費・コンテンツ制作費／対売上高比率



セグメント別売上高



セグメント別営業利益(損失)



貸借対照表分析

総資産: 当期末の総資産は、前期末比7億77百万円減の4,231億61百万円となりました。これは、譲渡性預金の購入等による有価証券の増加等により流動資産が119億90百万円増加した一方で、有形固定資産の減損や敷金・保証金の減少等により固定資産が127億66百万円減少したことが主な要因です。

流動資産及び流動負債: 当期末の流動資産は、前期末比119億90百万円増の2,987億30百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金等が減少したものの、有価証券が大幅に増加したことによります。一方、流動負債は、前期末比43億77百万円減の928億17百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払費用等が減少したことによります。この結果、流動比率は前期末の295.0%から26.8ポイント増加して当期は321.8%となり、引き続き高水準の流動性を維持しています。

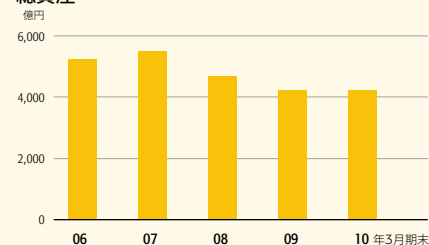
有形固定資産: 当期末の有形固定資産は、減損処理等により建物やアミューズメント施設機器が減少したことにより、前期末比60億86百万円減の590億30百万円となりました。

投資その他の資産: 当期末の投資その他の資産は、前期末比67億98百万円減の520億40百万円となりました。これは主に敷金及び保証金の減少等によるものです。

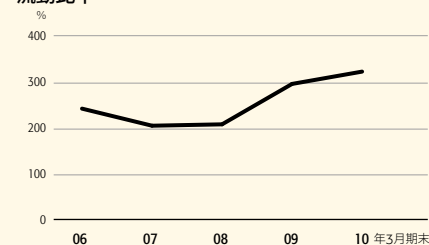
固定負債: 当期末の固定負債は、前期末比106億38百万円減の735億73百万円となりました。これは主に当期末の長期借入債務が、前期末比119億円減の476億74百万円となったことによります。

純資産: 当期末の純資産は、前期末比142億38百万円増の2,567億70百万円となりました。これは主に、利益剰余金が127億11百万円増加したことによるものです。純資産の増加により、当期末の自己資本比率は、前期末比3.4ポイント上昇し55.8%となりました。また、当期末の1株当たり純資産は、前期末から55.33円上昇し937.80円となりました。

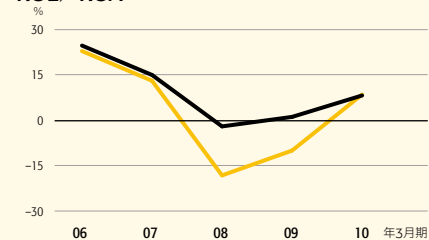
総資産



流動比率

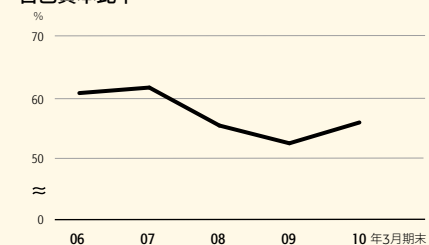


ROE/ROA*



— ROE
— ROA
* ROA = 経常利益 / 総資産

自己資本比率



MD&A

キャッシュ・フロー分析

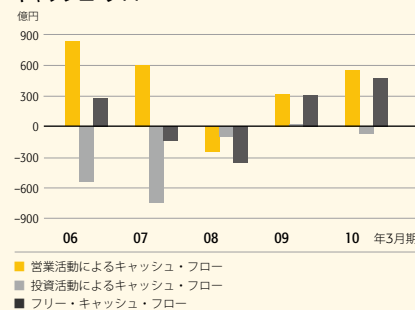
営業活動によるキャッシュ・フロー：当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比227億99百万円増加の549億98百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益270億97百万円を計上し、売上債権が114億93百万円減少した一方で、仕入債務が130億61百万円減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期9億36百万円の収入から、76億40百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出は、前期の144億40百万円から、当期は86億8百万円に減少する一方、有形固定資産の売却による収入は、前期の214億97百万円から、当期は7億58百万円に減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の76億53百万円の支出から、34億1百万円の支出に減少しました。配当金の支払(少数株主への配当金を含む)により78億76百万円を、社債の償還により50億27百万円をそれぞれ支出する一方、社債の発行により107億83百万円を調達しました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ436億15百万円増加し、1,670億円となりました。

キャッシュ・フロー



事業等のリスク

当グループの経営成績等に影響を及ぼす恐れのある事業等のリスクは以下の通りです。以下に記載した事柄以外の予想しがたいリスクも存在しますが、当グループは以下のリスクがあることを認識し、それらの発生の回避、発生した場合の対応に努めていきます。

なお、文中の将来に関する事項は当期末日現在において当グループが判断したものです。

遊技機事業を取り巻く法的規制及び環境について：当グループにおいて、主力事業のうち遊技機事業の売上高比率、利益率が高く、特に遊技機事業の営業利益は現時点ではグループ全体の営業利益の大半を占めています。そして、当該製品の売上はユーザーの好みに大きく左右されるため、特定の機種に依存する傾向があります。また、製品を販売するには、1985年2月13日に改正施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)で定められた「技術上の規格」に適合することが必要です。

さらに、遊技機の射幸性の抑制と不正改造の防止を主な柱とした「風適法施行規則等の改正」が、2004年7月より施行されています。

このように今後についても、規則改正、新機種の開発状況、型式試験及び検定許認可の取得状況、ならびに製品の不具合、ユーザーの好みの変化、他社製品の販売動向等によって、当グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

製品のライフサイクルについて：パチスロ・パチンコ遊技機については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産を行っていますが、販売期間が概ね短いことから発売の初期段階に出荷が集中します。従って、一部の原材料については先行的に調達をしていますが、大量の初期受注の生産については、原材料の調達が十分にできない可能性があります。

アミューズメント機器においては、生産に要する期間が比較的長期にわたるため、見込み生産を行っている一方で、ユーザーの好みの変化により製品の入替需要が変動します。

家庭用ゲームソフトについては、その需要がクリスマス、正月前等に集中するなど季節変動的な要因を受けやすいため、これらの商戦時期に新製品を供給できなかつた場合などは過剰な在庫が発生する可能性があります。

これらの在庫に関するリスクに対応して、部材の共通化ならびに部材調達リードタイムの短縮化やたな卸資産管理強化等の対策を講じていますが、実際の販売状況によっては、たな卸資産の廃棄損等が発生する可能性があります。

営業損失を計上している事業別セグメントについて:当グループの事業別セグメントの営業損益の状況においては、「アミューズメント施設事業」において3期連続して営業損失を計上しています。

「アミューズメント施設事業」については、引き続き収益性・将来性の低い店舗の閉店・売却を進めるとともに、店舗運営能力を向上することにより収益改善を図っていきませんが、個人消費の動向に影響を受けやすく、多様なユーザーニーズに応えるアミューズメント機器の導入状況如何等によっては、収益改善に時間を要する可能性があります。

また、「コンシューマ事業」につきましては、当期にて営業利益を計上しているものの、先行的に発生する多額の制作費用や広告宣伝費が常に必要とされることから、ゲームソフト等の販売数量の多寡によってはさらなる収益改善に時間を要する可能性があります。

海外市場への進出について:当グループは、北米、欧州、中国をはじめとして海外市場にも事業を展開しています。海外市場への進出は、今後もアミューズメント機器事業、コンシューマ事業を中心に販売増加を目指していくことから、為替変動によって当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるほか、海外での戦争、紛争、テロ等による海外情勢の悪化の影響を受けるリスクを有しています。

減損会計の適用について:当グループは、2006年3月期より減損会計を適用しています。今後の各事業の業績推移や将来キャッシュ・フローによる設備投資の回収可能性によっては、減損会計適用による損失が発生し当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

保有投資有価証券について:当グループでは、業務上の関係構築や純投資等を目的に投資有価証券を保有しており、当期においては保有有価証券の減損処理により多額の投資有価証券評価損を計上しました。投資有価証券の評価は株式市場の動向、株式発行会社の財政状態・経営成績等の状況によって判断されるため、今後も時価の下落や実質価額の低下により減損処理を行うこととなった場合、投資有価証券評価損等の計上により当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について:当グループでは、会員制ホームページの運営等により、当社製品・サービスのユーザーに関する個人情報を保有しています。個人情報保護法も施行されていることから、個人情報の管理の徹底強化を進めていますが、万一これら個人情報が漏洩した場合や不正使用された場合は、当社への訴訟の提起や信用低下等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について:当グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分注意するなど、損害賠償請求等による訴訟リスクを最小限に抑える方策を講じていますが、当グループの製造販売する製品が権利を侵害するものとして訴訟を提起される可能性があります。

連結貸借対照表

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社
2010年3月31日及び2009年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
流動資産			
現金及び預金(注記4(1))	¥101,324	¥106,436	\$1,088,927
受取手形及び売掛金(注記4(1))	67,027	80,468	720,340
貸倒引当金	(712)	(698)	(7,660)
有価証券	73,400	26,798	788,824
商品及び製品	6,500	7,656	69,857
仕掛品	7,914	2,914	85,055
原材料及び貯蔵品	22,358	30,971	240,282
未収還付法人税等	2,534	7,013	27,238
繰延税金資産	3,219	3,382	34,600
その他	15,163	21,795	162,958
流動資産合計	298,730	286,740	3,210,425
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(注記4(1))	49,461	54,398	531,558
減価償却累計額	(26,974)	(28,748)	(289,889)
建物及び構築物(純額)	22,487	25,649	241,669
アミューズメント施設機器	54,832	64,985	589,279
減価償却累計額	(48,495)	(54,040)	(521,181)
アミューズメント施設機器(純額)	6,336	10,944	68,097
土地(注記4(1)、(4))	22,632	22,590	243,228
建設仮勘定	171	494	1,843
その他	42,035	39,635	451,754
減価償却累計額	(34,632)	(34,198)	(372,194)
その他(純額)	7,403	5,436	79,559
有形固定資産合計	59,030	65,116	634,399
無形固定資産			
のれん	6,767	6,949	72,729
その他	6,592	6,292	70,852
無形固定資産合計	13,360	13,242	143,582
投資その他の資産			
投資有価証券(注記4(2))	28,605	27,732	307,418
長期貸付金	1,638	2,715	17,604
敷金及び保証金	13,493	18,721	145,016
繰延税金資産	3,871	6,470	41,605
その他	7,593	7,559	81,609
貸倒引当金	(3,162)	(4,360)	(33,981)
投資その他の資産合計	52,040	58,838	559,272
固定資産合計	124,431	137,197	1,337,254
資産合計	¥423,161	¥423,938	\$4,547,680

添付注記参照

負債の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
流動負債			
支払手形及び買掛金(注記4(1))	¥ 37,387	¥ 51,298	\$ 401,803
短期借入金(注記4(1))	3,489	5,467	37,501
1年内償還予定の社債	20,600	3,294	221,391
未払法人税等	2,449	3,131	26,319
未払費用(注記4(1))	16,528	22,464	177,634
賞与引当金	2,539	2,295	27,288
役員賞与引当金	656	473	7,051
ポイント引当金	161	136	1,738
その他	9,004	8,631	96,770
流動負債合計	92,817	97,194	997,499
固定負債			
社債	41,501	52,834	446,010
長期借入金(注記4(1))	6,173	6,740	66,346
退職給付引当金	12,218	10,873	131,313
役員退職慰労引当金	1,096	2,152	11,783
繰延税金負債	399	233	4,289
再評価に係る繰延税金負債	960	960	10,325
その他	11,223	10,415	120,619
固定負債合計	73,573	84,211	790,688
負債合計	166,390	181,405	1,788,188
純資産の部			
株主資本			
資本金	29,953	29,953	321,903
資本剰余金	171,080	171,082	1,838,587
利益剰余金	132,128	119,417	1,419,975
自己株式	(73,694)	(73,685)	(791,986)
株主資本合計	259,468	246,767	2,788,479
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	346	(1,619)	3,721
繰延ヘッジ損益	24	—	259
土地再評価差額金(注記4(4))	(5,966)	(5,966)	(64,117)
為替換算調整勘定	(17,626)	(16,865)	(189,429)
評価・換算差額等合計	(23,222)	(24,451)	(249,566)
新株予約権	1,188	1,222	12,777
少数株主持分	19,335	18,994	207,801
純資産合計	256,770	242,532	2,759,492
負債純資産合計	¥423,161	¥423,938	\$4,547,680

連結損益計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社
2010年3月期及び2009年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
売上高	¥384,679	¥429,194	\$4,134,116
売上原価(注記5(1)、(2))	245,811	310,101	2,641,719
売上総利益	138,867	119,092	1,492,397
販売費及び一般管理費合計(注記5(2))	102,154	110,728	1,097,846
営業利益	36,712	8,363	394,550
その他収益(費用)：			
受取利息	511	681	5,495
受取配当金	454	225	4,885
持分法による投資利益	37	—	407
投資事業組合運用益	114	633	1,230
リース資産運用収入	188	281	2,022
デリバティブ評価益	46	—	504
還付加算金	—	517	—
支払利息	(782)	(900)	(8,413)
持分法による投資損失	—	(191)	—
売上割引	(21)	(93)	(231)
支払手数料	(74)	(338)	(802)
貸倒引当金繰入額	(2)	(65)	(30)
投資事業組合運用損	(235)	(145)	(2,527)
為替差損	(265)	(1,060)	(2,848)
店舗解約違約金	(477)	—	(5,136)
デリバティブ評価損	—	(511)	—
開発仕掛品処分損	—	(789)	—
固定資産売却益	528	580	5,679
貸倒引当金戻入額	166	61	1,791
関係会社株式売却益	29	466	318
投資有価証券売却益	258	3	2,773
持分変動利益	20	2	224
関係会社清算益	—	94	—
原状回復費戻入益	1,043	583	11,219
株式譲渡契約解除に伴う解決金	—	240	—
製品自主回収費用戻入益	—	279	—
債務時効益(注記5(3))	377	833	4,060
支払補償金戻入益	427	—	4,596
固定資産除却損	(497)	(783)	(5,343)
固定資産売却損	(121)	(41)	(1,302)
減損損失(注記5(5))	(3,857)	(6,465)	(41,456)
投資有価証券評価損	(2,465)	(4,304)	(26,493)
のれん一括償却額	—	(2,434)	—
希望退職関連費用	(184)	(4,423)	(1,986)
店舗閉鎖損失(注記5(4))	(844)	(2,994)	(9,076)
ゲームコンテンツ開発中止に伴う損失	—	(3,465)	—
事業撤退損	—	(2,066)	—
訴訟関連損失	(371)	—	(3,991)
関係会社株式売却損	(653)	—	(7,027)
子会社整理損	(1,682)	—	(18,085)
その他—純額	(1,282)	(2,749)	(13,786)
	(9,615)	(28,340)	(103,332)
税金等調整前当期純利益(損失)	27,097	(19,976)	291,218
法人税、住民税及び事業税	3,067	2,904	32,969
法人税等調整額	2,559	(186)	27,510
法人税等還付税額	—	(867)	—
法人税等合計(注記14(2))	5,627	1,850	60,480
少数株主利益	1,200	1,055	12,905
当期純利益(損失)	¥ 20,269	¥ (22,882)	\$ 217,832

添付注記参照

連結株主資本等変動計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社
2010年3月期及び2009年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥ 29,953	¥ 29,953	\$ 321,903
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	29,953	29,953	321,903
資本剰余金			
前期末残高	171,082	171,092	1,838,610
当期変動額			
自己株式の処分	(2)	(10)	(23)
当期変動額合計	(2)	(10)	(23)
当期末残高	171,080	171,082	1,838,587
利益剰余金			
前期末残高	119,417	150,888	1,283,364
当期変動額			
剰余金の配当	(7,557)	(7,558)	(81,221)
当期純利益(損失)	20,269	(22,882)	217,832
連結範囲の変動	—	(16)	—
土地再評価差額金の取崩	—	(1,014)	—
当期変動額合計	12,711	(31,471)	136,610
当期末残高	132,128	119,417	1,419,975
自己株式			
前期末残高	(73,685)	(73,680)	(791,890)
当期変動額			
自己株式の取得	(12)	(21)	(138)
自己株式の処分	3	16	41
当期変動額合計	(8)	(4)	(96)
当期末残高	(73,694)	(73,685)	(791,986)
株主資本合計			
前期末残高	246,767	278,253	2,651,988
当期変動額			
剰余金の配当	(7,557)	(7,558)	(81,221)
当期純利益(損失)	20,269	(22,882)	217,832
自己株式の取得	(12)	(21)	(138)
自己株式の処分	1	6	18
連結範囲の変動	—	(16)	—
土地再評価差額金の取崩	—	(1,014)	—
当期変動額合計	12,700	(31,485)	136,491
当期末残高	¥259,468	¥246,767	\$2,788,479

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	¥ (1,619)	¥ 597	\$ (17,407)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,966	(2,217)	21,128
当期変動額合計	1,966	(2,217)	21,128
当期末残高	346	(1,619)	3,721
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	—	(2)	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	2	259
当期変動額合計	24	2	259
当期末残高	24	—	259
土地再評価差額金			
前期末残高	(5,966)	(6,980)	(64,117)
当期変動額			
土地再評価差額金の取崩	—	1,014	—
当期変動額合計	—	1,014	—
当期末残高	(5,966)	(5,966)	(64,117)
為替換算調整勘定			
前期末残高	(16,865)	(12,347)	(181,252)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(760)	(4,517)	(8,176)
当期変動額合計	(760)	(4,517)	(8,176)
当期末残高	(17,626)	(16,865)	(189,429)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	(24,451)	(18,733)	(262,777)
当期変動額			
土地再評価差額金の取崩	—	1,014	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,229	(6,732)	13,211
当期変動額合計	1,229	(5,717)	13,211
当期末残高	(23,222)	(24,451)	(249,566)
新株予約権			
前期末残高	1,222	1,070	13,137
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(33)	152	(360)
当期変動額合計	(33)	152	(360)
当期末残高	1,188	1,222	12,777
少数株主持分			
前期末残高	18,994	21,038	204,131
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	341	(2,043)	3,669
当期変動額合計	341	(2,043)	3,669
当期末残高	19,335	18,994	207,801
純資産合計			
前期末残高	242,532	281,627	2,606,480
当期変動額			
剰余金の配当	(7,557)	(7,558)	(81,221)
当期純利益(損失)	20,269	(22,882)	217,832
自己株式の取得	(12)	(21)	(138)
自己株式の処分	1	6	18
連結範囲の変動	—	(16)	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,537	(8,623)	16,520
当期変動額合計	14,237	(39,094)	153,011
当期末残高	¥256,770	¥242,532	\$2,759,492

添付注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社

2010年3月期及び2009年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 27,097	¥ (19,976)	\$ 291,218
減価償却費	17,175	26,644	184,584
減損損失	3,857	6,465	41,456
アミューズメント施設機器振替額	(4,344)	(6,146)	(46,692)
遊技機レンタル資産振替額	(12)	(59)	(134)
固定資産売却損益(益)	(407)	(538)	(4,376)
固定資産除却損	497	783	5,343
関係会社株式売却損益(益)	624	(466)	6,709
子会社整理損	1,682	—	18,085
投資有価証券売却損益(益)	(222)	(3)	(2,389)
投資有価証券評価損益(益)	2,465	4,304	26,493
投資事業組合運用損益(益)	120	(487)	1,297
のれん償却額	1,004	4,144	10,792
貸倒引当金の増減額(減少)	(156)	(2,670)	(1,680)
役員賞与引当金の増減額(減少)	178	382	1,922
ポイント引当金の増減額(減少)	24	7	267
退職給付引当金の増減額(減少)	1,344	1,659	14,448
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	(1,055)	88	(11,344)
賞与引当金の増減額(減少)	265	(197)	2,856
受取利息及び受取配当金	(965)	(907)	(10,380)
支払利息	782	900	8,413
為替差損益(益)	2	870	29
持分法による投資損益(益)	(37)	191	(407)
持分変動損益(益)	(20)	(2)	(224)
売上債権の増減額(増加)	11,493	(13,641)	123,516
たな卸資産の増減額(増加)	2,862	9,086	30,768
仕入債務の増減額(減少)	(13,061)	13,278	(140,365)
預り保証金の増減額(減少)	(751)	(405)	(8,072)
その他	3,925	8,713	42,183
小計	54,370	32,019	584,318
利息及び配当金の受取額	843	1,008	9,066
利息の支払額	(753)	(916)	(8,101)
法人税等の支払額	(16,572)	(13,147)	(178,101)
法人税等の還付額	17,110	13,236	183,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,998	32,199	591,062
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(1,720)	(5,511)	(18,484)
定期預金の払戻による収入	4,169	2,834	44,807
有価証券の取得による支出	(5,395)	(1,099)	(57,979)
有価証券の償還による収入	4,000	1,800	42,987
信託受益権の取得による支出	(6,163)	(5,810)	(66,238)
信託受益権の売却による収入	5,185	6,271	55,732
有形固定資産の取得による支出	(8,608)	(14,440)	(92,512)
有形固定資産の売却による収入	758	21,497	8,154
無形固定資産の取得による支出	(2,042)	(3,143)	(21,954)
無形固定資産の売却による収入	8	109	92
投資有価証券の取得による支出	(3,323)	(2,258)	(35,716)
投資有価証券の売却による収入	1,874	52	20,141
投資有価証券の償還による収入	—	2,505	—
投資事業組合への出資による支出	(12)	(800)	(134)
投資事業組合からの分配による収入	564	1,201	6,063
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	219	—	2,358
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	(220)	(4,192)	(2,368)
関係会社株式の取得による支出	(996)	(800)	(10,709)
貸付けによる支出	(1,178)	(2,657)	(12,664)
貸付金の回収による収入	535	2,996	5,755
敷金の差入による支出	(381)	(948)	(4,103)
敷金の回収による収入	2,845	3,578	30,578
事業譲渡による収入	2,018	—	21,690
その他	222	(246)	2,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,640)	936	(82,108)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	(2,503)	(21,579)	(26,909)
長期借入れによる収入	1,120	1,050	12,036
長期借入金の返済による支出	(1,211)	(613)	(13,022)
社債の発行による収入	10,783	30,462	115,890
社債の償還による支出	(5,027)	(6,216)	(54,027)
少数株主からの払込みによる収入	—	11	—
配当金の支払額	(7,571)	(7,579)	(81,367)
少数株主への配当金の支払額	(305)	(2,384)	(3,282)
自己株式の取得による支出	(12)	(21)	(138)
その他	1,327	(783)	14,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,401)	(7,653)	(36,550)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(342)	(2,081)	(3,682)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	43,614	23,401	468,721
現金及び現金同等物の期首残高	123,385	99,975	1,326,017
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(0)	—
現金及び現金同等物の期末残高(注記7)	¥167,000	¥123,385	\$1,794,738

添付注記参照

連結財務諸表注記

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社
2010年3月31日及び2009年3月31日

注記 1

表示されている連結財務諸表の基礎

セガサミーホールディングス株式会社(当社)と連結子会社の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び関連法規に従い、また、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準(日本会計基準)に準拠しています。これらの基準においては、国際会計基準で要請される会計処理及び開示事項と異なる点があります。

海外連結子会社の会計処理は、その居住国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠しております。なお、連結財務諸表では必要な調整がなされております。添付の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、金融商品取引法の規定により財務省の所管財務局に提出されたものを組み替え、英語に翻訳したものです(追加記載事項が含まれています)。法定の日本語による連結財務諸表において記載されている、開示が強制されていない補足的情報については、添付の連結財務諸表においては記載されていないものもあります。

添付の連結財務諸表作成にあたっては、海外に馴染みのある形式にするために、日本国内で作成された連結財務諸表の組み替えを行っております。

また、2009年の連結財務諸表の数字は、2010年の表示方法にあわせて一部組み替えております。これらの変更は、前期の損益及び純資産に影響を与えません。

日本円から米国ドル価への換算を含めているのは、読者の便宜を図る目的であり、2010年3月31日現在の為替相場である米国ドル1ドルにつき日本円93.05円により換算しております。(金額は単位以下の端数を切り捨てて表示しております。)この換算は、日本円で表示された金額がこのレート又は他のレートで、既に米国ドルに転換されている、または転換することが可能であった、もしくは将来転換できるということを示すものではありません。

注記 2

重要な会計方針

(1) 連結方針

連結財務諸表では、議決権の過半数を有するなど、実質的に支配している重要な子会社について連結しております。重要な連結グループ内の会社間取引高及び残高については消去しております。また、連結グループ内における取引の結果生じた重要な未実現利益については消去しております。連結子会社の数は、2010年は65社、2009年は68社であります。

なお、セガサミービジュアル・エンタテインメント(株)は新規設立分割により、(株)銀座は株式取得により、爆丸有限責任事業組合他2社は新規設立出資により2010年3月31日をもって終了する連結会計年度より連結子会社としております。

また、(株)サミーシステムズ、(株)メディア・トラストは保有株式の売却により、Sammy Europe Limited、Sega Amusements Singapore Pte. Ltd.他3社は会社清算により、(株)サミーレンタルサービスは連結子会社との合併により、2010年3月31日をもって終了する連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数は、2010年は14社、2009年は12社であります。

主な非連結子会社：United Source International Ltd.、Sega (Shanghai) Software Co., Ltd.他

非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用

財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与える関連会社株式については、持分法を適用しております。持分法を適用している関連会社の数は2010年は10社、2009年は10社であります。

なお、(株)エルテックスは株式取得により、2010年3月31日をもって終了する連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。

また、mPorla Inc.は保有株式の売却により、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない関連会社の数は2010年は19社、2009年は18社であります。

主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社：リバプール(株)、ミコット・エンド・バサラ(株)他

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用していません。

(3) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的の債券：

償却原価法(定額法)を採用しております。

b. その他有価証券 時価のあるもの：

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

c. その他有価証券 時価のないもの：

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

d. デリバティブ：

時価法を採用しております。

e. たな卸資産：

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

2009年3月31日をもって終了する連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2006年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)：

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
アミューズメント施設機器	2～5年

また、定期借地権契約による借地上的建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(追加情報)

一部の機械及び装置について、法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、2009年3月31日をもって終了する連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

b. 無形固定資産(リース資産を除く)：

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

c. リース資産：

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金：

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

b. 賞与引当金：

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

c. 役員賞与引当金：

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

d. ポイント引当金：

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

e. 退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生する翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

2010年3月31日に終了する連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 2008年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

f. 役員退職慰労引当金：

国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社であるサミー(株)は2009年6月開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給議案が承認可決されました。これにより役員に対する役員退職慰労引当金は取崩し、打切り支給の額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法：

繰延ヘッジを採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。また、一部の連結子会社において振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象：

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務

c. ヘッジ方針：

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

d. ヘッジの有効性評価の方法：

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

(7)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(8)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(9)のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

(10)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記 3

会計方針の変更

(1) 完成工事高の計上基準

請負工事並びに受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、2010年3月31日に終了する連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2007年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2007年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、2010年3月31日に終了する連結会計年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事並びに受注制作のソフトウェアについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負工事並びに受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) コンテンツ制作費処理の変更

当社連結子会社(株)セガを中心としたゲームソフト並びにアミューズメント機器のコンテンツ制作費は、その発生時に売上原価として処理(外注の場合には前渡金に計上し、検収時に売上原価処理)しておりましたが、2010年3月31日に終了する連結会計年度より製品化が承認されたものからたな卸資産及び固定資産に計上し、たな卸資産については、連結会計期間末時において、予定販売数量のうち実績販売数量に相当する額を売上原価として処理することとし、固定資産については、耐用年数に応じ減価償却に相当する額を売上原価として処理することといたしました。

この変更の理由は、開発体制の見直し・強化に伴って、プロジェクトごとの開発段階における意思決定プロセスが明確になり、収益獲得の確実性をより適切に評価できる体制を再整備したことによるものであります。これにより、近年高額化傾向にあるコンテンツ制作費を収益と直接対応させ、期間損益をより適正に表示することができます。

この変更により、たな卸資産の仕掛品が6,671百万円(71,694千米ドル)、有形固定資産のアミューズメント施設機器が43百万円(464千米ドル)、建設仮勘定が6百万円(66千米ドル)、その他無形固定資産が796百万円(8,558千米ドル)、それぞれ増加し、その他流動資産が1,724百万円(18,530千米ドル)、為替換算調整勘定が6百万円(73千米ドル)、それぞれ減少し、営業利益、及び税金等調整前当期純利益は5,799百万円(62,325千米ドル)増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記 4

連結貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産

		単位：百万円	
担保提供資産	2010	対応する債務	2010
定期預金	¥ 5	買掛金	¥ 1
建物及び構築物	1,327	未払費用	0
土地	2,433	短期借入金	900
合計	¥3,766	長期借入金	2,300

		単位：千米ドル(注記1)	
担保提供資産	2010	対応する債務	2010
定期預金	\$ 53	買掛金	\$ 20
建物及び構築物	14,266	未払費用	0
土地	26,157	短期借入金	9,672
合計	\$40,477	長期借入金	24,717

		単位：百万円	
担保提供資産	2009	対応する債務	2009
定期預金	¥ 25	買掛金	¥ 15
受取手形	341	未払費用	0
建物及び構築物	1,400	短期借入金	1,455
土地	2,433	長期借入金	2,500
合計	¥4,201		

(2) 貸付有価証券

2010年3月31日及び2009年3月31日現在で、投資有価証券にはそれぞれ貸付有価証券279百万円(3,002千米ドル)及び171百万円が含まれております。

(3) 保証債務

2010年3月31日及び2009年3月31日現在、連結子会社には以下の債務保証があります。

		単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
被保証者	内容	2010	2009	2010
(株)ディンプス	銀行借入保証	¥10	¥ 133	\$107
オリックス・プレミアム(有)	リース債務	43	100	472
有限責任中間法人電子認証システム協議会	リース債務	—	0	—
(株)銀座	売掛債権保証	—	2,285	—
Sega Shanghai & Co., Ltd.	銀行借入連帯保証	—	71	—
Sega Games Holding Ltd.	買掛債務保証	8	—	90

(4) 土地再評価差額金

連結子会社の(株)セガは「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日：2002年3月31日

(5) 偶発債務

当社連結子会社(株)セガトイズを退職した元従業員が、在籍中、同社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していた事が判明しました。

今後、本不正取引により架空の売掛債権(約380百万円、4,083千米ドル)を取得したとする者からの請求に対する支払いが発生する可能性があります。

注記 5

連結損益計算書関係

(1) たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

2010年3月31日及び2009年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に計上されている通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、それぞれ4,664百万円(50,128千米ドル)、2,886百万円であります。

(2) 研究開発費

2010年3月31日及び2009年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書に計上されている研究開発費は、それぞれ41,502百万円(446,023千米ドル)、59,676百万円であります。

(3) 債務時効益

債務時効益は、未払費用に計上していた債務につき、時効成立により支払義務が消滅したことによるものであります。

(4) 店舗閉鎖損失

店舗閉鎖損失は、アミューズメント施設の閉鎖に伴い計上した原状回復費等の費用であります。

(5) 減損損失

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。

2010年3月31日に終了する連結会計年度の減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	場所	種類	金額(単位:百万円)	金額(単位:千米ドル 注記1)
アミューズメント施設	米国	建物及び構築物	¥ 231	\$ 2,489
		アミューズメント施設機器	165	1,778
		その他有形固定資産	88	952
	茨城県石岡市 他 15 件	建物及び構築物	629	6,763
		アミューズメント施設機器	182	1,965
		その他有形固定資産	14	158
賃貸用資産	大阪市中央区	建物及び構築物	1,613	17,344
		土地	580	6,233
		その他無形固定資産	77	837
事業用資産等	東京都大田区 他 4 件	建物及び構築物	25	279
		その他有形固定資産	153	1,653
		その他無形固定資産	93	1,001
		合計	¥3,857	\$41,456

2009年3月31日に終了する連結会計年度の減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	場所	種類	金額(単位:百万円)
アミューズメント施設	東京都渋谷区	建物及び構築物	¥ 203
		アミューズメント施設機器	48
		その他有形固定資産	2
	埼玉県川越市	建物及び構築物	165
		アミューズメント施設機器	63
		その他有形固定資産	2
	さいたま市中央区	建物及び構築物	86
		アミューズメント施設機器	51
		その他有形固定資産	5
	大阪府東大阪市	建物及び構築物	94
		アミューズメント施設機器	41
		その他有形固定資産	2
	横浜市都筑区	建物及び構築物	93
		アミューズメント施設機器	32
		その他有形固定資産	4
	北九州市小倉北区	建物及び構築物	115
		その他有形固定資産	8
	東京都八王子市	建物及び構築物	82
		アミューズメント施設機器	36
		その他有形固定資産	2
	大阪府和泉市	建物及び構築物	75
		アミューズメント施設機器	39
		その他有形固定資産	1
	米国	建物及び構築物	204
		アミューズメント施設機器	54
		その他有形固定資産	23
		その他無形固定資産	1
岐阜県大垣市 他82件	建物及び構築物	1,023	
	アミューズメント施設機器	2,471	
	その他有形固定資産	24	
事業用資産等	千葉県緑区 他15件	建物及び構築物	442
		土地	232
		その他有形固定資産	183
		その他無形固定資産	544
		合計	¥6,465

注記 6

連結株主資本等変動計算書関係

(1) 普通株式

2010年3月31日及び2009年3月31日をもって終了する連結会計年度における普通株式数の変動は、以下のとおりです。

	単位：株	
	2010	2009
期首	283,229,476	283,229,476
期末	283,229,476	283,229,476

(2) 自己株式

2010年3月31日及び2009年3月31日をもって終了する連結会計年度における自己株式の変動は、以下のとおりです。

	単位：株	
	2010	2009
期首	31,305,733	31,292,007
単元未満株式の取得による増加	11,718	20,892
単元未満株式の買増請求による減少	1,650	7,166
期末	31,315,801	31,305,733

(3) 配当に関する事項

2010年3月31日をもって終了する連結会計年度

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2009年5月15日 取締役会	普通株式	¥3,778	¥15	2009年3月31日	2009年6月3日
2009年10月30日 取締役会	普通株式	3,778	15	2009年9月30日	2009年12月2日

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：千米ドル 注記1)	1株当たり配当額 (単位：米ドル 注記1)	基準日	効力発生日
2009年5月15日 取締役会	普通株式	\$40,611	\$0.16	2009年3月31日	2009年6月3日
2009年10月30日 取締役会	普通株式	40,610	0.16	2009年9月30日	2009年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2010年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	¥3,778	¥15	2010年3月31日	2010年6月1日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (単位：千米ドル 注記1)	1株当たり配当額 (単位：米ドル 注記1)	基準日	効力発生日
2010年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	\$40,609	\$0.16	2010年3月31日	2010年6月1日

2009年3月31日をもって終了する連結会計年度

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2008年5月15日 取締役会	普通株式	¥3,779	¥15	2008年3月31日	2008年6月3日
2008年10月31日 取締役会	普通株式	3,778	15	2008年9月30日	2008年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2009年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	¥3,778	¥15	2009年3月31日	2009年6月3日

注記 7

連結キャッシュ・フロー計算書関係

2010年3月31日及び2009年3月31日現在の連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記1)
	2010	2010
現金及び預金勘定	¥101,324	\$1,088,927
有価証券	73,400	788,824
計	174,724	1,877,751
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(4,530)	(48,683)
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパーを除く有価証券	(3,194)	(34,329)
現金及び現金同等物	¥167,000	\$1,794,738
	単位：百万円	
	2009	
現金及び預金勘定	¥106,436	
有価証券	26,798	
計	133,235	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(8,050)	
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパーを除く有価証券	(1,799)	
現金及び現金同等物	¥123,385	

注記 8

リース取引関係

2010年3月31日及び2009年3月31日をもって終了する連結会計年度における、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

2010年3月31日をもって終了する連結会計年度

	単位：百万円			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物附属設備	¥ 255	¥ 182	¥ —	¥ 73
工具、器具及び備品	781	645	7	128
機械装置及び運搬具	174	127	—	46
アミューズメント施設機器	358	314	—	43
ソフトウェア	76	70	5	0
合計	¥1,645	¥1,339	¥13	¥292

	単位：千米ドル(注記1)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物附属設備	\$ 2,744	\$ 1,957	\$ —	\$ 786
工具、器具及び備品	8,393	6,932	78	1,383
機械装置及び運搬具	1,874	1,374	—	500
アミューズメント施設機器	3,847	3,374	—	472
ソフトウェア	825	760	64	1
合計	\$17,686	\$14,398	\$142	\$3,144

2009年3月31日をもって終了する連結会計年度

	単位：百万円			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物附属設備	¥ 255	¥ 145	¥ —	¥ 109
工具、器具及び備品	1,427	920	62	445
機械装置及び運搬具	174	101	—	72
アミューズメント施設機器	1,175	900	—	274
ソフトウェア	466	295	5	165
合計	¥3,499	¥2,364	¥68	¥1,067

2010年3月31日及び2009年3月31日をもって終了する連結会計年度における、未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
1年内	¥230	¥ 685	\$2,473
1年超	77	421	834
合 計	¥307	¥1,106	\$3,307
リース資産減損勘定の残高	¥ 0	¥ 21	\$ 9

* 2009年3月31日をもって終了する連結会計年度においては、上記リース資産減損勘定の残高の他に、注記省略に係わるリース資産減損勘定の残高を計上しております。

2010年3月31日及び2009年3月31日をもって終了する連結会計年度における、支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
支払リース料	¥672	¥1,183	\$7,230
リース資産減損勘定の取崩額	20	53	220
減価償却費相当額	638	1,119	6,859
支払利息相当額	18	50	199

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、アミューズメント施設事業における施設関連設備(建物及び構築物、アミューズメント施設機器)であります。

無形固定資産

主として、アミューズメント機器事業における管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

2010年3月31日及び2009年3月31日をもって終了する連結会計年度における、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
1年内	¥1,487	¥ 1,940	¥15,987
1年超	5,971	9,992	64,171
合 計	¥7,458	¥11,932	¥80,158

注記 9

金融商品関係

(追加情報)

2010年3月31日をもって終了する連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、持株会社である当社にて中期の資金流動性の確保など、グループ全体のセーフティネット機能を目的にシンジケート方式によるコミットメントラインを契約しております。また、各事業の事業資金については、資金計画に照らして必要な分を事業会社ごとに銀行借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「注記 2－重要な会計方針」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理
営業債権については、各社の債権管理規程等に従い、主管部門が主要な

取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の取引相手は、原則として取引金融機関のみに限定しております。

2010年3月31日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び貸付金、並びに輸出等により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務(いわゆる予定取引)のうちその一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約を利用してしております。また、一部の連結子会社は変動金利による借入金及び社債の一部について、支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、各社取締役会等に報告されております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、各社の取締役会で承認された規定に基づき、社内決裁を受けたうえで、財務部または経理部がその実行・管理を行っております。そのうえで適宜、各社の取締役会に状況報告が行われております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、事業会社ごとに適正資金残高を設定し、各社が常にこれを上回る資金残高を維持するように月次で資金計画を更新し、当社がグループ各社の資金線の確認を行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記 11－デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日現在の連結会計年度における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、(注2)に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥101,324	¥101,324	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	67,027	66,872	(154)
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,803	1,808	5
② その他有価証券 ¹	90,263	90,263	—
③ 関連会社株式	511	198	(312)
資産計	¥260,930	¥260,468	¥(461)
(1) 支払手形及び買掛金	37,387	37,387	—
(2) 短期借入金	3,489	3,489	—
(3) 長期借入金	6,173	6,205	(31)
(4) 1年内償還予定の社債	20,600	20,600	—
(5) 社債	41,501	41,040	460
負債計	¥109,152	¥108,723	¥ 428
デリバティブ取引 ²			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	92	92	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	111	111	—
デリバティブ取引計	¥ 203	¥ 203	¥ —

	単位：千米ドル(注記1)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	\$1,088,927	\$1,088,927	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	720,340	718,674	(1,665)
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	19,377	19,440	62
② その他有価証券 ¹	970,049	970,049	—
③ 関連会社株式	5,497	2,138	(3,359)
資産計	\$2,804,192	\$2,799,230	\$(4,962)
(1) 支払手形及び買掛金	401,803	401,803	—
(2) 短期借入金	37,501	37,501	—
(3) 長期借入金	66,346	66,689	(343)
(4) 1年内償還予定の社債	221,391	221,391	—
(5) 社債	446,010	441,057	4,952
負債計	\$1,173,053	\$1,168,444	\$ 4,609
デリバティブ取引 ²			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	991	991	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	1,193	1,193	—
デリバティブ取引計	\$ 2,185	\$ 2,185	\$ —

1 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間(1年以内)で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金のうち、2010年3月31日現在から決済日までの期間が1年を超えるものについては、債権ごとに債権額を決済日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券に含まれる譲渡性預金は、短期間(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記10-有価証券関係」に記載のとおりです。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 1年内償還予定の社債

これらのうち、短期間(1年以内)で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定してあります。

(3) 長期借入金及び(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定してあります。

デリバティブ取引

デリバティブに関する注記事項については、「注記11-デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

単位：百万円	
区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	¥1,645
投資有限責任組合等出資	3,952
非連結子会社株式	2,403
関連会社株式	1,205
関連会社出資金	220

単位：千米ドル(注記1)	
区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	\$17,682
投資有限責任組合等出資	42,481
非連結子会社株式	25,831
関連会社株式	12,957
関連会社出資金	2,365

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期がある金銭債権及び有価証券の2010年3月31日以降の償還予定額

単位：百万円				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥101,324	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	65,232	1,795	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	195	1,405	200	—
その他有価証券のうち満期があるもの*	73,205	800	—	3,000
合計	¥239,958	¥4,000	¥200	¥3,000

単位：千米ドル(注記1)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$1,088,927	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	701,049	19,291	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,095	15,099	2,149	—
その他有価証券のうち満期があるもの*	786,735	8,597	—	32,240
合計	\$2,578,807	\$42,988	\$2,149	\$32,240

* 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず、満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、「注記19-社債及び借入金等明細表」に記載のとおりです。

注記 10

有価証券関係

2010年3月31日をもって終了する連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(2010年3月31日)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	¥ —	¥ —	¥ —
② 社債	804	815	10
③ その他	—	—	—
合計	¥804	¥815	¥10

区分	単位：千米ドル(注記1)		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	\$ —	\$ —	\$ —
② 社債	8,645	8,762	116
③ その他	—	—	—
合計	\$8,645	\$8,762	\$116

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	¥ —	¥ —	¥ —
② 社債	998	993	(5)
③ その他	—	—	—
合計	¥998	¥993	¥(5)

区分	単位：千米ドル(注記1)		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	\$ —	\$ —	\$ —
② 社債	10,732	10,678	(53)
③ その他	—	—	—
合計	\$10,732	\$10,678	\$ (53)

2. その他有価証券(2010年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	単位: 百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	¥12,190	¥11,056	¥1,133
② 債券	1,006	1,000	6
③ その他	—	—	—
合計	¥13,196	¥12,056	¥1,140

区分	単位: 千米ドル(注記1)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	\$131,005	\$118,821	\$12,184
② 債券	10,818	10,746	72
③ その他	—	—	—
合計	\$141,824	\$129,568	\$12,256

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	単位: 百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	¥ 1,480	¥ 1,619	¥(139)
② 債券	2,379	2,797	(417)
③ その他	73,205	73,205	—
合計	¥77,066	¥77,622	¥(556)

区分	単位: 千米ドル(注記1)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	\$ 15,911	\$ 17,408	\$ (1,496)
② 債券	25,577	30,062	(4,485)
③ その他	786,735	786,735	—
合計	\$828,224	\$834,207	\$ (5,982)

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額2百万円(28千米ドル)を営業外費用に計上しております。

3. 2010年3月31日をもって終了する連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	単位: 百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	¥ 863	¥255	¥(35)
② 債券	1,011	2	—
③ その他	—	—	—
合計	¥1,874	¥258	¥(35)

区分	単位: 千米ドル(注記1)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	\$ 9,284	\$2,745	\$ (384)
② 債券	10,865	27	—
③ その他	—	—	—
合計	\$20,149	\$2,773	\$ (384)

4. 減損処理を行った有価証券

2010年3月31日をもって終了する連結会計年度において、その他有価証券で2,465百万円(26,493千米ドル)の減損処理を行っております。

2009年3月31日をもって終了する連結会計年度

満期保有目的の債券の2009年3月31日現在の貸借対照表計上額、時価及び含み損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの：			
社債	¥1,899	¥1,728	¥(171)

その他有価証券の2009年3月31日現在の取得原価、貸借対照表計上額、及び含み損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：			
株式	¥ 590	¥ 998	¥ 407
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式	11,839	10,261	(1,577)
債券	3,000	2,562	(437)

2009年3月31日をもって終了する連結会計年度に売却したその他有価証券の売却額は52百万円であり、その売却益の合計は3百万円になります。

注記 11

デリバティブ取引関係

2010年3月31日をもって終了する連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	単位：百万円			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	¥1,785	¥—	¥30	¥30
	ユーロ	1,441	—	68	68
	買建				
	米ドル	174	—	(8)	(8)
	ユーロ	79	—	2	2
合計		¥3,481	¥—	¥92	¥92

	種類	単位：千米ドル(注記1)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	\$19,190	\$—	\$325	\$325
	ユーロ	15,495	—	731	731
	買建				
	米ドル	1,870	—	(88)	(88)
	ユーロ	853	—	23	23
合計		\$37,410	\$—	\$991	\$991

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記10-有価証券関係」の「2 その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

			単位：百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	売掛金	¥2,020	¥—	¥125
	米ドル		1,506	—	(28)
	買建				
	英ポンド	買掛金	1,076	—	(10)
	米ドル		904	—	24
	合計		¥5,506	¥—	¥111
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	¥ 57	¥—	(注) 2

			単位：千米ドル(注記1)		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	売掛金	\$21,710	\$—	\$1,347
	米ドル		16,186	—	(311)
	買建				
	英ポンド	買掛金	11,566	—	(108)
	米ドル		9,716	—	265
	合計		\$59,179	\$—	\$1,193
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	\$ 621	\$—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

			単位：百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥3,834	¥3,502	(注)
合計			¥3,834	¥3,502	—

			単位：千米ドル(注記1)		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	\$41,203	\$37,635	(注)
合計			\$41,203	\$37,635	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2009年3月31日をもって終了する連結会計年度

当社及び連結子会社は、外貨建資産負債の為替変動リスクや借入金の金利変動リスク、投資有価証券の価格変動リスクを軽減する目的で為替予約取引や金利スワップ取引を利用しております。当社及び連結子会社は投機目的のデリバティブは使用しておらず、ヘッジ目的に限りデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引は信用のおける財務機関との間で遂行されるものであり、よって当社及び連結子会社は契約相手側の不履行のリスクは現時点では低いと判断しております。

デリバティブ取引は取締役会で承認された規程に基づき、社内決裁を経たうえで財務部または経理部によって管理されております。

注記 12

退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金規定に基づく厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2010年3月31日及び2009年3月31日現在の連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている退職給付債務の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
①退職給付債務	¥(25,432)	¥(24,924)	\$(273,321)
②年金資産	11,786	10,256	126,670
③未認識退職給付債務	(13,645)	(14,668)	(146,650)
④未認識数理計算上の差異	1,597	3,933	17,162
⑤未認識過去勤務債務	(63)	(127)	(687)
差引	(12,112)	(10,862)	(130,175)
⑥前払年金費用	105	11	1,137
⑦退職給付引当金	¥(12,218)	¥(10,873)	\$(131,313)

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2010年3月31日及び2009年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
①勤務費用	¥2,052	¥2,251	\$22,053
②利息費用	435	428	4,684
③期待運用収益	(306)	(280)	(3,290)
④数理計算上の差異の費用処理額	922	1,615	9,909
⑤過去勤務債務の費用処理額	(63)	(144)	(687)
⑥臨時に支払った割増退職金等	413	4,801	4,447
⑦その他	346	344	3,721
⑧退職給付費用	¥3,800	¥9,016	\$40,839

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2 「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額が含まれております。

	2010	2009
割引率	1.5～2.0%	1.5～2.5%
期待運用収益率	1.0～2.5%	1.0～2.5%

注記13

ストック・オプション等関係

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2005年6月24日	2006年6月20日	2006年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社及び提出会社の 子会社の従業員 944	提出会社の取締役 4	提出会社の子会社の取締役並びに提 出会社及び提出会社の子会社の執行 役員及び従業員 1,086
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,534,000	普通株式 43,000	普通株式 2,701,500
付与日	2005年7月29日	2006年8月14日	2006年8月14日
権利確定条件	付与日(2005年7月29日)から権利 確定日(2007年7月30日)まで継続 して勤務していること。	付与日(2006年8月14日)から権利 確定日(2008年8月14日)まで継続 して勤務していること。	付与日(2006年8月14日)から権利 確定日(2008年8月14日)まで継続 して勤務していること。
対象勤務期間	2005年7月29日～ 2007年7月30日	2006年8月14日～ 2008年8月14日	2006年8月14日～ 2008年8月14日
権利行使期間	2007年7月31日～ 2009年7月30日	2008年8月15日～ 2010年7月30日	2008年8月15日～ 2010年8月13日

会社名	(株)サミーネットワークス	(株)サミーネットワークス	(株)セガトイズ
決議年月日	2005年6月22日	2005年6月22日	2008年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)サミーネットワークスの 従業員 18	(株)サミーネットワークスの 取締役 5 (株)サミーネットワークスの 監査役 1 (株)サミーネットワークスの 従業員 77	(株)セガトイズの従業員 127 (株)セガトイズの子会社の 取締役 4 (株)セガトイズの子会社の 従業員 36
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 18	普通株式 353	普通株式 751,500
付与日	2005年8月30日	2006年4月28日	2008年9月5日
権利確定条件	権利行使時においても (株)サミーネットワークスの取締役、 監査役、及び従業員であることを 要する。	権利行使時においても (株)サミーネットワークスの取締役、 監査役、及び従業員であることを 要する。	新株予約権者が権利行使時において (株)セガトイズの従業員または (株)セガトイズの子会社の取締役も しくは従業員の地位にあることを要 する。ただし、取締役が任期満了に より退任した場合、または従業員が 定年により退職した場合、その他正 当な理由がある場合において、 (株)セガトイズの取締役会が新株予 約権の継続保有を相当と認める場合 にはこの限りではない。 その他の条件については、(株)セガ トイズと新株予約権者との間で締結 する「新株予約権割当契約書」に定め るところによる。
対象勤務期間	2005年8月30日～ 2007年7月30日	2006年4月28日～ 2007年7月30日	2008年9月5日～ 2010年6月30日
権利行使期間	2007年7月31日～ 2012年7月30日	2007年7月31日～ 2012年7月30日	2010年7月1日～ 2013年6月30日

会社名	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント
決議年月日	2006年6月28日	2006年6月28日	2006年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)トムス・エンタテインメントの取締役 6 (株)トムス・エンタテインメントの 使用人及び子会社の取締役 93	(株)トムス・エンタテインメントの 取締役 5	(株)トムス・エンタテインメントの 取締役 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 598,000	普通株式 240,000	普通株式 240,000
付与日	2006年8月21日	2008年8月28日	2009年8月27日
権利確定条件	付与日(2006年8月21日)から権利 確定日(2008年6月30日)まで継続 して勤務していること。	付与日(2008年8月28日)から権利 確定日(2011年8月31日)まで継続 して勤務していること。	付与日(2009年8月27日)から権利 確定日(2012年8月31日)まで継続 して勤務していること。
対象勤務期間	2006年8月21日～ 2008年6月30日	2008年8月28日～ 2011年8月31日	2009年8月27日～ 2012年8月31日
権利行使期間	2008年7月1日～ 2011年6月30日	2011年9月1日～ 2016年8月31日	2012年9月1日～ 2017年8月31日

会社名	(株)トムス・エンタテインメント
決議年月日	2009年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)トムス・エンタテインメントの 使用人 100 (株)トムス・エンタテインメントの 子会社の取締役 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 888,000
付与日	2009年8月27日
権利確定条件	付与日(2009年8月27日)から権利 確定日(2012年8月31日)まで継続 して勤務していること。
対象勤務期間	2009年8月27日～ 2012年8月31日
権利行使期間	2012年9月1日～ 2017年8月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	(株)サミーネットワークス	(株)サミーネットワークス
決議年月日	2005年6月24日	2006年6月20日	2006年6月20日	2005年6月22日	2005年6月22日
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	2,046,400	43,000	2,172,000	10	273
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	2,046,400	—	121,800	1	12
未行使残(株)	—	43,000	2,050,200	9	261

会社名	(株)セガトイズ	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント
決議年月日	2008年6月16日	2006年6月28日	2006年6月28日	2006年6月28日	2009年6月16日
権利確定前					
期首(株)	738,100	—	240,000	—	—
付与(株)	—	—	—	240,000	888,000
失効(株)	290,600	—	—	—	20,000
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	447,500	—	240,000	240,000	868,000
権利確定後					
期首(株)	—	563,000	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	12,000	—	—	—
未行使残(株)	—	551,000	—	—	—

②単価情報

単位：円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	(株)サミーネットワークス	(株)サミーネットワークス
決議年月日	2005年6月24日	2006年6月20日	2006年6月20日	2005年6月22日	2005年6月22日
権利行使価格	¥3,470	¥4,235	¥4,235	¥1,700,000	¥1,053,914
行使時平均株価	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	510	509	—	—

単位：円

会社名	(株)セガトイズ	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント
決議年月日	2008年6月16日	2006年6月28日	2006年6月28日	2006年6月28日	2009年6月16日
権利行使価格	¥280	¥472	¥268	¥237	¥237
行使時平均株価	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	90	126	62	52	52

単位：米ドル

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	(株)サミーネットワークス	(株)サミーネットワークス
決議年月日	2005年6月24日	2006年6月20日	2006年6月20日	2005年6月22日	2005年6月22日
権利行使価格	\$37	\$45	\$45	\$18,269	\$11,326
行使時平均株価	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	5	5	—	—

単位：米ドル

会社名	(株)セガトイズ	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント
決議年月日	2008年6月16日	2006年6月28日	2006年6月28日	2006年6月28日	2009年6月16日
権利行使価格	\$3	\$5	\$2	\$2	\$2
行使時平均株価	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	0	1	0	0	0

注記 14

税効果会計関係

(1) 2010年3月31日及び2009年3月31日現在の連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
繰延税金資産			
貸倒引当金損金繰入限度超過額	¥ 1,009	¥ 6,558	\$ 10,843
たな卸資産評価損損金不算入額	2,077	2,244	22,324
賞与引当金損金不算入額	1,480	1,260	15,910
退職給付引当金損金繰入限度超過額	4,965	4,422	53,367
減価償却限度超過額	17,774	22,432	191,022
投資有価証券評価損損金不算入額	4,250	9,408	45,680
減損損失	2,807	2,064	30,170
その他	11,561	18,308	124,252
繰越欠損金	51,517	48,687	553,658
繰延税金資産小計	97,444	115,388	1,047,231
評価性引当額	(89,776)	(105,084)	(964,821)
繰延税金資産合計	7,668	10,303	82,409
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(631)	(335)	(6,783)
その他	(1,305)	(1,318)	(14,034)
繰延税金負債合計	(1,937)	(1,654)	(20,817)
繰延税金資産の純額	¥ 5,731	¥ 8,649	\$ 61,591

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
受取配当金等の益金不算入額	(8.1)
被合併会社の引継繰越欠損金控除額	(13.9)
評価性引当額の増減	4.0
その他	(1.9)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8

2009年3月31日をもって終了する連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

注記 15

賃貸等不動産関係

2010年3月31日をもって終了する連結会計年度

(追加情報)

2010年3月31日をもって終了する連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 2008年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 2008年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

注記 16

セグメント情報

A. 事業の種類別セグメント情報

2010年3月31日をもって終了する連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円							連結
	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他事業	計	消去又は全社	
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥160,376	¥45,117	¥54,788	¥121,575	¥2,821	¥384,679	¥ —	¥384,679
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	322	2,807	46	262	911	4,351	(4,351)	—
計	160,698	47,925	54,835	121,838	3,732	389,030	(4,351)	384,679
営業費用	131,196	40,831	56,173	115,505	3,396	347,103	862	347,966
営業利益(又は営業損失)	¥ 29,502	¥ 7,094	¥(1,338)	¥ 6,332	¥ 336	¥ 41,926	¥(5,213)	¥ 36,712
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	¥108,353	¥27,835	¥37,909	¥ 96,412	¥3,982	¥274,493	¥148,668	¥423,161
減価償却費	¥ 4,305	¥ 1,288	¥ 8,212	¥ 3,173	¥ 148	¥ 17,129	¥ 46	¥ 17,175
減損損失	¥ 93	¥ 15	¥ 3,584	¥ 137	¥ 26	¥ 3,857	¥ —	¥ 3,857
資本的支出	¥ 3,297	¥ 974	¥ 7,796	¥ 3,952	¥ 189	¥ 16,210	¥ (46)	¥ 16,164

	単位：千米ドル(注記1)							連結
	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他事業	計	消去又は全社	
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	\$1,723,552	\$484,875	\$588,808	\$1,306,561	\$30,318	\$4,134,116	\$ —	\$4,134,116
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,463	30,176	499	2,824	9,796	46,760	\$(46,760)	—
計	1,727,015	515,051	589,307	1,309,386	40,115	4,180,876	\$(46,760)	4,134,116
営業費用	1,409,956	438,808	603,692	1,241,332	36,504	3,730,294	9,271	3,739,565
営業利益(又は営業損失)	\$ 317,059	\$ 76,242	\$(14,384)	\$ 68,053	\$ 3,611	\$ 450,582	\$(56,031)	\$ 394,550
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	\$1,164,467	\$299,145	\$407,405	\$1,036,131	\$42,801	\$2,949,951	\$1,597,728	\$4,547,680
減価償却費	\$ 46,275	\$ 13,849	\$ 88,262	\$ 34,103	\$ 1,596	\$ 184,087	\$ 496	\$ 184,584
減損損失	\$ 1,005	\$ 169	\$ 38,522	\$ 1,475	\$ 283	\$ 41,456	\$ —	\$ 41,456
資本的支出	\$ 35,437	\$ 10,474	\$ 83,790	\$ 42,476	\$ 2,033	\$ 174,211	\$ (495)	\$ 173,716

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	情報提供サービス業、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,965百万円(53,362千米ドル)であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は149,052百万円(1,601,855千米ドル)であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

5 (会計処理の変更)

当社連結子会社(株)セガを中心としたゲームソフト並びにアミューズメント機器のコンテンツ制作費は、その発生時に売上原価として処理(外注の場合には前渡金に計上し、検収時に売上原価処理)しておりましたが、2010年3月31日をもって終了する連結会計年度より製品化が承認されたものからたな卸資産及び固定資産として計上し、たな卸資産については、連結会計期間末時において、予定販売数量のうち実績販売数量に相当する額を売上原価として処理することとし、固定資産については、耐用年数に応じ減価償却に相当する額を売上原価として処理することといたしました。

この変更の理由は、開発体制の見直し・強化に伴って、プロジェクトごとの開発段階における意思決定プロセスが明確になり、収益獲得の確実性をより適切に評価できる体制を再整備したことによるものであります。これにより、近年高額化傾向にあるコンテンツ制作費を収益と直接対応させ、期間損益をより適正に表示することができます。

この変更により、2010年3月31日をもって終了する連結会計年度における営業費用は「アミューズメント機器事業」が1,643百万円(17,662千米ドル)、「アミューズメント施設事業」が174百万円(1,880千米ドル)、「コンシューマ事業」が3,980百万円(42,782千米ドル)それぞれ減少しております。

この結果、「アミューズメント機器事業」、「コンシューマ事業」の営業利益がそれぞれ同額増加し、「アミューズメント施設事業」の営業損失が同額減少しております。

2009年3月31日をもって終了する連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

単位：百万円

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥161,691	¥61,926	¥71,310	¥131,361	¥2,904	¥429,194	¥ —	¥429,194
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	799	3,504	19	303	1,055	5,681	(5,681)	—
計	162,490	65,430	71,330	131,664	3,959	434,876	(5,681)	429,194
営業費用	147,962	58,540	78,851	132,606	3,605	421,565	(734)	420,830
営業利益(又は営業損失)	¥ 14,528	¥ 6,890	¥ (7,520)	¥ (941)	¥ 353	¥ 13,311	¥ (4,947)	¥ 8,363
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	¥133,900	¥25,896	¥51,319	¥ 88,885	¥3,893	¥303,894	¥120,044	¥423,938
減価償却費	¥ 5,301	¥ 2,081	¥15,908	¥ 3,475	¥ 178	¥ 26,946	¥ (301)	¥ 26,644
減損損失	¥ 286	¥ 80	¥ 5,221	¥ 877	¥ —	¥ 6,465	¥ —	¥ 6,465
資本的支出	¥ 4,516	¥ 1,099	¥14,893	¥ 4,823	¥ 97	¥ 25,431	¥ 1,179	¥ 26,610

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	情報提供サービス業、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,748百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は119,364百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

B. 所在地別セグメント情報

2010年3月31日をもって終了する連結会計年度における所在地別セグメント情報は、以下のとおりです。

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去又は全社	連結
単位：百万円							
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥322,012	¥27,079	¥31,985	¥3,602	¥384,679	¥ —	¥384,679
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,741	3,188	1,615	1,106	24,651	(24,651)	—
計	340,754	30,268	33,600	4,708	409,331	(24,651)	384,679
営業費用	305,140	30,236	31,996	4,546	371,921	(23,954)	347,966
営業利益	¥ 35,614	¥ 31	¥ 1,603	¥ 161	¥ 37,410	¥ (697)	¥ 36,712
II. 資産	¥270,584	¥21,026	¥18,242	¥1,323	¥311,176	¥111,985	¥423,161

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去又は全社	連結
単位：千米ドル(注記1)							
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	\$3,460,639	\$291,024	\$343,740	\$38,710	\$4,134,116	\$ —	\$4,134,116
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	201,418	34,264	17,356	11,891	264,931	(264,931)	—
計	3,662,058	325,289	361,097	50,602	4,399,047	(264,931)	4,134,116
営業費用	3,279,317	324,953	343,867	48,865	3,997,003	(257,437)	3,739,565
営業利益	\$ 382,740	\$ 335	\$ 17,230	\$ 1,737	\$ 402,044	\$ (7,493)	\$ 394,550
II. 資産	\$2,907,945	\$225,967	\$196,047	\$14,221	\$3,344,181	\$1,203,498	\$4,547,680

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米..... 米国

(2) ヨーロッパ..... 英国、フランス、ドイツ他

(3) その他..... オーストラリア、中国、台湾他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,965百万円(53,362千米ドル)であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は149,052百万円(1,601,855千米ドル)であり、その主なものは提出会社等での剰余資金、その他提出会社の資産等であります。

2009年3月31日をもって終了する連結会計年度における所在地別セグメント情報は、以下のとおりです。

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去又は全社	連結
単位：千米ドル(注記1)							
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥357,236	¥35,315	¥32,857	¥3,784	¥429,194	¥ —	¥429,194
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,615	3,965	3,366	838	28,785	(28,785)	—
計	377,851	39,281	36,223	4,623	457,979	(28,785)	429,194
営業費用	369,493	38,897	34,902	4,503	447,797	(26,966)	420,830
営業利益	¥ 8,358	¥ 383	¥ 1,321	¥ 119	¥ 10,182	¥ (1,818)	¥ 8,363
II. 資産	¥312,909	¥21,409	¥14,717	¥1,511	¥350,548	¥ 73,389	¥423,938

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米..... 米国

(2) ヨーロッパ..... 英国、フランス、ドイツ他

(3) その他..... オーストラリア、中国、台湾他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,748百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は119,364百万円であり、その主なものは提出会社等での剰余資金、その他提出会社の資産等であります。

C. 海外売上高

2010年3月31日をもって終了する連結会計年度における海外売上高は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	¥35,810	¥34,165	¥9,815	¥ 79,790
II 連結売上高				¥384,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.3%	8.9%	2.5%	20.7%

	単位：千米ドル(注記1)			
	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	\$384,847	\$367,172	\$105,484	\$ 857,504
II 連結売上高				\$4,134,116
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.3%	8.9%	2.5%	20.7%

- (注) 1 国又は地域は地理的接近度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米..... 米国
 (2)ヨーロッパ..... 英国、イタリア、フランス、ドイツ他
 (3)その他..... 中国、韓国、台湾他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

2009年3月31日をもって終了する連結会計年度における海外売上高は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	¥46,294	¥35,113	¥11,598	¥ 93,007
II 連結売上高				¥429,194
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.8%	8.2%	2.7%	21.7%

- (注) 1 国又は地域は地理的接近度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米..... 米国
 (2)ヨーロッパ..... 英国、イタリア、フランス、ドイツ他
 (3)その他..... 中国、韓国、台湾他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

注記 17

関連当事者情報

2010年3月31日をもって終了する連結会計年度における当社と重要な関連当事者との取引は、以下のとおりです。

会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	単位：百万円		
				取引金額	科目	期末残高
里見 治	当社代表取締役会長兼社長	—	ビジネスジェット機の 使用料の支払	¥240	—	¥—
有限会社エフエスシー	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払	7	前払費用	3
		業務委託	業務委託料の支払	10	—	—

会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	単位：千米ドル(注記1)		
				取引金額	科目	期末残高
里見 治	当社代表取締役会長兼社長	—	ビジネスジェット機の 使用料の支払	\$2,579	—	\$—
有限会社エフエスシー	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払	85	前払費用	39
		業務委託	業務委託料の支払	113	—	—

(注) 1 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。また、取引金額は消費税抜きの金額ですが、期末残高は消費税込みの金額となっております。

2010年3月31日をもって終了する連結会計年度における当社の連結子会社と重要な関連当事者との取引は、以下のとおりです。

会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	単位：百万円		
				取引金額	科目	期末残高
有限会社エフエスシー	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払	¥34	前払費用	¥16
					長期前払費用	2
			保険料確定精算	3	—	—
		福利厚生施設の管理	福利厚生費の支払	2	—	—

会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	単位：千米ドル(注記1)		
				取引金額	科目	期末残高
有限会社エフエスシー	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払	\$366	前払費用	\$175
					長期前払費用	24
			保険料確定精算	32	—	—
		福利厚生施設の管理	福利厚生費の支払	21	—	—

(注) 1 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。また、取引金額は消費税抜きの金額ですが、期末残高は消費税込みの金額となっております。

2009年3月31日をもって終了する連結会計年度における当社と重要な関連当事者との取引は、以下のとおりです。

会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	単位：百万円		
				取引金額	科目	期末残高
里見 治	当社代表取締役会長兼社長	—	ビジネスジェット機の 使用料の支払	¥240	—	¥—
有限会社エフエスシー	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払	9	前払費用	3
		業務委託	業務委託料の支払	10	—	—

(注) 1 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの口数を53%直接保有しております。
2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。また、取引金額は消費税抜き金額ですが、期末残高は消費税込みの金額となっております。

2009年3月31日をもって終了する連結会計年度における当社の連結子会社と重要な関連当事者との取引は、以下のとおりです。

会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	単位：百万円		
				取引金額	科目	期末残高
里見 治	当社代表取締役会長兼社長	—	資金の貸付	¥2,500	—	¥—
			資金の回収	2,500	—	—
			利息の受取	31	—	—
有限会社エフエスシー	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払	35	前払費用	23
			福利厚生施設の管理 福利厚生費の支払	2	—	—

(注) 1 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの口数を53%直接保有しております。
2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。また、取引金額は消費税抜き金額ですが、期末残高は消費税込みの金額となっております。

(追加情報)

2009年3月31日をもって終了する連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 2006年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 2006年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

注記 18

1 株当たり情報

1株当たり情報は下記のとおりです。

	単位：円		単位：米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
1株当たり情報			
1株当たり純資産額	¥937.80	¥882.47	\$10.07
1株当たり当期純利益(損失)	80.46	(90.83)	0.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—

2010年3月31日をもって終了する連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

又、2009年3月31日をもって終了する連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注記 19

社債及び借入金等明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (2009年3月31日) (単位:百万円)	当期末残高 (2010年3月31日) (単位:百万円)	当期末残高 (2010年3月31日) (単位:千米ドル 注記1)	利率 (%)	担保	償還期限
サミー (株)	第1回無担保社債	2003年6月26日	¥10,000	¥10,000 (10,000)	\$107,469 (107,469)	0.41	無担保	2010年6月25日
	第3回無担保社債	2008年8月27日	15,000	13,125 (3,750)	141,053 (40,300)	(注)2	無担保	2013年8月27日
	第4回無担保社債	2008年9月25日	10,000	10,000 (1,670)	107,469 (17,947)	(注)3	無担保	2013年9月25日
(株)セガ	第8回無担保社債	2007年12月28日	10,000	10,000	107,469	1.22	無担保	2012年12月28日
	第9回無担保社債	2007年12月28日	2,000	2,000	21,493	1.34	無担保	2012年12月28日
	第10回無担保社債	2008年3月25日	3,000	3,000	32,240	1.30	無担保	2013年3月25日
	第11回無担保社債	2008年9月30日	4,500	3,500 (1,000)	37,614 (10,746)	1.21	無担保	2013年9月30日
	第12回無担保社債	2009年6月30日	—	8,350 (3,300)	89,736 (35,464)	(注)4	無担保	2012年6月30日
(株)セガトイズ	第4回無担保社債	2008年3月31日	469	238 (238)	2,557 (2,557)	0.92	無担保	2011年3月31日
	第5回無担保社債	2008年9月25日	500	437 (125)	4,701 (1,343)	0.62 (注)5	無担保	2013年9月25日
	第6回無担保社債	2008年9月30日	450	393 (112)	4,231 (1,209)	1.36	無担保	2013年9月30日
	第7回無担保社債	2009年6月30日	—	417 (165)	4,486 (1,773)	0.83	無担保	2012年6月29日
	第8回無担保社債	2010年3月31日	—	500 (100)	5,373 (1,074)	0.74	無担保	2015年3月31日
(株)オアシス パーク	第1回無担保社債	2003年11月25日	140	140 (140)	1,504 (1,504)	1.47	無担保	2010年11月25日
	第2回無担保社債	2003年11月25日	70	—	—	1.30	無担保	2009年11月25日
合計	—	—	¥56,129	¥62,101 ¥(20,600)	\$667,401 \$(221,391)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 サミー(株)第3回無担保社債の利率は、6ヶ月円TIBORを使用した変動利率であります。

3 サミー(株)第4回無担保社債の利率は、6ヶ月円TIBORに0.10%を加えた変動利率であります。

4 (株)セガ第12回無担保社債の利率は、6ヶ月円TIBORを使用した変動利率であります。

5 (株)セガトイズ第5回無担保社債の利率は、各利息期間について決定される基準金利に年利1.00%を差引いた変動利率であります。なお、上記利率は当期末の利率であります。

6 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

単位:百万円				
1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
¥20,600	¥11,892	¥25,265	¥4,243	¥100
単位:千米ドル(注記1)				
1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
\$221,391	\$127,807	\$271,520	\$45,607	\$1,074

借入金等明細表

区分	前期末残高 (2009年3月31日) (単位:百万円)	当期末残高 (2010年3月31日) (単位:百万円)	当期末残高 (2010年3月31日) (単位:千米ドル 注記1)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	¥4,460	¥1,995	\$ 21,440	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,006	1,494	16,061	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	299	351	3,777	(注)2	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,740	6,173	66,346	1.8	2011年～2015年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,522	1,325	14,250	(注)2	2011年～2028年
その他有利子負債					
設備未払金	138	1,111	11,943	—	—
設備未払金 (1年以内に返済予定のものを除く)	178	1,262	13,564	—	2011年～2013年
合計	¥14,348	¥13,714	\$147,383	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	単位:百万円				
	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	¥2,957	¥3,183	¥ 13	¥13	¥ 6
リース債務	291	223	125	55	629
その他有利子負債					
設備未払金	¥ 670	¥ 592	¥ —	¥—	¥ —

区分	単位:千米ドル(注記1)				
	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	\$31,781	\$34,208	\$ 143	\$146	\$ 67
リース債務	3,134	2,401	1,352	599	6,761
その他有利子負債					
設備未払金	\$ 7,200	\$ 6,364	\$ —	\$ —	\$ —

独立監査人の監査報告書

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付のセガサミーホールディングス株式会社及びその連結子会社の2010年3月31日及び2009年3月31日現在における日本円で表示された連結貸借対照表、並びに2010年3月31日をもって終了する2期間の連結会計年度に係る連結損益計算書、株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の2010年3月31日及び2009年3月31日現在の財政状態並びに2010年3月31日をもって終了する2期間の連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、監査意見の範囲を限定することなく、次の事項に注意を払っている。

連結財務諸表に対する注記3で述べられているとおり、2009年4月1日より、セガサミーホールディングス株式会社はゲームソフト並びにアミューズメント機器に係るコンテンツ制作費の会計方針を変更している。

2010年3月31日現在及び同日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は読者の便宜をはかることを目的に米ドルに換算されている。当監査法人の意見によれば、日本円で表記されている連結財務諸表は注記1に述べている基準にて換算されている。

KPMG AZSA + Co.

日本、東京
2010年6月24日

www.segasammy.co.jp



セガサミーホールディングス株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号

www.segasammy.co.jp